安全安心を備えた
川西の実現

施策別　行政サービス成果表

分野別目標	03 安全安心を備えた川西の実現
施策	06 防災・生活安全
小施策	12 地域防災

市民とともにめざす未来像	・　避難行動や防災について市民の理解が深まることにより、市民・地域・自治体それぞれにおいて必要な災害対応が適切に行われている

●「市民とともにめざす未来像」及び「評価指標」を踏まえた分析

指標「地域における訓練や防災講座への参加者数」については、R6年度と比較して280人増となっている。災害時の市民・地域との連携を強化するために、地区防災計画を作成している地域と連携して市防災訓練を実施しており、小学校の協力を得て土曜日の授業参観日に参加型の市防災訓練を実施したことが寄与したと考える。

さらに、指標「地区防災計画が完成している地域の数」についても、R6年度から1地域増えている。地域への策定支援や自主防災組織連絡会議での地域の取組みの紹介などが寄与したと考える。

今後も、地域の訓練の充実や防災講座の実施、地区防災計画の策定支援に継続的に取り組むとともに、広報紙で特集を組むなど、さらなる防災知識の普及、啓発を進め、市民・地域・自治体が一体となった地域防災力の向上を図る。

●　評価指標（目標値及び実績値の推移）

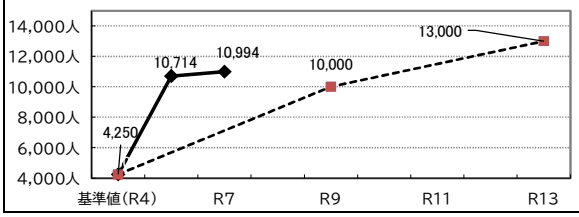
※グラフ内の点線（←------→）：目標値　、　実線（◆――――◆）：実績値

1　地域における訓練や防災講座への参加者数（人）

担当　総務部　危機管理課

出典　防災訓練・講座実施状況

方向性　↗

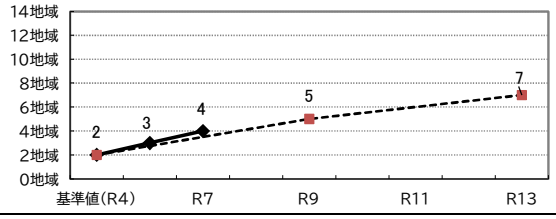


2　地区防災計画が完成している地域の数（地域）

担当　総務部　危機管理課

出典　地域防災計画

方向性　↗



●事業・コスト一覧

事業名	R7年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
国民保護事業	55千円	0千円	0千円	55千円	総務部　危機管理課
自衛官募集事業	44千円	0千円	0千円	44千円	総務部　危機管理課
急傾斜地対策事業	1,700千円	0千円	0千円	1,700千円	土木部　道路整備課
水防事業	1,850千円	17,292千円	2,560千円	21,702千円	総務部　危機管理課
災害対策事業	63,802千円	42,684千円	579千円	107,065千円	総務部　危機管理課

コスト合計	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	合計
	96,567千円	130,566千円							227,133千円

施策別　行政サービス成果表

分野別目標	03 安全安心を備えた川西の実現
施策	06 防災・生活安全
小施策	13 消防・救急

市民とともにめざす未来像	・ 消防施設・設備の整備が進むなど、消防救急体制が強化され、誰もが安全安心に暮らせている ・ 市民一人ひとりが防災に対する意識を高め、火災など日常災害に対する備えができている

●「市民とともにめざす未来像」及び「評価指標」を踏まえた分析

指標「入電から火災現場までの平均到着所要時間」は、R6年と比較すると、横ばいで推移した。要因としては、発生場所と署所との距離や、現場特定までに時間を要した事案があったことが挙げられる。一方、指標「入電から救急現場までの平均到着所要時間」は、0.5ポイント改善した。要因としては、R7年度から救急隊を新たに配置したことや市内医療機関への収容率の上昇が考えられる。また、指標「救命講習や防火教室などへの参加者数」は、691人増加した。要因としては、講習などの開催回数が増加したことや広報活動を強化したことが考えられる。今後も消防・救急活動事象の分析や、日々の訓練で職員の能力向上を図り、実情に即した適切な体制を整備し、消防力を強化する。またマイナ保険証を有効活用し、救急業務の充実を図るとともに、積極的な普及啓発で市民の応急手当や防火に関する意識醸成を図り、救急安心センター事業（＃7119）をはじめとする救急車の適正利用を呼びかけ、救急体制の環境を整える。また、消防団活動では、団員がより安全に活動でき、迅速かつ的確に対応するため、装備品や車両を適切に配備し、合同訓練をはじめ、地域や事業所との関わりを通して、地域防災力を高める。

●　評価指標（目標値及び実績値の推移）

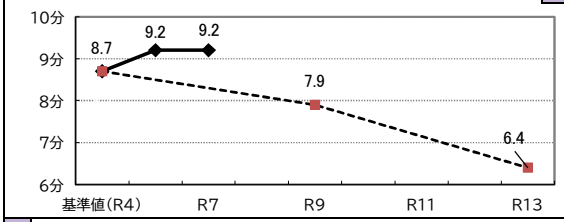
※グラフ内の点線（←-----→）：目標値　、　実線（◆——◆）：実績値

1 入電から火災現場までの平均到着所要時間（分）

担当：消防本部　警防課

出典：市集計（先着消防隊が現場到着までに要した時間）

方向性：↘

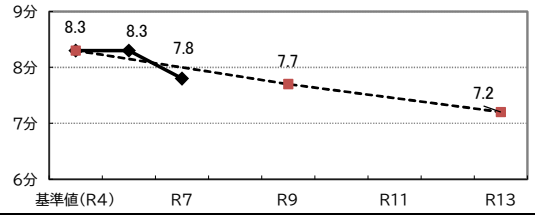


2 入電から救急現場までの平均到着所要時間（分）

担当：消防本部　救急課

出典：市集計（救急隊が現場到着までに要した時間）

方向性：↘

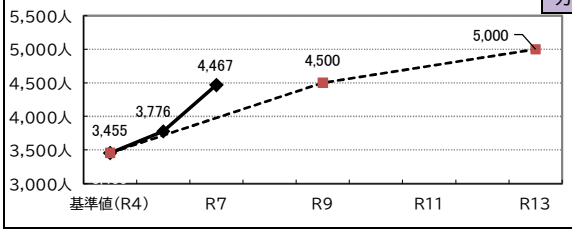


3 救命講習や防火教室などへの参加者数（人）

担当：消防本部　予防課、救急課

出典：市集計（救命講習や防火教室などの参加者数 ）

方向性：↗



●事業・コスト一覧

事業名	R7年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
消防総務管理事業	26,843千円	63,560千円	0千円	90,403千円	消防本部　総務課
消防活動事業	84,668千円	800,635千円	130,869千円	1,016,172千円	消防本部　警防課
救急活動事業	17,585千円	449,592千円	41,705千円	508,882千円	消防本部　救急課
火災予防事業	646千円	69,168千円	0千円	69,814千円	消防本部　予防課
消防団活動推進事業	83,615千円	17,292千円	26,234千円	127,141千円	消防本部　総務課
北消防署整備事業	555,513千円	17,292千円	0千円	572,805千円	都市政策部　施設マネジメント課
消防施設維持管理事業	81,909千円	34,584千円	42,512千円	159,005千円	消防本部　総務課・警防課

コスト合計	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	合計
	2,028,595千円	2,544,222千円							4,572,817千円

施策別　行政サービス成果表

分野別目標	03 安全安心を備えた川西の実現
施策	06 防災・生活安全
小施策	14 消費生活・防犯

市民とともにめざす未来像	・ 消費者トラブルに対する知識を持ち、自ら考え、行動する市民が増えている ・ 市民の防犯意識が高まり、安全・安心に暮らすことができている

●「市民とともにめざす未来像」及び「評価指標」を踏まえた分析

指標「犯罪発生件数」について、R7年は特殊詐欺、自転車などの窃盗、空き巣などの犯罪が増加したことから、R6年と比較して48件増加し基準値から増加傾向にある。コロナ禍以降、人の動向が回復するのに伴い、コロナ禍以前の水準(約800件程度)に戻りつつある状況である。全国的にも同様の傾向であり、刑法犯認知件数の総数は、R3年から4年連続で前年を上回り、R7年はコロナ禍前のR元年の水準を上回っている状況である。

指標「消費者トラブルにあわない心構えができていると思う市民の割合」は、R6年度と比較して2.2ポイント増加しており、各年代別でも高水準となっている。出前講座などの地道な消費者啓発事業の効果が出ていると考えられる。ただし、20代、40代、50代においては一定の不安を感じており、重点的に啓発が必要である。

今後は、消費者トラブルに対する知識を持ち、適切な行動をする市民が増えるよう、出前講座の充実などさまざまな手段を用いて、引き続き地道に広く啓発に努めていく。また、川西警察署や防犯協会と連携し、市民の防犯意識の向上を図り、安全・安心なまちづくりをめざす。

●　評価指標(目標値及び実績値の推移)

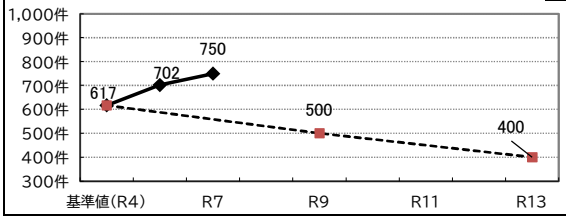
※グラフ内の点線(←------→):目標値　、　実線(◆――◆):実績値

1　犯罪発生件数(件)

担当　市民環境部　生活安全課

出典　市区町別刑法犯認知状況

方向性　↘

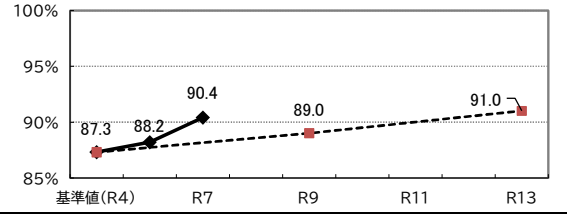


2　「消費者トラブルにあわない心構えができている」と思う市民の割合(%)

担当　市民環境部　生活安全課

出典　市民実感調査

方向性　↗



●事業・コスト一覧

事業名	R7年度 事業費	職員人件費	減価償却費	合計	担当課
生活安全事業	19,429千円	25,938千円	0千円	45,367千円	市民環境部　生活安全課
消費生活相談事業	874千円	23,201千円	0千円	24,075千円	市民環境部　生活安全課
消費者啓発事業	1,708千円	8,646千円	0千円	10,354千円	市民環境部　生活安全課
計量・表示適正化推進事業	59千円	0千円	0千円	59千円	市民環境部　生活安全課

コスト合計	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	合計
	84,414千円	79,855千円							164,269千円

施策別　行政サービス成果表

分野別目標	03 安全安心を備えた川西の実現
施策	07 健康・医療体制
小施策	15 健康増進

市民とともにめざす未来像	・ 市民自らの健康状態に関心をもち、健康づくりに取り組んでいる ・ 「食事をすることが楽しい」と思える市民が増えている

●「市民とともにめざす未来像」及び「評価指標」を踏まえた分析

指標「健康づくりに意識的に取り組んでいる市民の割合」はR6年度と比較して0.1ポイントの微増となっている。特に65歳以上が85%前後と高いものの、50代は70%未満となっている。
指標「「食事をすることが楽しい」と思う市民の割合」はR6年度と比較して1.7ポイント増となったものの、70歳以上の割合が50%未満となっている。
今後も、引き続き、健康ポイント事業を通じて、40歳以上の市民へ歩くことを基本とした健康づくりの取組みを進めていく。
また、食育や歯と口のイベント・教室、健診などの場面を通じて、市のみならず、地域団体、包括連携協定を締結している大学などとともに、身体及び歯と口の健康が食の楽しさにつながることを浸透させる。

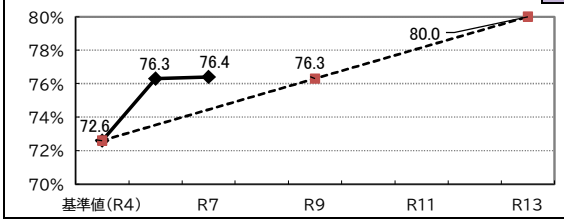
●　評価指標（目標値及び実績値の推移）　※グラフ内の点線（←------→）：目標値　、　実線（←——◆）：実績値

1　健康づくりに意識的に取り組んでいる市民の割合（%）

担当：健康医療部　保健センター・予防歯科センター

出典：市民実感調査

方向性：↗

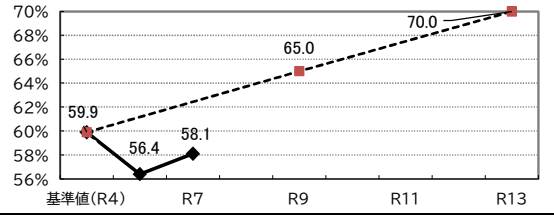


2　「食事をすることが楽しい」と思う市民の割合（%）

担当：健康医療部　保健センター・予防歯科センター

出典：市民実感調査

方向性：↗



●事業・コスト一覧

事業名	R7年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
後期高齢者医療事業負担金	2,455,816千円	8,646千円	0千円	2,464,462千円	健康医療部　医療助成・年金課
後期高齢者健康診査助成事業	54,142千円	2,976千円	0千円	57,118千円	健康医療部　医療助成・年金課
健康づくり推進事業	6,117千円	43,230千円	0千円	49,347千円	健康医療部　保健センター・予防歯科センター
保健対策事業	135,962千円	39,179千円	0千円	175,141千円	健康医療部　保健センター・予防歯科センター
予防事業	567,798千円	28,125千円	429千円	596,352千円	健康医療部　保健センター・予防歯科センター
健康診査事業	234,686千円	105,811千円	28,891千円	369,388千円	健康医療部　保健センター・予防歯科センター
保健センター維持管理事業	538,485千円	0千円	11,340千円	549,825千円	健康医療部　保健センター・予防歯科センター
特定健康診査実施事業	4,376千円	4,347千円	0千円	8,723千円	健康医療部　保健センター・予防歯科センター
特定保健指導実施事業	730千円	2,890千円	0千円	3,620千円	健康医療部　保健センター・予防歯科センター
後期高齢者健康診査実施事業	1,917千円	0千円	0千円	1,917千円	健康医療部　保健センター・予防歯科センター
歯科保健推進事業	16,126千円	22,724千円	318千円	39,168千円	健康医療部　保健センター・予防歯科センター

コスト合計	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	合計
	3,865,356千円	4,315,061千円							8,180,417千円

施策別　行政サービス成果表

分野別目標	03 安全安心を備えた川西の実現
施策	07 健康・医療体制
小施策	16 地域医療

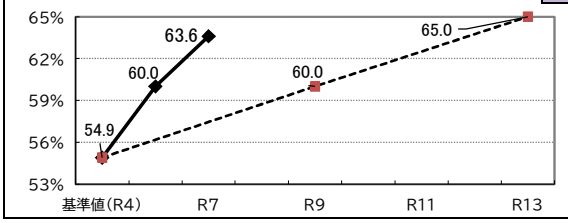
市民とともにめざす未来像	・ 市民が適切な医療を安心して受けることができている

●「市民とともにめざす未来像」及び「評価指標」を踏まえた分析

指標「市内の医療環境に満足している市民の割合」はR6年度と比較して3.6ポイント増加した。主な要因としては、市立総合医療センター職員の人的サービスに対する満足度や施設の清潔さなどを理由として、施設・運営が高く評価されていることや救急安心センターひょうご（#7119）による救急医療相談を開始したことが考えられる。
今後も、引き続き市立総合医療センターでは手術室を増設して手術の待機時間の縮減を図るなど、施設・医療機器のハード面と医療サービスのソフト面の双方の充実を図るとともに救急安心センターひょうご（#7119）等の医療相談窓口の周知を図る。

●　評価指標（目標値及び実績値の推移）　　**※グラフ内の点線（←------→）：目標値　、　実線（◆――→）：実績値**

1	市内の医療環境に満足している市民の割合（%）		
		担当	健康医療部　保健・医療政策課
	出典	市民実感調査	
		方向性	↗



●事業・コスト一覧

事業名	R7年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
福祉医療管理事業	32,797千円	29,073千円	0千円	61,870千円	健康医療部 医療助成・年金課
国民健康保険事業特別会計繰出金	1,133,897千円	0千円	0千円	1,133,897千円	健康医療部 国民健康保険課
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	616,630千円	0千円	0千円	616,630千円	健康医療部 医療助成・年金課
保健・医療政策管理事業	85,838千円	17,292千円	0千円	103,130千円	健康医療部 保健・医療政策課
歯科診療事業	50,735千円	0千円	2,661千円	53,396千円	健康医療部　保健センター・予防歯科センター
総合医療センター運営事業	1,760,638千円	43,230千円	3,213千円	1,807,081千円	健康医療部 保健・医療政策課

コスト合計	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	合計
	3,441,788千円	3,776,004千円							7,217,792千円

施策別　行政サービス成果表

分野別目標	03 安全安心を備えた川西の実現
施策	08 福祉
小施策	17 地域福祉

市民とともにめざす未来像	・ 子ども・高齢者・障がい者などすべての市民が、住み慣れた地域で、お互いに支え合い、つながりながら安全安心に暮らしている

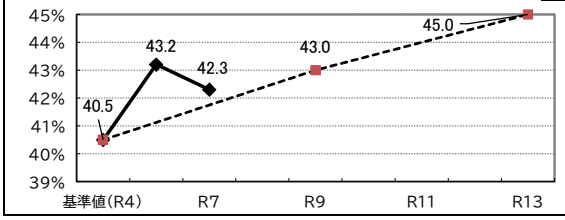
●「市民とともにめざす未来像」及び「評価指標」を踏まえた分析

指標「お互いに支え合っていると感じている市民の割合」は、42.3%で基準値を1.8ポイント上回っているものの、前年より0.9ポイント低下しており、改善傾向にあると評価することはできない。回答者の年代別では、20代から60代までの年代では40%前後にとどまる一方、10代や70代以上では50%前後と比較的高い数値となっており、特に10代は58.3%と全年代で最も高く、地域づくり活動への関心の高さがうかがえる。また、指標「市民ボランティア数」は、4,480人で前年と同程度となっているものの、基準値を大きく下回っており、支え合いを実践する担い手が高齢化によって減少傾向にあることが、数値として現れているといえる。

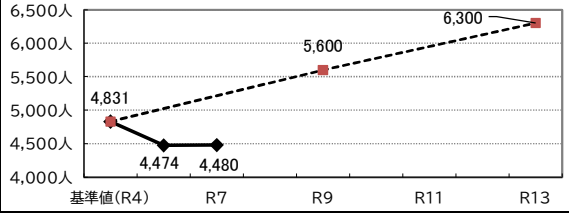
これらのことから、地域づくり活動による支え合いを実感する機会が少ない20代から60代の現役世代に対し、活動に関心を持っていただき、ひいては、活動に参加していただけるよう取り組む必要があると考えられるため、地域福祉市民フォーラムの開催や多様な広報手段を活用した周知啓発により、活動への理解や参加促進を図るとともに、地域福祉活動推進の中心的な役割を果たす市社会福祉協議会への支援を行っていく。

●　評価指標（目標値及び実績値の推移）　※グラフ内の点線（⇠⇢）：目標値　、　実線（◆⟷◆）：実績値

1			
自治会やコミュニティ、ボランティアやNPO などの地域づくり活動によって、お互いに支え合っていると感じている人の割合（%）	担当	福祉部　地域福祉課	
出典	市民実感調査	方向性	↗



2			
福祉ボランティア数（人）	担当	福祉部　地域福祉課	
出典	市集計（兵庫県ボランティア・市民活動災害共済に加入して活動している市民）	方向性	↗



●事業・コスト一覧

事業名	R7年度 事業費	職員人件費	減価償却費	合計	担当課
民生児童委員活動事業	34,937千円	8,646千円	0千円	43,583千円	福祉部 地域福祉課
地域福祉活動支援事業	249,052千円	77,414千円	351千円	326,817千円	福祉部 地域福祉課
社会福祉法人監査事務事業	40千円	0千円	0千円	40千円	福祉部 地域福祉課
生活支援事業	3,023,214千円	204,433千円	0千円	3,227,647千円	福祉部 生活支援課
生活困窮者自立支援事業	10,122千円	58,880千円	0千円	69,002千円	福祉部 地域福祉課

コスト合計	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	合計
	3,537,994千円	3,667,089千円							7,205,083千円

施策別　行政サービス成果表

分野別目標	03 安全安心を備えた川西の実現
施策	08 福祉
小施策	18 障害福祉

市民とともにめざす未来像	・ 障がい者等が、希望する仕事に就き、地域社会の一員として活躍している ・ 障がい者等が、適切な福祉サービスを受けながら地域で自分らしく暮らしている

●「市民とともにめざす未来像」及び「評価指標」を踏まえた分析

指標「障がい者の雇用・就労者数」は、R6年度より117人増の1,885人となっており、就労を希望する障がい者の増加や法定雇用率の上昇、市内の就労継続支援事業所の増加などが要因として考えられる。また、障がい者福祉施設から一般就労へ移行した人数は53人で、障がい福祉計画に定める目標値(50人)を上回っており、一般就労に対するニーズの高さがうかがえる。一方で離職する者も少なくないため、就職後の職場定着についても引き続き支援する必要がある。
指標「「オーダーメイド支援プラン」作成人数」は49人で、作成人数が伸びていない状況にある。その要因としては、障がい者や家族等への周知が十分でないことや、「親なき後」に関することついて、プランを作成する相談支援専門員からは提案しにくいといった背景があると考えられる。このため、今後、障がい者や家族等に対する説明会や支援関係機関への周知・啓発に努めるほか、プラン内容の充実を図る仕組みづくりとともに、プラン作成の業務負担軽減策もあわせて検討する。また、「親なき後」に関する具体的な相談事例から把握した社会資源に関するニーズを共有し、相談支援体制の充実や地域ネットワークの強化につなげ、障がい者やその家族等が将来を見据えられる環境整備に努める。

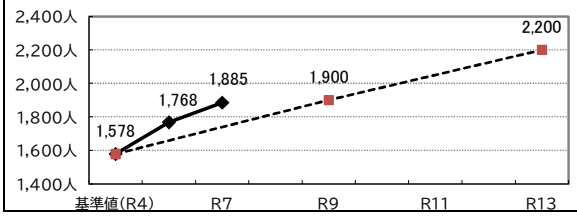
●　評価指標(目標値及び実績値の推移)　※グラフ内の点線(⇠------⇢):目標値　、　実線(◆——◆):実績値

1　障がい者の雇用・就労者数(就労先は、市内外を問わない)(人)

担当　福祉部　障害福祉課

出典　市集計(生産年齢(15 歳～64 歳)の障がい者就労者数)

方向性　↗

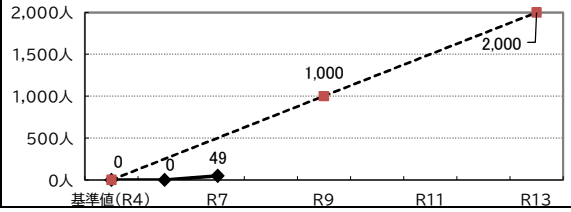


2　「オーダーメイド支援プラン」作成人数(人)

担当　福祉部　障害福祉課

出典　市集計

方向性　↗



●事業・コスト一覧

事業名	R7年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
障害者総合支援事業	4,466,566千円	112,133千円	19,185千円	4,597,884千円	福祉部 障害福祉課
障害者地域生活支援事業	406,697千円	64,977千円	0千円	471,674千円	福祉部 障害福祉課
障害者医療扶助事業	303,960千円	0千円	0千円	303,960千円	健康医療部 医療助成・年金課

コスト合計	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	合計
	4,672,819千円	5,373,518千円							10,046,337千円

施策別　行政サービス成果表

分野別目標	03 安全安心を備えた川西の実現
施策	08 福祉
小施策	19 高齢者福祉

市民とともにめざす未来像	・ 高齢者が自ら介護予防に取り組み、自立した生活ができている ・ 高齢者が、認知症になったり介護が必要になった時に、住み慣れた地域で適切な医療・介護サービスを利用でき、自分らしく生活できている

●「市民とともにめざす未来像」及び「評価指標」を踏まえた分析

指標「高齢者に占める要介護(要支援)認定者数の割合」は、R6年度より1.1ポイント上昇し、当該年度の目標値を上回っているため、一般介護予防事業や地域介護予防事業の更なる推進が必要である。一方、指標「認知症サポーターの人数」については、R6年度より1,289人増の32,871人となっており「認知症基本法」の施行や「認知症対策アクションプラン」の取組みにより、市民や企業・関係者が「認知症を正しく理解する」ことに対する機運が高まっていると考えられる。

今後も、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を継続できるよう、介護予防の推進や社会参加の促進を図り、健康寿命の延伸と要介護認定率の抑制に取り組むとともに、ひとり暮らし高齢者の増加など社会情勢や市民のニーズの変化も踏まえつつ、必要な施策を展開していく。

●　評価指標(目標値及び実績値の推移)

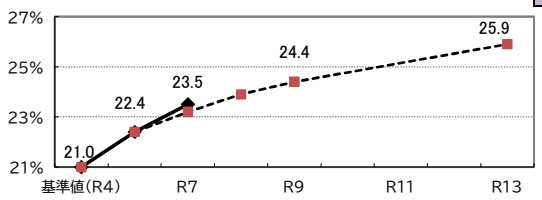
※グラフ内の点線(←------→):目標値　、　実線(◆――――◆):実績値

1　高齢者に占める要介護(要支援)認定者数の割合(%)

担当　福祉部　介護保険課

出典　市集計(第1号被保険者の要支援・要介護認定者数÷第1号被保険者数)

方向性　↘

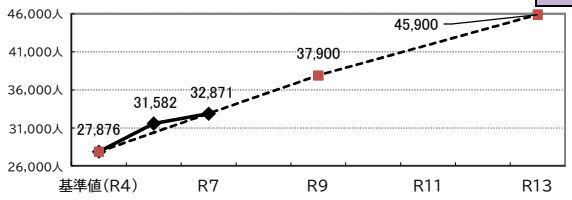


2　認知症サポーターの人数(人)

担当　福祉部　介護保険課

出典　市集計(認知症サポーター養成講座の受講者数)

方向性　↗



●事業・コスト一覧

事業名	R7年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
高齢期移行医療扶助事業	3,340千円	0千円	0千円	3,340千円	健康医療部　医療助成・年金課
国民年金事業	16,039千円	25,938千円	0千円	41,977千円	健康医療部　医療助成・年金課
在宅高齢者支援事業	27,589千円	8,646千円	0千円	36,235千円	福祉部　地域福祉課
施設入所援護事業	138,938千円	8,646千円	10,121千円	157,705千円	福祉部　地域福祉課
高齢者生きがいづくり推進事業	63,313千円	8,646千円	16,505千円	88,464千円	福祉部　地域福祉課
高齢者福祉施設支援事業	58,313千円	0千円	0千円	58,313千円	福祉部　介護保険課
介護保険事業特別会計支援事業	2,547,569千円	0千円	0千円	2,547,569千円	福祉部　介護保険課
高齢者包括的相談支援事業	207,892千円	59,199千円	0千円	267,091千円	福祉部　介護保険課
地域介護予防・生活支援体制整備事業	58,443千円	8,677千円	0千円	67,120千円	福祉部　介護保険課
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	1,592千円	18,316千円	54千円	19,962千円	健康医療部　保健センター・予防歯科センター

コスト合計	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	合計
	3,184,532千円	3,287,776千円							6,472,308千円

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	急傾斜地対策事業	所管部・課	土木部　道路整備課	決算書頁	268
分野別目標	安全安心を備えた川西の実現				
施策	防災・生活安全	小施策	地域防災		
市民とともにめざす未来像	・避難行動や防災について市民の理解が深まることにより、市民・地域・自治体それぞれにおいて必要な災害対応が適切に行われている				

2. 事業の目的

崩壊の恐れがある急傾斜地への対策を行うことで市民の生命と財産を守る

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			1,700	6,000	△ 4,300
内訳	事業費		1,700	6,000	△ 4,300
	人件費	正・再任用職員			
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）					

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	200	600	△ 400
国県支出金			
地方債	1,500	5,400	△ 3,900
特定財源（その他）			
特定財源（その他） R7年度の主な種類			

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	急傾斜地対策事業	細事業事業費（千円）	1,700

R7年度の取組みと成果

主な取組み

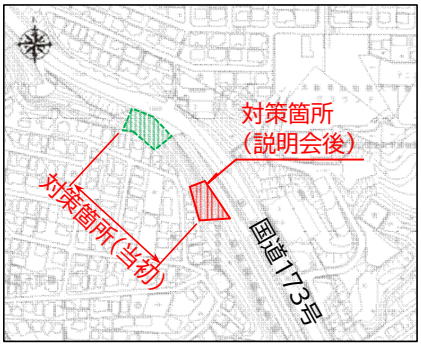
① 県が行う急傾斜地崩壊対策事業への負担金・・・1,700千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
急傾斜地崩壊危険区域の整備率（通算）	%	35.3	35.3	37.3	37.3

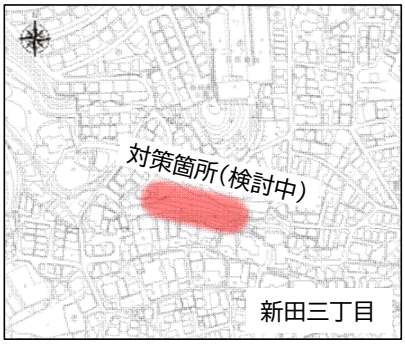
【実施内容】

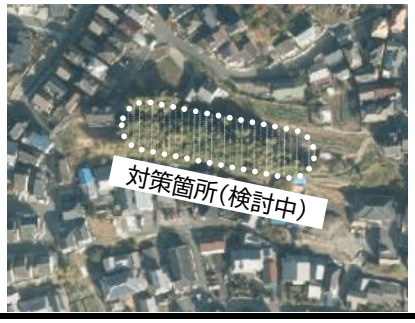
●東畦野地区　地元説明会





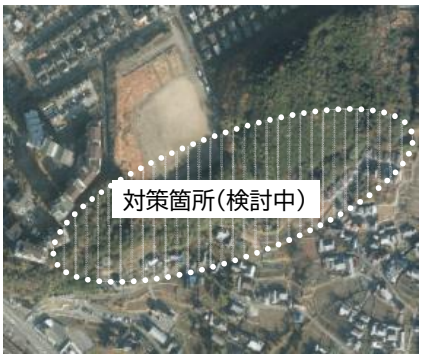
●新田地区　地形測量、詳細設計





●一庫地区　地元説明会





事業スケジュール

	東畦野地区	新田地区	一庫地区
○調査設計	R2～R7	R7～R8	R8～R10
地形測量			
用地調査			
地質調査			
予備・詳細設計			
○地元説明		R8	R10
対策範囲・工法			
施工方法等			
○用地測量		R8～R9	R11
用地境界の確認等			
○急傾斜地崩壊危険区域指定	R8	R10	R12
○無償借地契約締結			
○工事発注	R8～R9	R11～R12	R13～
○地元説明			
工事スケジュール			
詳細な施工計画等			
○工事完了			

※事業スケジュールは、変更となる可能性がある。

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価	効率性にかかる自己評価
＜有効性評価指標＞ R6年度より向上した： R6年度の水準に留まった：○ R6年度の水準を下回った： 指標の結果をふまえた自己評価 ・東畦野地区及び一庫地区において説明会を開催し、土地所有者等との合意形成を進めた。 ・東畦野地区では、工事に同意を得られた区域において土地境界の確定を進めた。 ・新田地区では、調査測量及び設計に着手した。	・各地区において、兵庫県と連携しながら土地所有者等に対し事業の意義や効果について丁寧な説明を重ね、地域課題の解決に向けて取り組んだ。その結果、一部の土地所有者の同意が得られない区域については、同意が得られた範囲に限定して事業を進めることとした。
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	**R8年度以降に向けた取組みの方向性**
・気候変動に伴う降雨の強度や頻度の増加により崩壊リスクが高まる中、本来は危険区域全体で対策を実施する必要がある。しかし、事業の実施には土地所有者の同意が不可欠であり、一部の同意が得られないことで対策範囲が限定され、未対策箇所にリスクが残存することが課題である。 ・急傾斜地崩壊対策事業は、土地所有者の同意を得た後も、調査・測量、設計及び工事に相当の期間を要することから、事業の長期化により地域の期待に十分応えられない場合があることが課題である。	・近年の豪雨災害リスクの高まりを踏まえ、急傾斜地崩壊対策事業の着実な推進に向けて、土地所有者の理解促進や合意形成の支援、関係機関との調整を積極的に進める。 ・兵庫県に対する重点的な要望を継続するとともに、危険箇所の状況把握を進め、県と連携しながら事業化の加速と地域の防災・減災機能の強化を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	水防事業	所管部・課	総務部　危機管理課	決算書頁	302
分野別目標	安全安心を備えた川西の実現				
施策	防災・生活安全	小施策	地域防災		
市民とともにめざす未来像	・避難行動や防災について市民の理解が深まることにより、市民・地域・自治体それぞれにおいて必要な災害対応が適切に行われている				

2. 事業の目的

風水害時の被害を軽減することにより、市民生活の安全を確保する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			21,702	21,161	541
内訳	事業費		1,850	1,764	86
内訳	人件費	正・再任用職員	17,292	16,832	460
内訳	人件費	任期付・会計年度任用職員		5	△ 5
内訳	減価償却費		2,560	2,560	
（参考）正・再任用職員数（人）			2	2	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	21,618	21,159	459
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）	84	2	82
特定財源（その他）R7年度の主な種類	使用料及び手数料	諸収入	

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	水防事業	細事業事業費（千円）	1,850

R7年度の取組みと成果

主な取組み

①防災気象情報等を利用した災害対応（防災気象情報の提供及び雨量計管理運用業務委託）…768千円
②猪名川河川防災ステーション及び川西市水防センターの利用に関する管理業務委託料…210千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
水防訓練参加者数	人	317	344	400	500

【取組】
・出水期前から出水期にかけて、市における水防体制を周知及び整備し、実災害時に迅速かつ的確に対応できる体制を構築することを目的として、災害対策本部設置訓練、情報伝達訓練、消防団等と連携した土のう作成訓練を実施した。また、災害情報システム習熟を目的とした風水害対応訓練を、従来対象としていなかった美化衛生部、福祉部、健康医療部、消防本部、教育推進部と市議会事務局から広く参加者を募り、実施した。
・防災指令の基準に応じて、迅速かつ的確な水防活動に取り組んだ。

災害対策本部設置訓練



風水害対応訓練



土のう作成訓練（市職員）



土のう作成訓練（消防団）



【成果】
・実施した訓練は、どの訓練も「職員の防災意識向上」「環境・施設の整備」に繋がった。特に風水害対応訓練においては、活動班のみでなく関係する班に広く参加者を募ることで多くの職員に研修を受講してもらうことで、発災時対応の強化に繋げることができた。
・雨量増加に伴う河川水位の変化に合わせ、速やかに水防体制を整え、情報収集に努め、防災気象情報を活用しながら、被害を最小限に留める体制を整えることができた。

水防活動状況（水防配備体制）　（単位：回）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
警戒配備準備体制	8	6	1	0	1	1
警戒配備体制	2	1	2	1	2	0
第１号配備体制	1	0	0	2	0	0
第２号配備体制	0	0	0	0	0	0

水防訓練参加者数　（単位：人）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
全体	31	166	506	205	317	344
（内職員）	27	162	496	111	306	325

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	○
R6年度の水準に留まった	
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価
災害対策本部の設置訓練や初動対応訓練を実施した。また、訓練対象をこれまで受付等に従事しない職員にも広げ、災害対応力の強化に努めたため、R7年度は職員の水防訓練参加数が増加した。職員の防災意識の向上を図るとともに水防体制の整備を進めた。

効率性にかかる自己評価

水防訓練については、受講対象職員の範囲を広げて募るなど募集方法を見直すことで、多くの参加者を受け入れることができた。多くの職員に訓練参加を促すことで職員の災害対応力を向上させた結果、災害対応体制の迅速化と効率化を図ることができた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

近年、風水害による大きな被害が発生していない状況は、市民や職員の危機意識を弱める要因となることが危惧される。
職員は、訓練参加によって実践力を高め、迅速かつ適切な災害対応が実現できるよう訓練対象者を拡大する等取り組んでいるものの、参加者数が目標人数に達しておらず、災害対応力の低下が危惧されることから、訓練内容について工夫をする必要がある。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

気象庁の発表する防災気象情報も変更となるため、内容を的確に把握し、風水害対応を行うことができるよう訓練等を実施する。
災害情報システムを活用するなど訓練の種類及び質を工夫することに加え、訓練対象職員の範囲を見直すことで、引き続き、参加者の増加と職員の災害対応力の底上げを目指す。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	災害対策事業	所管部・課	総務部　危機管理課	決算書頁	304
分野別目標	安全安心を備えた川西の実現				
施策	防災・生活安全	小施策	地域防災		
市民とともにめざす未来像	・避難行動や防災について市民の理解が深まることにより、市民・地域・自治体それぞれにおいて必要な災害対応が適切に行われている				

2. 事業の目的

大規模災害に備え、防災活動を総合的かつ計画的に実施することにより、災害の被害を軽減する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			107,065	68,966	38,099
内訳	事業費		63,802	27,417	36,385
	人件費	正・再任用職員	31,141	30,219	922
		任期付・会計年度任用職員	11,543	10,751	792
	減価償却費		579	579	
（参考）正・再任用職員数（人）			4	4	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	71,680	64,211	7,469
国県支出金	6,927	39	6,888
地方債	26,000		26,000
特定財源（その他）	2,458	4,716	△ 2,258
特定財源（その他）R7年度の主な種類	諸収入		

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	災害対策事業	細事業事業費（千円）	63,802

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 避難所における生活環境改善のための備品購入（消耗品費及び備品購入費）…13,230千円
② 学校受水槽応急給水設備整備（設備工事費及び備品購入費）…7,999千円
③ 災害用備蓄物資（アルファ化米、備蓄用トイレなど）の配置（消耗品費）…5,749千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
地震や火災などの災害に対して、備えをしている市民の割合 ※1	%	53.1	50.3	57.0	60.0
災害協力井戸登録数（通算）	件	ー	ー	10	20

※1：市民実感調査において、「十分な備えをしている」、「ある程度の備えをしている」割合による。

【取組】
・簡易ベッドやパーテーションテント等の備品を整備するとともに、アルファ化米等の食料や災害用トイレ等の資機材の充実に努めた。
・避難所に指定している全小学校および一部の中学校の受水槽に応急給水設備を整備した。
・R7年12月、久代小学校にて川西市防災訓練を実施した。久代自主防災会が作成した地区防災計画を基に避難所運営訓練等を実施するなど、地域密着型の訓練を行った。
・災害時に指定避難所等において、ペットと同室による受入れが可能な場所を選定し、受け入れ準備を進めた。
・出前講座や各自主防災組織等が実施する防災訓練に職員を派遣して防災訓練等の指導を行った。また、自主防災組織に対しては地区防災計画作成のための支援を継続的に行った。
・自主防災組織連絡協議会を開催し、各自主防災組織の訓練の実施状況等の情報交換、県が行う助成制度等について情報提供等を行った。
・地域の防災活動の担い手育成のため、防災リーダー養成講座等を受講し、防災士資格を取得した市民に助成を行った。





【成果】
・簡易ベッドやパーテーションテント等の備品を購入し、避難所に配置することにより、災害初期から対応できるように避難所環境の改善を実施した。
・避難所である全小学校および一部の中学校の受水槽に応急給水設備を整備することで、大規模災害の発生に備え応急給水の確保を行った。
・R6年度に引き続き、川西市防災訓練として地区防災計画を作成した地域と市の協働訓練を実施した。「子どもやその親が行ってみたいと思う防災訓練」をテーマに学校の協力のもと、土曜日の授業参観日と合わせて実施できた結果、幅広い世代の方々が参加した。
・ペットと同室による受入れが可能な避難所を選定し準備を進め、災害時に避難が必要である市民が安心して避難できる環境整備を進めた。
・地域の防災訓練・防災講話等の参加者数は、10,994人（実施回数76回）でR6年度の10,714人（実施回数83回）を上回った。
・地区防災計画として、新たにけやき坂小学校区自主防災会の計画が完成し、地域防災計画に掲載した。
・受講費等の助成を受け防災士資格を取得した市民8名について、地域の自主防災組織とのつながりを構築した。
・アルファ化米等の備蓄物資を計画的に購入した。ローリングストックとして、消費期限の近づいた物資を、地域の防災訓練等にて啓発目的で配布し、有効活用した。
・能登半島地震における中長期派遣として、R6年度に引き続き、下水道復旧業務支援で石川県珠洲市に職員1名を派遣した。

備蓄用食料の備蓄状況　※飲料水１本の内容量は500ｍｌ

	R7年度購入数	R7年度末備蓄数	目標備蓄数	達成率
備蓄食料（食）	15,000	93,690	93,000	101%
飲料水（本）	6,000	24,120	22,800	106%

避難所環境改善のための物資備蓄状況

	R7年度購入数	R7年度末備蓄数	目標備蓄数	達成率
備蓄用トイレ（基）	58	204	435	47%
カセットガス発動発電機（基）	18	111	111	100%
投光器（基）	36	222	222	100%
間仕切り（基）	500	1,000	-	-
折りたたみベッド（基）	500	1,000	-	-

防災士資格取得者状況

	R7年度新規	R7年度末累計
資格取得者（人）	8	123

5.担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	
R6年度の水準を下回った	○

指標の結果をふまえた自己評価

防災訓練や講座への参加者総数は、R7年度はR6年度より増加している。また、地区防災計画を作成している地域数も、R6年度より増加しており、災害への備えに関する市民の関心を向上させることに努めたが、結果的に災害に対して備えをしている市民の割合は、令和6年度を下回った。

効率性にかかる自己評価

災害用備蓄物資を購入する一方、消費期限の近い備蓄食などを防災訓練で配付することで、計画的に物資を備蓄し、効率的に防災啓発が実施できた。

学校受水槽への応急給水栓設置工事で設置工事と備品を分けて発注することにより、当初の予定より2カ所増加して設備の設置ができた。

また、間仕切りやベッド等を整備し、分散配置することにより、災害時の配送手続きを減らし、効率的に応急対策を実施できる環境を整えた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

ホームページでの周知に加え、地区防災計画策定等への支援や助言を実施することで、災害への備えの周知を図っており、地域防災訓練や防災講座の参加者数が年々増加しているものの、広く市民に「自分事」として捉え、備えの行動につながるよう防災知識の普及、啓発方法の工夫が課題である。

また、災害時に避難が必要である市民が避難しないことを防ぐため、ペットを飼育している人も含め安心して避難できるよう周知等を進めることが課題である。

災害時の市民の生命及び生活を守るため、大規模災害で断水した際の生活用水の確保や被災者の生活再建への支援を迅速に対応できる体制づくりが課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

地区防災計画の作成数や地域防災の担い手を増やし、地域で防災への備えを進めてもらうため、地域と連携した市防災訓練の実施や市民リーダーとしての防災士資格取得の助成、自主防災組織連絡会議で他地域の取組事例を紹介するなどの取組みや支援を継続する。

これまでの広報誌の特集だけでなく、家庭で防災について考える機会となるよう防災リーフレット等を学校で配布するなど、さらなる防災知識の普及、啓発を進める。

人とペットの防災対策について、民間団体と連携し専門家などの協力をえて、啓発等の取組みを進める。

新たな防災への備えとして、大規模災害時の生活用水確保のため災害時協力井戸登録制度の創設や被災者支援体制構築のため、被災者支援システムの導入を進める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	消防活動事業	所管部・課	消防本部　警防課	決算書頁	294
分野別目標	安全安心を備えた川西の実現				
施策	防災・生活安全	小施策	消防・救急		
市民とともにめざす未来像	・消防施設・設備の整備が進むなど、消防救急体制が強化され、誰もが安全安心に暮らせている ・市民一人ひとりが防災に対する意識を高め、火災など日常災害に対する備えができている				

2. 事業の目的

消防体制の充実・強化を図り、災害に備える

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			1,016,172	973,618	42,554
内訳	事業費		84,668	21,586	63,082
	人件費	正・再任用職員	800,635	807,936	△ 7,301
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費		130,869	144,096	△ 13,227
（参考）正・再任用職員数（人）			93	96	△ 3

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	959,072	973,618	△ 14,546
国県支出金			
地方債	57,100		57,100
特定財源（その他）			
特定財源（その他） R7年度の主な種類			

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	消防活動事業	細事業事業費（千円）	19,053

R7年度の取組みと成果

主な取組み

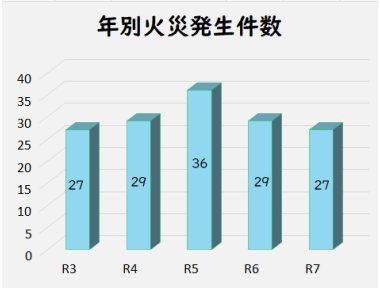
①消防活動上必要な装備・資機材の計画的な購入（備品購入費）…6,743千円
②地理調査・水利調査の実施

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
地理調査・水利調査の実施回数	回	321	372	400	450

①高所作業時の消防活動に必要な装備・資機材を購入することで、隊員や要救助者に対する安全管理面を強化できた。

②地理調査や水利調査を継続的に実施することで、スムーズな現場到着と迅速かつ確実な消防活動につながった。

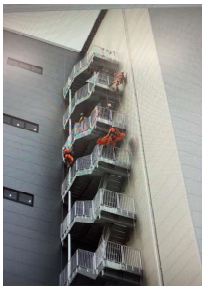




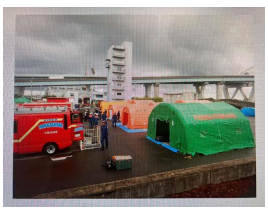




林野火災対応訓練
ヘリ消火バケットへの補水



地上13階高所からの
救出訓練



阪神地区緊急消防援助隊
テント設営訓練

<細事業2>	消防警備・訓練事業	細事業事業費(千円)	1,308

R7年度の取組みと成果

主な取組み

①大規模化・複雑多様化する災害に的確に対応するため、各種災害対応訓練の実施 (消耗品費)・・・363千円
②広域的な災害対応を想定した緊急消防援助隊訓練の実施

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標 (総合計画中間年度)
消防訓練の回数	回	789	850	850	850

①火災・救助の各種災害に対応する実践的な訓練の取り組みや、火災調査研修にて出火原因の研究や燃え方の特徴を把握したことで災害対応力の向上につながった。

②阪神ブロックにて緊急消防援助隊後方支援訓練を実施し、計画に則る支援体制の確認ができた。

<細事業3 >	消防車両管理事業	細事業事業費(千円)	64,307

R7年度の取組みと成果

主な取組み

①消防ポンプ自動車更新(車両購入費)・・・57,138千円
②車検、点検、修繕(修繕料)・・・4,666千円
③車両保守点検料(設備保守管理委託料)・・・1,649千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標 (総合計画中間年度)
施設の維持管理事業であるため、設定せず					

①②③緊急時に重要な役割を担う消防車両が、故障や不具合で現場到着できない事態や放水できない事態とならないよう更新、維持管理ができた。

5.担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

<有効性評価指標>

R6年度より向上した	○
R6年度の水準に留まった	
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価
・迅速で確実な消防活動が行えるよう、地理状況や消防水利状況の適時把握に取り組んだことで、消防活動する上で重要な業務となる地理調査や水利調査の回数が増加した。
・火災対応訓練において、各種想定内容を変更させたり、実災害事例を取り入れたりと工夫することで、訓練回数が増加した。

効率性にかかる自己評価

・業務移動中などの時間を有効活用した地理調査・水利調査が定着し、R6年度と同様に効率性を維持することができた。
・単隊の消防訓練のみではなく、複数隊による実践的な訓練を実施し、現場対応能力の向上を図るとともに、複数回繰り返し実施したことで、各隊相互の消防活動連携力が向上した。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・R7年度に実施した関係機関との合同訓練等を通じて基本的な連携体制は確認できたが、一方で大規模火災や複合災害など、刻々と変化する実災害現場においては、さらに迅速な情報共有と複数機関を束ねる高度な指揮統制力の習得が必要である。
・R7年度に策定した緊急消防援助隊の受援計画にもとづき、発災時に応援に駆け付けた部隊を効率的に運用し、的確な現場活動指示ができるように体制を整えることが課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・複雑化、大規模化する災害に対し、他機関との連携した合同訓練を通して、指揮統制の向上に取り組む。
・緊急消防援助隊が効果的に活動及び運用できるよう、受援計画を実効性のある計画とするため、机上訓練等を通して職員の認識を深め、随時検証に取り組み、適宜計画の見直しを進める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	救急活動事業	所管部・課	消防本部　救急課	決算書頁	296
分野別目標	安全安心を備えた川西の実現				
施策	防災・生活安全	小施策	消防・救急		
市民とともにめざす未来像	・消防施設・設備の整備が進むなど、消防救急体制が強化され、誰もが安全安心に暮らせている ・市民一人ひとりが防災に対する意識を高め、火災など日常災害に対する備えができている				

2. 事業の目的

救急業務の安定的な提供及び緊急時に適切な対応が受けられる環境を整える

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			508,882	551,709	△ 42,827
内訳	事業費		17,585	129,641	△ 112,056
内訳	人件費	正・再任用職員	449,592	387,136	62,456
内訳	人件費	任期付・会計年度任用職員			
内訳	減価償却費		41,705	34,932	6,773
（参考）正・再任用職員数（人）			52	46	6

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	507,361	439,832	67,529
国県支出金			
地方債		2,100	△ 2,100
特定財源（その他）	1,521	109,777	△ 108,256
特定財源（その他）R7年度の主な種類	諸収入		

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	救急出動事業	細事業事業費（千円）	14,835

R7年度の取組みと成果

主な取組み

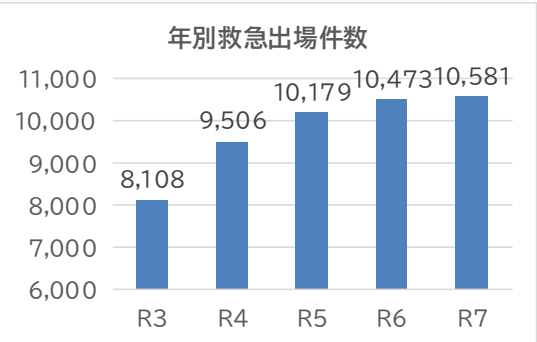
①救急出動にかかる燃料（燃料費）･･･5,862千円
②救急出動にかかる消耗品（消耗品費）･･･3,014千円

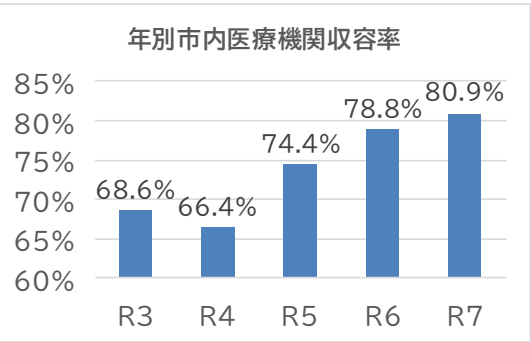
有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
マイナ救急実施率	%	ー	20.6	20.0	22.5
病院収容平均所要時間	分	39.1	37.5	37.3	37.1
救急現場想定訓練回数	回	400	413	445	470

※有効性評価指標のマイナ救急実施率（R7実績）については、10月1日から12月31日までの実績値

①②救急出場件数は過去最多を更新したものの、救急隊を増隊したことや市内医療機関収容率が上昇したことにより、現場到着時間及び病院収容平均所要時間は短縮した。また、救急隊全隊出場回数も減少した。





（年別救急隊全隊出場回数）
R3:141回、R4:202回、R5:214回、R6:274回、R7:23回
市内の救急隊がすべて出場中となった回数（R3年度～R6年度は5隊運用・R7年度は6隊運用）

<細事業2>	応急手当普及啓発事業	細事業事業費(千円)	856

R7年度の取組みと成果

主な取組み

①市民救命士制度における講習等にかかる消耗品(消耗品費)･･･712千円
②市民救命士制度における講習等の開催

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標(総合計画中間年度)
市民救命士講習等の平均受講者数(1回当たり)	人	16	20	21	22

①②応急手当普及員との連携した救命講習の開催や、救命講習のチラシの設置場所を増やす等、広報の幅を広げたことにより、救命講習の参加者が増加し、応急手当に関する正しい知識と技術を伝えることができた。

<細事業3 >	救急車両管理事業	細事業事業費(千円)	1,894

R7年度の取組みと成果

主な取組み

①救急車両にかかる法定点検、修理費用等(修繕料)･･･1,795千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標(総合計画中間年度)
施設の維持管理事業であるため、設定せず					

①救急車両の法定点検、修理等を行い、適切に維持管理され、救急搬送の安全性や確実性を確保することができた。

5.担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価	効率性にかかる自己評価
＜有効性評価指標＞ R6年度より向上した ○ R6年度の水準に留まった R6年度の水準を下回った 指標の結果をふまえた自己評価 ・救急隊を増隊したことや市内医療機関収容率が上昇したことにより、病院収容平均所要時間は短縮した。 ・応急手当普及啓発のチラシを郵便局、自治会、事業所に設置配布するなど、幅広く広報を実施したことによって、救命講習の参加者が増加した。	・R7年度から救急隊を増隊し、現場到着平均所要時間や病院収容平均所要時間が短縮したことによって、救急1件あたりの平均稼動時間は4.4分減少し、安定した救急出場体制となった。(平均稼働時間:R6-62.6分、R7-58.2分) ・応急手当普及員と連携したことによって、救命講習の参加者の増加とともに、職員の派遣人員を削減することができた。
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	**R8年度以降に向けた取組みの方向性**
・救急隊の増隊によって安定した救急出場体制を確立したが、救急需要は増加の一途をたどっており、救急車の適正利用を促すための的確なアプローチ手法を確立することが課題である。 ・救急要請の中には、単身高齢者世帯や救急現場で傷病者の既往症及び服薬情報を把握している家族が不在で、情報収集に時間を要する事案が発生している。緊急時に正確な情報を速やかに確認できる環境を整えることが課題である。	・増加する救急需要対策として、特に高齢者層に向けて、転倒、転落等の事故を防止するための予防救急や、救急医療相談窓口となる救急安心センターひょうご(#7119)の広報を幅広く展開する。 ・緊急時にマイナ救急や救急安心カードなどが傷病者の正確な情報把握や医療機関とのスムーズな連携につながることからチラシやホームページ、SNSなど、各年齢層の特性に見合った広報を幅広く展開し、多くの方々に理解、協力を求めていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	火災予防事業	所管部・課	消防本部　予防課	決算書頁	298
分野別目標	安全安心を備えた川西の実現				
施策	防災・生活安全	小施策	消防・救急		
市民とともにめざす未来像	・消防施設・設備の整備が進むなど、消防救急体制が強化され、誰もが安全安心に暮らせている ・市民一人ひとりが防災に対する意識を高め、火災など日常災害に対する備えができている				

2. 事業の目的

市民及び事業所の防火意識・知識の向上を図り、火災を減らす

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			69,814	68,185	1,629
内訳	事業費		646	857	△ 211
	人件費	正・再任用職員	69,168	67,328	1,840
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			8	8	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	69,332	67,405	1,927
国県支出金	55	62	△ 7
地方債			
特定財源（その他）	427	718	△ 291
特定財源（その他）R7年度の主な種類	諸収入	使用料及び手数料	

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	火災予防体制推進事業	細事業事業費（千円）	646

R7年度の取組みと成果

主な取組み

①住宅防火指導の実施（記念品代）・・・72千円
②防火対象物や危険物許可施設に対する立入検査の実施

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
住宅用火災警報器の定期的な点検実施率	%	46.9	48.2	50.0	52.0

①市民の防火意識を醸成するため各種住宅防火指導を行うと共に、高齢者に対し効果的な防火啓発を行うため、訪問介護事業関係者に対する勉強会を行った。
・幼稚園児を対象に火災から自分の身を守る防火教育を実施した。
毎年受講することで身を守る行動を体で覚えられるように、年長児だけでなく年中児以下も対象としている。
872名（R6年度　751名）
・小学3年生を対象に火災から自分の家を守る防火教育を実施した。
1,004名（R6年度　1,165名）
・電気火災実験装置などを活用し住宅防火に係る出前講座を実施した。
330名（R6年度　104名）
・訪問介護事業関係者オンライン防火勉強会
34事業所　59名（R7年度初実施）

②防火対象物や危険物許可施設に対して立入検査を行い、消防法令違反がある場合は改修させた。
・火災発生時の危険性の高い防火対象物を優先した。
・重大な消防法令違反を1件是正した。

※防火対象物とは･･･店舗、病院、社会福祉施設、共同住宅、集会場などの一般住宅や長屋住宅を除く建物
※危険物許可施設とは･･･一定量以上の危険物を貯蔵、取り扱う市長の設置許可を得た施設
※重大な消防法令違反とは･･･不特定多数の方や災害弱者が利用する防火対象物におけるスプリンクラー設備、屋内消火栓設備又は自動火災報知設備の未設置違反

防火対象物の施設数及び立入検査状況

年度	R3	R4	R5	R6	R7
施設数	2,585施設	2,594施設	2,611施設	2,611施設	2,621施設
立入検査数	892回	1,021回	910回	1,212回	1,023回

危険物許可施設の施設数及び立入検査状況

年度	R3	R4	R5	R6	R7
施設数	133施設	133施設	131施設	127施設	126施設
立入検査数	157回	143回	133回	131回	168回

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	○
R6年度の水準に留まった	
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価
・住宅用火災警報器の定期的な点検実施率は48.2%となり、R6年度から増加した。また、各防火教室の受講者も増加したことから、市民の火災警報器点検に対する認知も含め、防火を日常から意識している市民の数は着実に増加しているものと評価する。

効率性にかかる自己評価

・高齢者に対する防火啓発の新たな取組みとして、訪問介護事業関係者に協力を依頼し、各訪問先において高齢者へ防火に関する啓発を行なっていただくこととした。その前段階として、当該関係者を対象に住宅防火勉強会を開催したが、参加しやすいようにオンライン形式で行い、34事業所59名の方に受講していただけた。この結果、防火啓発を行うことができた高齢者数が、従来の消防職員4名が1隊となって高齢者宅へ訪問する方法と比較して、約600人から約1，000人へ増加した。
訪問介護事業関係者の理解、協力によって、啓発対象者を増加させることができたことから、効率性は向上したものと評価する。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・R7の市内における建物火災はR6と同じく20件と横這いであったが、全国的にみると増加傾向であることや、高齢化がさらに進むことを考慮すると、増加に転じることも充分想定される。このことから、引き続き住宅用火災警報器の定期的な点検や火気周辺の整理など、防火に資する実際の行動に繋がるよう防火意識を向上させる必要がある。
・事業所における消防法令違反は、レイアウト変更やテナントの入替えなど、些細なことを契機に発生するケースがあることから、事業者の消防法令に対する理解度、消防本部との事前協議の重要性の認識度を向上させる必要がある。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・高齢者に対する防火啓発として訪問介護事業関係者と連携した取り組みは有効性、効率性ともに高いと考えていることから、参加訪問介護事業関係者数のさらなる増加に努めるとともに、テーマを絞って注意点についてより掘り下げて説明するなど、住宅防火勉強会の充実を図る。
・新たな消防法令違反を生まないため、引き続き事業所の関係者に対し、消防との事前協議の必要性や建物改修、テナント入れ替え時の留意点、社会的なリスクなどについて、視覚的にわかりやすいようパンフレット等を活用し、文書の送付時や立入検査時などの機会を捉えて説明を行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	消防団活動推進事業	所管部・課	消防本部　総務課	決算書頁	298
分野別目標	安全安心を備えた川西の実現				
施策	防災・生活安全	小施策	消防・救急		
市民とともにめざす未来像	・消防施設・設備の整備が進むなど、消防救急体制が強化され、誰もが安全安心に暮らせている ・市民一人ひとりが防災に対する意識を高め、火災など日常災害に対する備えができている				

2. 事業の目的

消防団活動の活性化を図り、地域防災力を高める

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			127,141	153,472	△ 26,331
内訳	事業費		83,615	103,876	△ 20,261
	人件費	正・再任用職員	17,292	25,248	△ 7,956
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費		26,234	24,348	1,886
（参考）正・再任用職員数（人）			2	3	△ 1

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	85,547	92,513	△ 6,966
国県支出金		549	△ 549
地方債	31,200	50,700	△ 19,500
特定財源（その他）	10,394	9,710	684
特定財源（その他） R7年度の主な種類	諸収入		

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	消防団活動推進事業	細事業事業費（千円）	52,311

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 報酬（消防団員報酬）･･･23,956千円
② 消防団の活動維持（消耗品費）･･･1,528千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
訓練等従事者数	人	1,175	1,315	1,400	1,600
消防団員数	人	365	352	385	418

①火災等災害への対応をはじめ、各種訓練や多様な啓発活動に対して報酬を支払い、常備消防との合同訓練や防災訓練などの活動を通じて、現場活動における迅速な活動や意思疎通、地域住民の自主防災能力の向上が図られ、地域における「共助」の中核を担ってもらうことができた。また、地域の守り手として、救命講習や防火教室などを通じ、地域住民に対する防災意識の定着強化に寄与することができた。

・災害対応出動者　127人（R6年度　247人）

市防災訓練



文化財防火デー訓練



②消防団員の被服は、計画的に更新を進めており、R7年度は防寒衣の更新を行い、視認性や軽量化などの機能面を改善し、消防団活動における団員の安全性が向上した。

<細事業2>	消防団施設整備事業	細事業事業費(千円)	31,304

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 消防団車両の更新(車両購入費)･･･31,240千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標 (総合計画中間年度)
施設の維持管理事業であるため、設定せず					

①消防団車両の更新計画に基づき、計画的に車両更新を行うことで、故障による出動遅延などのリスクを回避し、業務遂行力を維持できた。また、現場活動における初動対応人員を増加させ、初期対応をより確実にするため、乗車定員の多いワンボックスタイプの車両を導入した。



栄根部



火打部

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

<有効性評価指標>

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	
R6年度の水準を下回った	○

指標の結果をふまえた自己評価

・現場活動に活かすための基本であるポンプ操法訓練や常備消防との、より実践的な合同訓練を実施した結果、訓練等従事者数が増加した。
・新入団員を獲得するため、防災訓練等で継続して団員募集リーフレットを配布したが、入団者を退団者が上回り、団員数は減少した。

効率性にかかる自己評価

・常備消防との合同訓練の機会を増やし、連携強化することで、常備消防と消防団が火災現場などにおいて円滑に活動が行える取組みとなった。
・消防団車両更新にあたり、ワンボックスタイプの車両では、多数乗車を採用し、より多くの消防団員が災害現場へ一度に到着することができる初動体制となった。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・消防団は、地域に密着した組織として、その機能低下は地域全体の災害対応力を著しく損なう恐れがあるため、現場活動力の向上が課題である。
・団員数が減少傾向であり、災害発生時には活動力の低下が懸念される。人口の減少及び高齢化が進む中、消防団活動を維持するため、消防団員の確保が課題である。
・各分団･部における団員数、年齢、経験などが影響し、活動力に差が生じている。安定的に災害対応力を発揮できるよう活動力を平準化することが課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・安全かつ効率のよい現場活動が行えるように常備消防との合同訓練を実施し、互いの関係性を深めるとともに、技術を共有し、現場活動力の向上に取り組む。
・これまでの入団促進広報に加え、若年層の新入団員獲得のため、長期的な取組みとして、学生等に消防団について広報するとともに、市内事業所にも広報し人材確保に取り組む。
・市内の地理的条件や地域特性に応じて組織の編成や活動拠点の整備、人員配置、車両を含む装備品などの見直しを進める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	北消防署整備事業	所管部・課	都市政策部 施設マネジメント課	決算書頁	300
分野別目標	安全安心を備えた川西の実現				
施策	防災・生活安全	小施策	消防・救急		
市民とともにめざす未来像	・消防施設・設備の整備が進むなど、消防救急体制が強化され、誰もが安全安心に暮らせている ・市民一人ひとりが防災に対する意識を高め、火災など日常災害に対する備えができている				

2. 事業の目的

北部地域における防災・消防・救急活動拠点を整備する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			572,805	6,066	566,739
内訳	事業費		555,513	6,066	549,447
	人件費	正・再任用職員	17,292		17,292
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			2		2

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	30,505	6,066	24,439
国県支出金			
地方債	542,300		542,300
特定財源（その他）			
特定財源（その他） R7年度の主な種類			

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	北消防署整備事業	細事業事業費（千円）	555,513

R7年度の取組みと成果

主な取組み

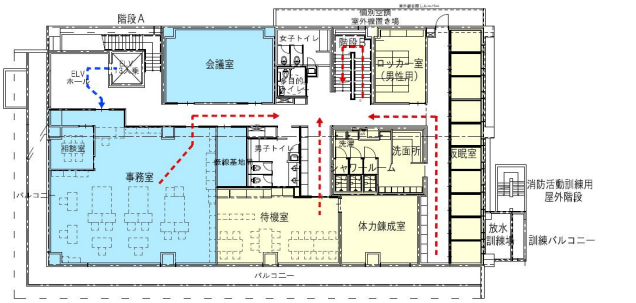
① 新北消防署整備工事の前払金（建設工事費）･･･ 496,320千円
② 新北消防署設計業務委託（詳細設計委託料）･･･ 46,087千円
③ 建設地の土地借上（土地借上料） ･･･ 7,700千円

有効性評価指標

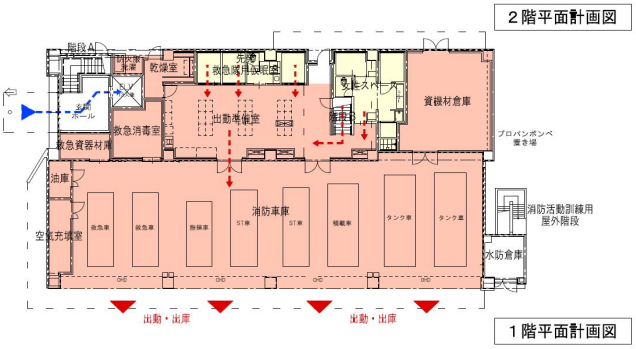
指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標 （総合計画中間年度）
事業進捗率（通算）	%	4.0	4.0	7.0	11.0

1. 新北消防署設計業務委託

R6年度から実施していた新北消防署の設計業務がR7年5月に完了した。



2階平面計画図

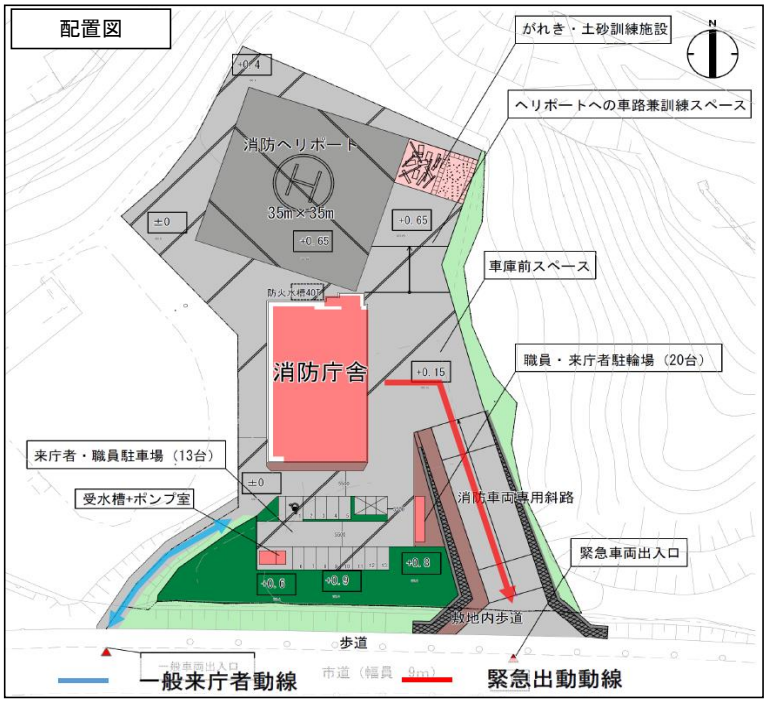


1階平面計画図

緊急出動動線　一般来庁者動線
出動エリア　執務エリア　生活エリア

2. 新北消防署整備工事

・R7年10月に新北消防署整備工事の請負契約を締結し、12月に工事着手した。
・着手後、12月の土工事中に地中から廃棄物混じり土が出土し、対応方針を定めるため工事を一時中止とした。



5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価	効率性にかかる自己評価
＜有効性評価指標＞ R6年度より向上した： R6年度の水準に留まった： R6年度の水準を下回った：○ 指標の結果をふまえた自己評価 ・R6年度からの実施設計業務を完了させ工事の入札を行ったが、建設資材や人件費高騰の影響などから入札不調が続き、設計金額を増額して再入札の結果、契約締結することができた。 ・R7年12月に工事着手したが、地中から廃棄物混じり土が出土したことにより、工事を一時中止することとなった。今後、必要な対応について、地権者と協議を行う必要があるため、工事の大幅な遅れが生じる。	・廃棄物混じり土の出土により、新たに土壌汚染調査、産業廃棄物の撤去処分が必要となり、工事の完成が当初予定から大幅に遅れる見込みである。
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	R8年度以降に向けた取組みの方向性
・新北消防署の建設に向け、土壌汚染調査や廃棄物の撤去、土地賃貸借契約に係る地権者、工事中断にともなう施工業者との調整を行い、諸課題を解決していくことが課題である。	・地中から廃棄物混じり土が出土したことによる諸課題について、ひきつづき、関係者と協議・調整を行い、課題解決に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	消防施設維持管理事業	所管部・課	消防本部　総務課・警防課	決算書頁	302
分野別目標	安全安心を備えた川西の実現				
施策	防災・生活安全	小施策	消防・救急		
市民とともにめざす未来像	・消防施設・設備の整備が進むなど、消防救急体制が強化され、誰もが安全安心に暮らせている ・市民一人ひとりが防災に対する意識を高め、火災など日常災害に対する備えができている				

2. 事業の目的

消防施設を適切に管理し、消防・救急体制を維持する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			159,005	191,865	△ 32,860
内訳	事業費		81,909	113,924	△ 32,015
	人件費	正・再任用職員	34,584	33,664	920
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費		42,512	44,277	△ 1,765
（参考）正・再任用職員数（人）			4	4	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	145,069	151,841	△ 6,772
国県支出金			
地方債	13,500	39,600	△ 26,100
特定財源（その他）	436	424	12
特定財源（その他）R7年度の主な種類	諸収入	使用料及び手数料	

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	消防施設整備事業	細事業事業費（千円）	2,180

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 防火水槽のフェンス等修繕（修繕料）･･･ 927千円
② 消火栓の区画線修繕（加茂地区/下加茂地区/久代地区/東久代地区）96箇所（修繕料）･･･347千円

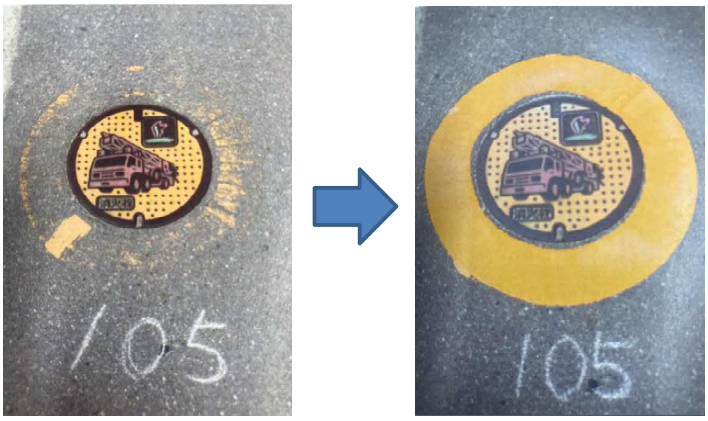
有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
消火栓の区画線修繕箇所	箇所	89	96	98	100

①防火水槽のフェンス扉修繕は、火災時の迅速な取水に直結するため、有効な取り組みができた。

②消火栓の区画線修繕は、蓄光性塗料を使用しているため、昼夜を問わず視認しやすくなり有効な取り組みができた。

【消火栓の区画線修繕】



＜修繕前＞　＜修繕後＞

【防火水槽の扉修繕】



＜修繕後＞

<細事業2>	消防通信指令事務事業	細事業事業費(千円)	59,381

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 宝塚市、川西市、猪名川町消防通信指令事務共同運用負担金(負担金、補助及び交付金)･･･44,205千円
② 消防救急デジタル携帯無線機　29基更新(備品購入費)･･･13,508千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標(総合計画中間年度)
一部事務組合等に負担金の支払いのみを行っている事業であるため、設定せず					

①2市1町(宝塚市、川西市、猪名川町)で共同運用している消防指令センターにおける高機能消防指令システムなどを適正に維持管理し、広域的な消防需要に対応した。
②消防救急デジタル携帯無線機の送信出力を強化したことで山間部などの電波状態が不安定な場所でもより効率的な現場活動が可能となった。

<細事業3 >	消防庁舎･施設維持管理整備事業	細事業事業費(千円)	20,348

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 消防庁舎2署3出張所を適切に維持するため、設備修繕を実施(修繕料) ･･･1,746千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標(総合計画中間年度)
施設の維持管理事業であるため、設定せず					

①消防庁舎の設備の不具合を修繕したことで、消防救急体制を維持することができた。

【主な修繕】
･消防本部･南消防署駐車場の大型シャッターを修繕･･･715千円
･消防本部･南消防署の非常用照明器具を修繕･･･539千円

5.担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

<有効性評価指標>

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	○
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価
･消火栓や防火水槽が火災時に有効活用できるよう維持管理に努めた。
･高機能消防指令システムや消防救急デジタル無線システムの維持管理を行い、広域的な消防需要に適切に対応できた。
･消防庁舎の適正管理を行い、勤務職員の労働環境を健全な状態で維持した。

効率性にかかる自己評価

･R6年度と同様、道路の区画線設置工事に合わせて消火栓の区画線修繕を同時施工することで、修繕費用の縮減と長期的な予防保全を実現できた。さらに、区画線の視認性が向上したことで、夜間における消火活動の迅速化･効率化にもつなげることができた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

･消火栓、防火水槽は、例年計画的に修繕整備を実施しているものの、設置箇所数が多いことから経年劣化による付帯設備などの損傷が進んでいることが課題である。
･消防救急デジタル無線システムは設置後13年経過しており、機器の保守、修理対応が困難となりつつある。部品枯渇によるシステム停止は致命的な消防力低下を招くため、安全かつ確実に新システムへ移行することが課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

･消火栓や防火水槽の定期的な調査データにもとづき、緊急度の高い箇所から、計画的に修繕を行い、火災時に常時使用可能な状態で維持管理を継続する。
･消防救急デジタル無線システムは、消防活動する上で必要不可欠な設備であり、計画的に更新整備を図り、安定した消防救急体制を継続させる。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生活安全事業	所管部・課	市民環境部　生活安全課	決算書頁	124
分野別目標	安全安心を備えた川西の実現				
施策	防災・生活安全	小施策	消費生活・防犯		
市民とともにめざす未来像	・消費者トラブルに対する知識を持ち、自ら考え、行動する市民が増えている ・市民の防犯意識が高まり、安全・安心に暮らすことができている				

2. 事業の目的

地域の防犯力を高め、犯罪のない住み良いまちづくりを推進する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			45,367	44,613	754
内訳	事業費		19,429	19,365	64
	人件費	正・再任用職員	25,938	25,248	690
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			3	3	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	45,367	44,573	794
国県支出金		40	△ 40
地方債			
特定財源（その他）			
特定財源（その他） R7年度の主な種類			

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	生活安全事業	細事業事業費（千円）	19,429

R7年度の取組みと成果

主な取組み

①小学校通学路等への防犯カメラの設置（防犯カメラシステム賃貸借料等）…17,086千円
②川西防犯協会事業補助金の交付…1,248千円
③川西市生活安全推進連絡協議会各コミュニティへの防犯グッズ貸与（消耗品費）…208千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
防犯協会等と協力して実施した啓発活動回数	回	5	5	5	6

1.川西市生活安全推進連絡協議会の開催及び街頭犯罪防止啓発など

○川西市生活安全推進連絡協議会
市内14コミュニティから選出された地域の代表者や防犯協会、交通安全協会、川西警察署などの関係団体で構成。各地域における生活安全上の課題や市内の犯罪状況について情報交換などを行った。R7年度は7月と10月に開催した。

○川西防犯協会事業に対する補助金の交付
川西防犯協会が実施する広報啓発活動や地域安全活動等に対して補助金を交付し、地域の防犯活動を支援した。
・市内で発生した犯罪情報を青パト通信として発信（発信日数36日）
・特殊詐欺等の街頭啓発を市内ATM周辺などで実施（15回）
・地域での防犯パトロールを実施（15支部 1,008回）

○地域による街頭犯罪防止の推進
こどもへの犯罪抑止と見守りを目的とした「こどもをまもる110番のくるま」事業や、青色回転灯車による地域の防犯パトロール活動を推進した。また、川西警察署等と連携して啓発を行った。

○「川西市市民の警察官」の表彰
市内で勤務している功績顕著な警察官1名を表彰した。

○「安全・安心まちづくり　川西市・猪名川町住民大会」の開催
川西防犯協会、猪名川町と共催で、暴力団排除や青少年の健全育成などを目的に「安全で安心なまちづくり」の実現をめざし、住民大会を開催した。内容は大会宣言、防犯講話、兵庫県警察音楽隊の演奏など。
R7年10月18日（土）14時～16時　川西市みつなかホール　参加人数:約300人

2.防犯カメラの設置及び設置補助

〇小学校通学路等への防犯カメラ設置

「子どもの安全確保及び犯罪の未然防止」を目的として、各小学校通学路等に10台ずつ計160 台設置している防犯カメラをR6年4月に更新し、継続して管理運用を行った。

捜査機関等から画像の提供依頼があった際は、申請内容を審査のうえ画像を提供した。R7年度は交通事故や窃盗の事案が多かった。

防犯カメラ画像提供件数

R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
133件	110件	118件	74件	75件

〇川西市防犯カメラ設置事業補助金の交付

地域活動団体に対し、防犯カメラの新規設置及び更新に補助金を交付した。

交付金額：新設上限8万円、更新上限4万円（新設のみ半額が県からの間接補助）

R7年度交付件数：新設0団体0箇所、更新3団体3箇所

3.自動体外式除細動器（AED）の貸出及び購入等の助成

地域活動団体に対し、実施する各種イベント等で活用してもらうため、7団体に9回AEDの貸出を行った。

また、AEDの普及を推進するため、AEDを設置する6団体に計10万円の助成金を交付した。

4.犯罪被害者等支援事業

犯罪に遭われた方を支援するため、犯罪被害者相談窓口を設置し、支援内容をまとめたリーフレットの配布などを行った。

また、11月26日～12月1日の犯罪被害者週間に合わせて市民ギャラリーで啓発パネルの展示、チラシの配布を行った。

R7年度は重症病等支援金の交付はなかった。

犯罪被害者相談・支給件数

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
相談	1件	5件	3件	3件	4件
重傷病等支援	0件	2件	2件	1件	0件

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	○
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・R6年度に160台の市設置の防犯カメラを更新し、管理運営を行い、捜査機関からの画像提供依頼に応じた。画像提供件数はR6年度から横ばいの状況である。

・詐欺被害防止のため、防犯協会によるATM付近等での街頭啓発に職員も参加し、地道な啓発を行った。

効率性にかかる自己評価

・年2回開催の生活安全推進連絡協議会を通して各地域へ時勢に即した防犯に関する情報等を効率的に提供し、R6年度の水準を維持した。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・地域における見回り活動などの自主的な防犯活動が地域の高齢化により縮小していることが課題である。

・特殊詐欺は依然として多様な手口で多数発生しており、特に高齢者が被害に遭う傾向にあるため、被害者になりうる市民に特殊詐欺の手口をいかに伝えるかが課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・川西警察署や川西防犯協会などと連携を図り、地域の自主的な防犯活動に対する支援を継続し、地域の高齢化を踏まえた効率的な防犯活動を検討し、広く市民の防犯意識の醸成を図っていく。

・川西防犯協会と連携し、2、4、6、8、10、12月15日にATMで特殊詐欺啓発活動を行うなど、高齢者の生活・行動に合わせた情報提供や啓発を行っていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	消費生活相談事業	所管部・課	市民環境部　生活安全課	決算書頁	254
分野別目標	安全安心を備えた川西の実現				
施策	防災・生活安全	小施策	消費生活・防犯		
市民とともにめざす未来像	・消費者トラブルに対する知識を持ち、自ら考え、行動する市民が増えている ・市民の防犯意識が高まり、安全・安心に暮らすことができている				

2. 事業の目的

消費者と事業者の間に生じた苦情処理・紛争解決を促進する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			24,075	23,919	156
内訳	事業費		874	968	△ 94
内訳	人件費	正・再任用職員	8,646	8,416	230
内訳	人件費	任期付・会計年度任用職員	14,555	14,535	20
内訳	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			1	1	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	23,287	23,033	254
国県支出金	788	886	△ 98
地方債			
特定財源（その他）			
特定財源（その他） R7年度の主な種類			

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	消費生活相談事業	細事業事業費（千円）	874

R7年度の取組みと成果

主な取組み

①消費生活相談の実施（相談員報酬、期末手当、通勤費）…14,556千円
②弁護士による相談員への法律的助言（業務委託料）…660千円
③研修への相談員等の派遣（旅費及び負担金）…148千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
消費生活相談の解決率	%	98.2	96.0	96.0	96.0

1.消費生活相談の実施
消費生活における苦情・問い合わせ・要望に対して、適切な助言やあっせんを行った。
また、相談の中で明らかになった問題点をもとに、事業者へ商品、サービスの品質や取引方法等の改善を促したり消費者へ情報提供したりすることで、消費者トラブルの拡大防止や未然防止を図った。
インターネット相談受付（受付のみで後日センターから相談者へ電話連絡）をR4年度より開始し、R7年度は39件受付。

○相談体制…消費生活相談員4人　1日3人体制（月曜日のみ4人体制）
○相談受付方法…電話　1,508件、来訪　382件、インターネット相談受付　39件
○契約当事者の職業…給与生活者　283件、自営・自由　33件、家事従事者　187件、学生　33件、無職　480件、不明　913件

相談件数及び解決率の推移

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
相談件数（件）	1,906	1,941	2,090	1,908	1,929
解決率（%）※	97.8	97.1	95.4	98.2	96.0

相談・あっせん回数（相談1件当たりのやり取り回数）

総相談回数	平均	最大値
5,857回	3回/件	70回
2回以上に限ると平均7.3回/件		

※解決率…あっせん不調等を除く、助言・あっせん等による解決の割合

○多重債務問題
国の「多重債務問題改善プログラム」に基づき、消費生活センターを多重債務者相談窓口として位置づけ、周知に努めた。
（R7年度　相談件数：1,929件　うち多重債務に関する相談件数：39件）

商品・サービス別上位10位

順位	内容	件数
1	商品一般	342
2	役務その他	86
3	化粧品	82
4	レンタル・リース・賃借	76
5	金融関連サービス	62
6	修理・補修	57
7	工事・建築・加工	52
8	健康食品	50
9	インターネット通信サービス	46
10	移動通信サービス	40
上記以外の相談		1,036

当事者年代別件数及び商品・サービス別上位10位

	29歳以下		30～59歳		60歳以上	
	117件(6.1%)		516件(26.7%)		1,142件(59.2%)	
順位	商品・サービス	件数	商品・サービス	件数	商品・サービス	件数
1	商品一般	11	商品一般	68	商品一般	240
2	他の役務サービス	8	賃貸アパート・マンション	21	化粧品	57
3	移動通信サービス	8	化粧品	19	金融関連サービス	37
4	賃貸アパート・マンション	7	修理サービス	16	健康食品	36
5	インターネットゲーム	6	紳士・婦人洋服	15	修理サービス	34
6	修理サービス	6	金融関連サービス	14	相談その他	31
7	医療サービス	5	インターネット通信サービス	14	紳士・婦人洋服	19
8	金融関連サービス	4	フリーローン・サラ金	13	他の役務サービス	18
9	エステティックサービス	4	健康食品	13	移動通信サービス	18
10	内職・副業	3	相談その他	11	インターネット通信サービス	17
	上記以外の相談	55	上記以外の相談	312	上記以外の相談	635

年齢不明等154件

「商品一般」…商品が特定できないもの。不審な電話・荷物・メール、身に覚えがない請求など。
「相談その他」…主に売り手と買い手ではないもののうち、交通事故や個人間の借金など。
「他の役務サービス」…質問サイトやパソコンウイルス感染除去サービスなど。
「移動通信サービス」…携帯可能なWi-Fi接続サービスなど。
「金融関連サービス」…FXや金融商品の投資など。

「化粧品」「健康食品」は定期購入に関する相談が多く、「修理サービス」は水道サービスや害虫駆除などいわゆるレスキュー商法と呼ばれ、訪問販売に関する相談が多い。

2. 補助金活用による研修、弁護士相談等の相談体制の強化
国の消費生活相談体制等の強化策によって県が設置した消費者行政推進・強化事業補助金を財源として活用。

○研修…国民生活センター等の研修へ参加し、相談員のレベルアップを図った。
（相談員研修参加回数 R4年度 40回、R5年度 53回、R6年度 40回、R7年度 39回）
○弁護士相談…困難な相談事案に関して、相談員が弁護士に法律的な助言を求め、的確かつ迅速な対応に努めた。

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価	効率性にかかる自己評価
＜有効性評価指標＞ R6年度より向上した： R6年度の水準に留まった：○ R6年度の水準を下回った： 指標の結果をふまえた自己評価 ・消費者相談の解決率は96.0%と高い水準を保ち、来庁による相談も多く、多数の市民のトラブルを解決できた。 ・センターで受けた消費者相談について、捜査機関等からの照会があり、相談者の同意の上で情報提供し、犯罪捜査等に協力した。	・電話での相談が主であるが、従来より平行してメールで相談受付を行っており、メール受付の相談件数はR6年度より40%増加し、効率的な受け付けを実施できた。なお、メールのみでのやりとりは、齟齬が生じるので、相談員から相談者の都合のよい時間に電話を掛け、詳細を聞き取って相談を行っている。
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	**R8年度以降に向けた取組みの方向性**
・20代の若者及び70代以上の高齢者相談件数が増加し、相談内容が多様化・複雑化している。また、女性は積極的に相談する傾向にあるが、対照的に男性はあまり相談しない傾向にあるため、実際に起きているトラブル件数は把握している以上にあると考えられる。	・高齢者から若者や現役世代まで、多種多様化し複雑化する消費者トラブルに対応するため、消費生活相談員が各種研修に参加するなど、法律改正も含めた新たな知識の習得に努める。また、年齢や性別といった要素で啓発が特に重要なターゲット層を絞り、毎月広報誌に掲載している「消費生活センターだより」で相談事例の紹介を行っていく。 ・継続して高い解決率を維持できるよう、積極的な研修参加を通じて職員の専門知識の向上を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	消費者啓発事業	所管部・課	市民環境部　生活安全課	決算書頁	254
分野別目標	安全安心を備えた川西の実現				
施策	防災・生活安全	小施策	消費生活・防犯		
市民とともにめざす未来像	・消費者トラブルに対する知識を持ち、自ら考え、行動する市民が増えている ・市民の防犯意識が高まり、安全・安心に暮らすことができている				

2. 事業の目的

消費者啓発活動・消費者教育を推進する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			10,354	15,825	△ 5,471
内訳	事業費		1,708	7,409	△ 5,701
	人件費	正・再任用職員	8,646	8,416	230
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			1	1	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	9,138	9,023	115
国県支出金	1,216	6,802	△ 5,586
地方債			
特定財源（その他）			
特定財源（その他） R7年度の主な種類			

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	消費者啓発事業	細事業事業費（千円）	1,708

R7年度の取組みと成果

主な取組み

①啓発冊子等の作成（印刷製本費及び消耗品費）…452千円
②団体等との連携（協力者等報償費）…424千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
啓発資料（リーフレット等）の配布枚数（単年度配布のみ）	枚	3,160	3,656	3,900	4,000
消費生活センター主催講座参加者数	人	97	103	120	130
出前講座実施回数	回	35	16	36	40

1. 消費者啓発

〇講演会・講座の実施
・「消費者月間記念講演会」、「くらしの講座」、小学1～6年生を対象にした金銭教育がテーマの「夏休み☆小学生くらしの講座」を実施した。合計参加者数103人。 電子申請フォームでも受付を行い、市民の利便性を高めた。
・「夏休み☆小学生くらしの講座」は、こどもから高齢者までを対象とした啓発団体であるNPO法人C・キッズ・ネットワーク（以下「Cキッズ」）を講師として実施した。従来は親子参加型であったが、保護者の就労状況やニーズの変化を踏まえ、こどものみでも参加できるよう実施方法を見直した。参加人数は30人で、R6年度より7名増加した。
・「くらしの講座」については、化粧品等の定期購入やSNSに関する消費者トラブルの増加を踏まえ、「シミ・シワが消えるSNSの美容広告って本当？」をテーマに、新たに美容をテーマとした講座を開催。関心の高い内容を取り上げることで、講座開催時に多くの質問が寄せられるなど、消費者被害防止に向けた啓発となった。

〇広報・啓発の実施
・広報誌に「消費生活センターだより」としてタイムリーな消費者問題を掲載（毎月）。
・「デジタル終活」の記事を10月に神戸新聞へ掲載。
・転入者に、消費生活センター窓口を紹介したリーフレットを配布。
・5月の消費者月間には、市民ギャラリーにてパネル展を実施。
・啓発グッズ「クリアファイル」を作成し、講座参加者や出前講座開催時に配布。

○新たに成人となる18歳の若者等への啓発
・R7年3月31日時点で17歳の市民へ啓発冊子1,402部を個別送付した。興味を持って読んでもらえるようにするため、アンケートの回答者に抽選で景品が当たるよう工夫した。
・「はたちのつどい」の開催案内に、若者向け啓発リーフレットを同封し、参加対象者全員に配布した。

2. 団体等との連携による啓発の実施

○地域包括支援センター等との連携
・各地域包括支援センター、社会福祉協議会職員などに対し、高齢者の消費者トラブルなどの情報提供や啓発を行った。

○消費者団体等との連携(出前講座の実施)
・地域包括支援センターの講座、老人会などに出向いて最新の消費者トラブルの事例などを伝えた。
講師
・消費生活相談員
・消費者啓発グループ「消費者の強～い味方　アカンマン」
(消費生活センターと連携して、実際の相談事例をもとにした啓発劇を行う市民啓発グループ)

○民間企業等との連携
・猪名川町、大阪府豊能町と連携し、生活協同組合コープこうべ実施の宅配弁当に、悪質商法等の啓発チラシを添付し、家から出る機会の少ない高齢者への啓発を行った。(2か月に1回配布。1回当たり平均約265世帯)
また、高齢者等を自宅から市内店舗へ送迎する「買いもん行こカー」事業の利用者に同様のチラシを配布し、啓発した。(2か月に1回配布。利用者約76人)

・川西警察署とともに特殊詐欺被害防止のチラシを作成し、金融機関へチラシの配架を依頼した。
(郵便局市内店舗全18局・池田泉州銀行市内店舗6支店)

・民生委員の一斉改選に合わせて「くらしの豆知識」を配布した。
(「くらしの豆知識」は、独立行政法人 国民生活センターが毎年発行しており、消費者トラブルの対策に役立つ情報や、日常生活に関わりが深いテーマをコンパクトにまとめた小冊子。)

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価	効率性にかかる自己評価
＜有効性評価指標＞ R6年度より向上した： R6年度の水準に留まった：○ R6年度の水準を下回った： 指標の結果をふまえた自己評価 ・消費生活センター主催講座は、幅広い世代へ向けた啓発テーマで実施した。こども向けの講座については、共働き世帯が増加している背景を鑑みて実施方法を見直し、こどもだけで参加できるようにしたことで参加者数が増加したと考えられる。また、対象年齢にあわせたテーマで講座を開催したことで、参加者の確保につながったと考える。	・出前講座の講師は消費生活相談員もしくは啓発団体が担っている。講座の実施を啓発団体に依頼することで、消費生活相談員の講座実施に要する時間が87.5%削減でき、相談業務に専念することができた。 ・講座の参加受付を電子申請フォームで行うことにより、電話対応等の事務負担軽減につながった。
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	**R8年度以降に向けた取組みの方向性**
・成年年齢の引き下げに伴い10代への啓発が求められているが、平日開催の講座への参加が困難な年代であるため、現状では10代を対象とした講座は開催していない。18歳の新成人に対しては啓発冊子を配付しているが、消費者教育はもっと早い年齢から必要であり、10代への啓発としては不十分であったと考える。10代が興味を持ち、参加しやすい講座の開催や、啓発の方法について検討・対応していくことが必要である。 ・出前講座の実施数がR6年度比54%減少した。実施希望団体が固定化している傾向にあるため、今後は新規団体の掘り起こしに取り組む必要がある。	・市教育委員会や市内高校など、関係機関と連携して中高生を対象とした啓発講座が開催できないか検討する。中高生が興味関心をもって主体的に参加したいと思えるような講座の実施について調査・研究を行う。 ・出前講座(アカンマン・Cキッズ・相談員)の認知度向上及び実施回数増に向けて対策を講じる。具体的には、広報誌や市HP・SNSへの掲載や、講座開催時における出前講座PRチラシを配付、関係機関への同チラシの布置依頼などに取り組む。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	後期高齢者健康診査助成事業	所管部・課	健康医療部 医療助成・年金課	決算書頁	178
分野別目標	安全安心を備えた川西の実現				
施策	健康・医療体制	小施策	健康増進		
市民とともにめざす未来像	・市民が自らの健康状態に関心をもち、健康づくりに取り組んでいる ・「食事をすることが楽しい」と思える市民が増えている				

2. 事業の目的

後期高齢者の健康保持・増進に寄与する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			57,118	54,850	2,268
内訳	事業費		54,142	52,097	2,045
	人件費	正・再任用職員			
		任期付・会計年度任用職員	2,976	2,753	223
	減価償却費				
(参考)正・再任用職員数(人)					

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	55,511	7,517	47,994
国県支出金			
地方債			
特定財源(その他)	1,607	47,333	△ 45,726
特定財源(その他) R7年度の主な種類	諸収入		

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	後期高齢者健康診査助成事業	細事業事業費(千円)	54,142

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 後期高齢者の被保険者への無料健康診査(健診委託料)・・・47,811千円
② 後期高齢者の被保険者への人間ドックの助成(人間ドック助成金)・・・1,380千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標 (総合計画中間年度)
後期高齢者健康診査受診率	%	19.5	19.7	23.2	24.7

1 後期高齢者健康診査

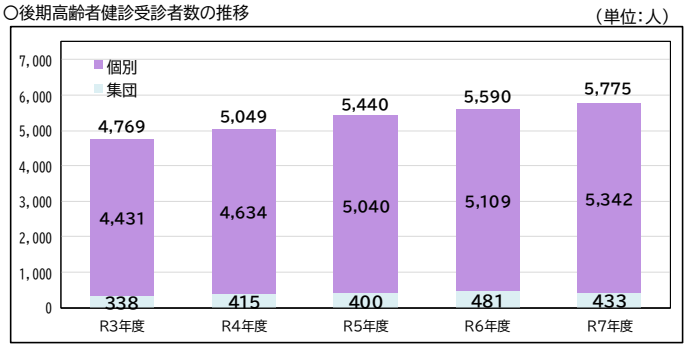
県後期高齢者医療広域連合の補助を受け、後期高齢者医療制度の被保険者を対象に、市保健センター(集団健診)や市が委託している医療機関(個別健診)にて、特定健康診査に準じた後期高齢者健康診査を無料で実施した。

【健診内容】
問診、診察、身体計測、血液検査(中性脂肪・肝機能・LDLコレステロール・HbA1c等)、尿検査、貧血検査、尿酸検査

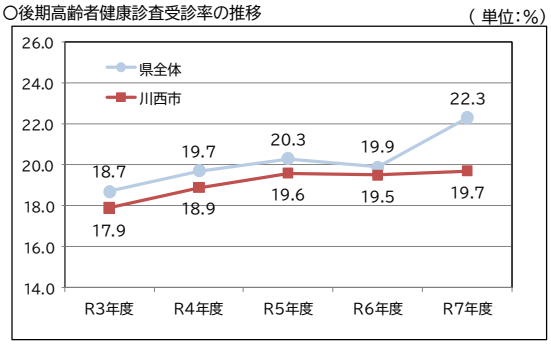
【オプション検査(集団健診のみ)】
心電図、腫瘍マーカー検査

健康診査対象者数29,317人に対し、実施人数5,775人(集団健診433人＋個別健診5,342人)で、R6年度比185人増、受診率は19.7%でR6年度と比べ0.2ポイント増加した。 オプション検査は241人が受検した。

○後期高齢者健診受診者数の推移 (単位:人)



○後期高齢者健康診査受診率の推移 (単位:%)

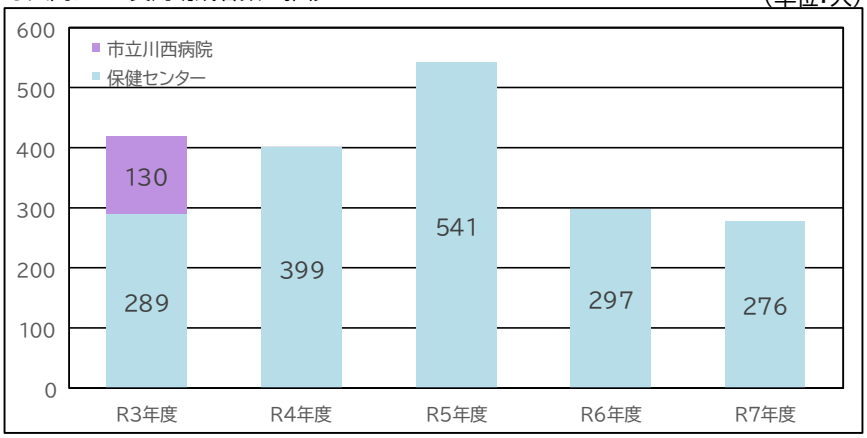


2　人間ドック助成

兵庫県後期高齢者医療制度加入の川西市民に対し、市保健センターでの人間ドック費用の一部の助成（金額5,000円）を行った。

R7年度の人間ドック助成実績は、276人（R6年度比21人減）となった。

○人間ドック費用助成者数の推移　（単位：人）



5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価	効率性にかかる自己評価
＜有効性評価指標＞ R6年度より向上した： R6年度の水準に留まった：○ R6年度の水準を下回った： 指標の結果をふまえた自己評価 ・後期高齢者健康診査の受診者数の増加の要因は、後期高齢者医療被保険者数の伸びに伴うものと考えられる。 ・人間ドック助成額をR6年度から5,000円に減額したことにより利用者が減少したものの、保健センターの後期高齢者健康診査に追加したオプション検査は一定数の方に受診していただいている。	人間ドックの助成が減額となったことから、後期高齢者健康検査とあわせて、無料のがん検診とオプション検査（有料）が受けられる案内を保険料決定通知書に同封し、全被保険者を対象に案内している。
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	**R8年度以降に向けた取組みの方向性**
・後期高齢者健康診査や医療機関を受診していない高齢者は自身の健康状態を把握できておらず、生活習慣病重症化や介護リスクがあるため、市が後期高齢者健康診査を勧奨して受診を促し、QOL（生活の質）の維持つなげる必要がある。 ・後期高齢者健康診査の受診率を高めるためにも、人間ドックの助成対象が市保健センターでの受診のみであり、通い慣れた医療機関での受診が対象となっていない。	・健康診査や医療機関を一定期間受診していない方を抽出し、健康診査の目的や意義を説明したチラシを同封して個別に勧奨を行う。加えて、無料がん検診やオプション検査（有料）も合せてできる旨を案内する。 ・R8年度から、市保健センター以外の医療機関での人間ドック受診分についても費用の一部を助成する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	健康づくり推進事業	所管部・課	健康医療部 保健センター・予防歯科センター	決算書頁	210
分野別目標	安全安心を備えた川西の実現				
施策	健康・医療体制	小施策	健康増進		
市民とともにめざす未来像	・市民が自らの健康状態に関心をもち、健康づくりに取り組んでいる ・「食事をすることが楽しい」と思える市民が増えている				

2. 事業の目的

健康に関する市民意識の醸成と、正しい知識の普及・啓発及び保健医療サービスの向上を図る

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			49,347	63,299	△ 13,952
内訳	事業費		6,117	5,443	674
	人件費	正・再任用職員	43,230	55,467	△ 12,237
		任期付・会計年度任用職員		2,254	△ 2,254
	減価償却費			135	△ 135
（参考）正・再任用職員数（人）			5	7	△ 2

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	48,113	63,285	△ 15,172
国県支出金	10	14	△ 4
地方債			
特定財源（その他）	1,224		1,224
特定財源（その他）R7年度の主な種類	寄附金		

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	健康づくり推進事業	細事業事業費（千円）	6,117

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 介護予防・健康ポイント事業委託料･･･3,863千円
② 献血推進事業委託料･･･1,102千円
③ 食育推進事業委託料･･･400千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
健康ポイント事業におけるアプリ利用者数	人	3,363	5,562	6,000	6,600
出前健幸測定会参加者数	人	226	196	242	250

健康に関する市民意識の醸成と、正しい知識の普及・啓発を目的とした各種事業を行った。

(1)自身の健康状態に関心を持って健康づくりに取り組むことを促進するため、介護保険課と連携し、介護予防・健康ポイント事業「笑顔ミライちょきん」を実施

▼健康ポイント事業の実施状況　（単位:人）

	R6	R7
参加者数	3,363	5,562

(2)輸血などに必要な血液を確保するため、献血推進協議会各支部等との連携により、献血の重要性や必要性についての普及・啓発を行った。

▼献血実施状況　（単位:回・人）

	R3	R4	R5	R6	R7
実施回数	43	40	36	36	43
200ml献血者数	187	186	134	106	104
400ml献血者数	2,377	2,270	2,062	2,016	2,267

(3)地域団体との連携により、地域での栄養指導等の保健事業を実施
（川西いずみ会への委託:親子料理教室7回、ティーンズ料理教室1回、小中学生へのヘルスアップ事業等3回、フレイル予防教室2回、広報誌「おとなも子どもも食と育つ」コーナーの見本作成4回、歯と口の健康フェア）

(4)食育の推進のため、食育関連の地域団体、包括連携協定を結ぶ大学、庁内部署等と協働し、「かわにし食育カレンダー」と「かわにし食育だより」を作成・配布した。

(5)血管年齢・身体バランス（姿勢）を機器を使って測定する等の「出前健幸測定会」を地域協働で開催

▼主な事業の参加人数　（単位:人）

	R3	R4	R5	R6	R7	備　考
出前健幸測定会	33	198	192	226	196	R7年度は5回実施。R6年度から一部高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業分含む。
食育フェア	－	69	－	185	－	隔年実施。感染症対策のためR3年度は中止。

ティーンズ料理教室での様子（川西いずみ会）





かわにし食育推進だより「いただきます」第5号



市内での献血の様子





5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価	効率性にかかる自己評価
＜有効性評価指標＞ R6年度より向上した ○ R6年度の水準に留まった R6年度の水準を下回った 指標の結果をふまえた自己評価 ・健康ポイント事業では、広報誌やホームページへの掲載のほか、ポイント交換会の実施によりアプリ利用者数が増加した。 ・地域住民を対象とした出前健幸測定会や、食育推進を図った。	・「笑顔ミライちょきん」のポイント交換会において、包括連携協定を締結している事業者とともに、ポイント交換方法のレクチャーを行ったことにより、参加者のデジタル機器に対する操作の向上及びデジタル格差の解消に向けた取組みを効果的に実施できた。
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	R8年度以降に向けた取組みの方向性
・健康ポイント事業では、継続して歩いていただくようモチベーションの維持が課題である。 ・自分ごととして、健康づくりを実践するきっかけとなる機会の創出が課題である。	・健康ポイント事業については、参加者のモチベーションが上がるよう、ポイント当選者数の拡充を図る。 ・R8年度は防災を通じて食育を考えるきっかけとなるよう実践型の食育フェアを実施する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	保健対策事業	所管部・課	健康医療部 保健センター・予防歯科センター	決算書頁	212
分野別目標	安全安心を備えた川西の実現				
施策	健康・医療体制	小施策	健康増進		
市民とともにめざす未来像	・市民が自らの健康状態に関心をもち、健康づくりに取り組んでいる ・「食事をすることが楽しい」と思える市民が増えている				

2. 事業の目的

疾病の早期発見と重症化予防を図る

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			175,141	171,453	3,688
内訳	事業費		135,962	133,023	2,939
	人件費	正・再任用職員	34,584	33,664	920
		任期付・会計年度任用職員	4,595	4,766	△ 171
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			4	4	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	163,859	161,077	2,782
国県支出金	11,048	10,190	858
地方債			
特定財源（その他）	234	186	48
特定財源（その他）R7年度の主な種類	諸収入		

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	保健対策事業	細事業事業費（千円）	135,962

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 個別健診の実施（業務委託料）･･･ 114,933千円
② 「健康づくりBOOK」の作成（印刷製本費）･･･ 1,166千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
5大がん（胃・肺・大腸・子宮頸・乳）検診の個別延べ受診者数	人	24,001	23,952	24,667	25,000

1 がん等を早期発見し早期治療を図るため、肺がん検診、子宮頸がん検診、大腸がん検診、肝炎ウイルス検診、前立腺がん検診、乳がん検診、胃がん検診を個別医療機関へ委託し、5大がん検診は自己負担無しで実施した（市独自施策）。

個別医療機関受診者数 （単位：人）

	R3	R4	R5	R6	R7	対象者
肺がん検診	10,069	10,322	10,787	10,321	10,026	40歳以上
子宮頸がん検診	2,478	2,682	3,245	3,291	3,683	20歳以上女性
大腸がん検診	8,060	8,083	8,479	8,341	8,232	40歳以上
肝炎ウイルス検診	1,257	1,070	960	893	583	40歳以上の未受診者等
前立腺がん検診	2,535	2,598	2,547	2,519	2,453	50歳以上男性
乳がん検診	1,023	965	1,149	1,141	1,129	40歳以上女性（隔年度受診）
胃がん(バリウム)検診	199	255	442	408	337	40歳以上
胃がん(内視鏡)検診	111	186	410	499	545	50歳以上（隔年度受診）
合計	25,732	26,161	28,019	27,413	26,988	

※胃がん（内視鏡）検診は、R3年11月から開始

※胃がん（バリウム）検診は、R5年度まで35歳以上が対象

2 健康診査の判定結果をもとに、訪問指導を行った。

訪問指導実施状況　（単位：人）

		R3	R4	R5	R6	R7
要指導者等	実人数	172	127	132	112	72
	延人数	226	130	177	112	72

3 健康診査の判定結果等により、生活習慣病予防に関する健康教育や相談を行った。

健康教育・相談実施状況　（単位：人）

	R3	R4	R5	R6	R7
健康教育（集団等）	729	981	1,269	1,655	1,103
健康相談	4,254	4,542	4,189	3,831	3,959

※ 健康相談には、特定・後期高齢者健康診査等の問診・指導等を含む。

4 機能訓練として、医療機関と連携して、疾病、外傷、老化等により心身の機能低下している方への訓練や家族の方への指導を行った。

機能訓練実施状況　日数（単位：日）　人数（単位：人）

	R3	R4	R5	R6	R7
実施日数	194	193	192	192	192
実人数	11	6	13	11	13
延人数	366	368	458	639	417

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価	効率性にかかる自己評価
＜有効性評価指標＞ R6年度より向上した： R6年度の水準に留まった：○ R6年度の水準を下回った： 指標の結果をふまえた自己評価 ・個別医療機関における胃がん(内視鏡)検診は1箇所増加し、R7年度末には12箇所で実施した。 ・R5年度からの5大がん検診無料化(市独自施策)により、受診機会の拡充を図った。 ・包括連携協定を締結している事業者を通じて、無料がん検診のチラシ配布及び事業者の健康イベントへの参加やその際に健(検)診予約サポートを実施したが、受診者数はR6年度の水準に留まった。	・生活習慣病予防などの教室のWeb予約化を図った。
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	**R8年度以降に向けた取組みの方向性**
・がんの早期発見により、がんによる死亡を減らすため、受診者数の増加に向けた5大がん検診無料化の実施が、働く世代や子育て世代の受診につながっていない。	・がん検診の受診者数増加に向けて、胃がん(内視鏡)検診個別医療機関の拡充を図るなど、市医師会と連携し受診しやすい環境を整える。 ・R8年度は、20歳女性への子宮頸がん、40歳女性への乳がん検診の受診勧奨に加え、30歳、35歳女性に子宮頸がん検診、40～60歳に5大がん検診の受診勧奨を行い、働く世代や子育て世代の受診者数増を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	予防事業	所管部・課	健康医療部 保健センター・予防歯科センター	決算書頁	216
分野別目標	安全安心を備えた川西の実現				
施策	健康・医療体制	小施策	健康増進		
市民とともにめざす未来像	・市民が自らの健康状態に関心をもち、健康づくりに取り組んでいる ・「食事をすることが楽しい」と思える市民が増えている				

2. 事業の目的

感染症を予防し、まん延防止を行う

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			596,352	747,142	△ 150,790
内訳	事業費		567,798	714,926	△ 147,128
	人件費	正・再任用職員	25,938	25,248	690
		任期付・会計年度任用職員	2,187	6,539	△ 4,352
	減価償却費		429	429	
（参考）正・再任用職員数（人）			3	3	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	559,976	682,914	△ 122,938
国県支出金	9,610	51,194	△ 41,584
地方債			
特定財源（その他）	26,766	13,034	13,732
特定財源（その他）R7年度の主な種類	諸収入		

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	予防事業	細事業事業費（千円）	567,798

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 各種定期接種を実施（ワクチン代、接種委託費用）…399,181千円
② 帯状疱疹ワクチンの助成の実施（助成費用）…572千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
MR（麻しん・風しん）第1期の予防接種を終了している人の割合	%	89.5	98.3	94.5	97.0

MR第1期は、生後12月から生後24月までの者が接種対象である。R6年度MRワクチンの一時的な供給の偏在が発生し、その影響を受け一部の対象者が接種できなかったが、R7年度に偏在が解消され接種を受けたため実績が大きく上昇した。

1.予防接種法に基づき、受託医療機関において各種定期接種を実施

表1　A類疾病定期接種の接種者数及び接種率

（単位：人・%）

実施年度 / 予防接種名	R3		R4		R5		R6		R7		備　考
	接種者数	接種率	接種者数	接種率	接種者数	接種率	接種者数	接種率	接種者数	接種率	
ロタ	860	100.9	1,974	98.3	1,946	93.4	1,790	96.4	1,892	93.1	
ヒブ	3,548	100.1	3,431	96.8	3,431	95.6	989	29.8	48	1.4	5種混合へ移行
小児用肺炎球菌	3,559	100.5	3,434	96.9	3,435	95.7	3,186	96.1	3,332	96.2	
B型肝炎	2,632	101.4	2,493	97.1	2,572	96.5	2,366	99.7	2,482	95.5	
BCG	864	99.9	850	99.3	850	95.7	751	94.9	836	96.5	
4種混合	3,420	96.5	3,433	96.9	3,699	103.1	1,148	34.6	288	8.3	5種混合へ移行
5種混合	—	—	—	—	—	—	2,185	65.9	3,247	93.7	R6年4月1日から開始 4種混合+ヒブワクチン
DPT 第1期	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	70	2.0	
不活化ポリオ	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	70	2.0	
MR 第1期	899	94.8	911	93.3	891	96.4	843	89.5	851	98.3	R6年度ワクチン供給の偏在が発生
MR 第2期	1,133	92.9	1,122	93.5	1,037	93.7	1,116	93.3	1,009	95.0	
水痘	1,763	84.0	1,760	90.2	1,792	97.0	1,708	90.7	1,603	92.6	
日本脳炎（第1期・第2期）	2,643	55.7	4,941	107.6	4,617	102.6	4,485	100.8	4,036	93.8	
DT 第2期	943	67.6	1,191	86.7	1,158	82.8	1,147	88.2	1,125	84.4	

表1　A類疾病定期接種の接種者数及び接種率　（単位：人・%）

実施年度／予防接種名	R3		R4		R5		R6		R7		備　考
	接種者数	接種率	接種者数	接種率	接種者数	接種率	接種者数	接種率	接種者数	接種率	
子宮頸がん予防	850	42.0	1,040	51.1	869	64.6	993	76.6	813	63.4	H25年6月14日からR4年3月31日まで積極的勧奨見合わせ
子宮頸がん予防キャッチアップ	—	—	814	4.2	929	7.0	3,876	29.0	904		キャッチアップ接種R6年3月31日まで。R7年4月1日からR8年3月31日は経過措置。R6年度までに1回以上接種した方のみ対象。

※接種率で100%を超えているのは、対象年齢のうち標準的な接種期間の対象者を分母としており、その期間を超えた接種者や途中転入者等の増が影響している。

表2　B類疾病定期接種の接種者数及び接種率　（単位：人・%）

実施年度／予防接種名	R3		R4		R5		R6		R7		備　考
	接種者数	接種率	接種者数	接種率	接種者数	接種率	接種者数	接種率	接種者数	接種率	
高齢者インフルエンザ	25,337	51.6	26,192	53.6	24,844	51.2	22,746	47.0	23,060	47.9	
新型コロナ	—	—	—	—	—	—	5,057	10.5	2,064	4.3	R6年10月1日からB類定期接種に移行。R6年度のみ、自己負担額に対して国の助成あり。
高齢者用肺炎球菌	1,341	19.0	1,320	17.9	1,332	18.3	232	13.7	445	26.0	R5年度までは65歳以上の方へ時限措置。R6年度から65歳の方に限定。
帯状疱疹	—	—	—	—	—	—	—	—	2,287	23.1	

2.帯状疱疹ワクチンの助成の実施（県補助事業）
　接種日時点で川西市内に住民登録がある、満50歳以上の方で、兵庫県下でこれまでに対象ワクチンの接種費用の助成を受けていない方を対象に、一人一回のみ、上限4,000円で助成。
　R6年度接種対象者はR6年4月1日以降に川西市に住民登録のある接種日時点で、満50歳以上の市民であったが、R7年度接種対象者はR7年4月1日以降に川西市に住民登録のある接種日時点で、満50歳以上、かつ、R8年3月31日時点で60歳以下の市民に変更。

表3　帯状疱疹ワクチン接種者数　（単位：人）

	R6	R7
乾燥弱毒生水痘ワクチン	487	49
乾燥組換え帯状疱疹ワクチン	364	94
合計	851	143

5.担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価	効率性にかかる自己評価
＜有効性評価指標＞ R6年度より向上した ○ R6年度の水準に留まった R6年度の水準を下回った 指標の結果をふまえた自己評価 ・R6年度に発生したMRワクチンの一時的な偏在が解消されたことにより、接種率がR6年度より向上した。	・高齢者の定期接種について、市外で接種するための事前申請のWeb受付を開始し、手続きの効率化を図った。
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	**R8年度以降に向けた取組みの方向性**
・3歳児健診以降のDT第2期などの定期接種は、直接会って勧奨する機会が減ることから、個別通知を送付しても一定数接種忘れが生じること、また、郵送による勧奨方法などに課題がある。 ・年々増える定期接種の委託料の請求事務などの膨大な事務処理の効率化が課題である。	・A類疾病の定期接種については、乳幼児健康診査や個別通知、学校を通じた案内文書の配布、ミマモルメを通じて、引き続き接種勧奨を努めるとともに、R10年度開始を目指している国の予防接種事務デジタル化により、さらに効果的な接種勧奨を行っていく。 ・国が進める予防接種事務デジタル化に向け、医療機関等と体制整備を図っていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	健康診査事業	所管部・課	健康医療部 保健センター・予防歯科センター	決算書頁	218
分野別目標	安全安心を備えた川西の実現				
施策	健康・医療体制	小施策	健康増進		
市民とともにめざす未来像	・市民が自らの健康状態に関心をもち、健康づくりに取り組んでいる ・「食事をすることが楽しい」と思える市民が増えている				

2. 事業の目的

疾病の早期発見と重症化予防を図る

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			369,388	369,405	△ 17
内訳	事業費		234,686	232,742	1,944
	人件費	正・再任用職員	57,079	72,299	△ 15,220
		任期付・会計年度任用職員	48,732	38,195	10,537
	減価償却費		28,891	26,169	2,722
（参考）正・再任用職員数（人）			7	9	△ 2

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	278,554	272,456	6,098
国県支出金	4,171	4,456	△ 285
地方債			
特定財源（その他）	86,663	92,493	△ 5,830
特定財源（その他）R7年度の主な種類	使用料及び手数料	諸収入	

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	健康診査事業	細事業事業費（千円）	234,686

R7年度の取組みと成果

主な取組み

①各種がん検診、精密検査の実施（業務委託料）・・・101,631千円
②各種がん検診、精密検査に係る機器の保守及び使用料（設備保守管理委託料、リース料）・・・59,667千円
③各種がん検診、精密検査に係る血液検査手数料（手数料）・・・28,708千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
5大がん（胃、肺、大腸、子宮頸、乳）検診の保健センター延べ受診者数	人	6,196	5,919	6,798	7,100
胃がん（内視鏡）検診の保健センター受診者数	人	ー	ー	52	52

1 保健センターにおいて市民を対象に、集団健診として一般健康診査や各種がん検診、人間ドック、肝炎ウイルス検診等を実施した。
2 人間ドックや各種健診の結果、要精密検査と判定された市民や医療機関からの紹介者に対して、大学の専門医師等による精密検査を行った。
3 アスベストに関する問診を、肺がん検診等と併せて実施した。
4 R5年度より、5大がん検診を無料で実施した（市独自施策）。
5 40歳～65歳の5歳刻みの市民（受診済者除く）を対象に肝炎ウイルス検診の個別勧奨を行い、無料で検診を実施した。
6 がん検診等の受診者数向上のため、一定の条件を満たした40歳～60歳の市民に5大がん検診、30歳・35歳女性に子宮頸がん検診の受診案内ハガキを送付。また、20歳女性に子宮頸がん検診、40歳女性に乳がん検診の検診手帳を交付した。
7 インターネットによる検診予約の受け付けを実施し、24時間予約を受け付けた。
8 がん患者アピアランスサポート事業として、薬物療法・放射線療法による乳房切除など、がん治療による外見変貌を補完する補正具の購入費用の助成を行った。
9 骨髄等移植ドナー助成事業として、骨髄等を提供するドナーが提供に要した通院・入院・面談の日数に応じた支援を行った。
10 将来の胃がん発症リスクを軽減するため、中学2年生を対象にピロリ菌検査及び除菌を実施した。

がん患者アピアランスサポート事業（単位:人）

	R3	R4	R5	R6	R7
助成人数	12	31	45	48	49

※R3年7月（4月遡及）開始

骨髄等移植ドナー助成事業（単位:人）

	R3	R4	R5	R6	R7
助成人数	2	0	0	3	3

※R3年7月（4月遡及）開始

中学2年生ピロリ菌検査事業（単位:人・%）

	R4	R5	R6	R7
対象者	1467	1,330	1,385	1,373
1次検査者数	861	506	598	787
1次検査受診率	58.7	38	43.2	57.3
2次検査者数	30	27	11	12
2次検査陽性数	4	6	3	2

※R4年度開始

各種健（検）診受診者数　（単位：人）

	R3	R4	R5	R6	R7	備考
一般健康診査	159	183	209	185	188	18歳以上40歳未満、生保健診含む
肺がん検診	1,937	1,987	2,082	1,890	1,779	40歳以上
子宮頸がん検診	1,037	1,178	1,263	1,119	1,152	20歳以上女性
大腸がん検診	1,311	1,364	1,435	1,340	1,219	40歳以上
肝炎ウイルス検診	224	245	268	245	206	40歳以上の未受診者等
前立腺がん検診	621	691	642	608	579	50歳以上男性
胃がん検診	955	891	881	730	603	40歳以上
乳がん検診	1,082	1,167	1,345	1,117	1,165	40歳以上女性（隔年度受診）
骨検診	349	435	470	407	453	40歳以上女性
人間ドック	992	1,227	1,304	1,000	974	18歳以上
(内・胃内視鏡検査)	364	494	511	487	485	
事業所健診	1,206	1,198	1,248	959	1,064	胸部検診を含む
血液型検査	43	47	46	44	39	
胃部精密検査	32	42	26	24	13	
胃内視鏡検査	172	155	151	98	75	
大腸内視鏡検査	36	37	22	12	2	大腸精密検査を含む
乳がん精密検査	19	29	27	5		R7年度より廃止
循環器精密検査	138	125	140	93	107	循環器検査を含む
腹部超音波検査	13	15	20	18	15	
一般撮影検査	26	32	18	20	7	
CT撮影検査	1,126	1,336	1,421	1,337	1,182	
合　計	11,478	12,384	13,018	11,251	10,822	

※胃がん検診はR5年度までは35歳以上を対象に実施

5大がん(胃･肺･大腸･子宮･乳)検診　（単位:人）

がん検診受診年度	R3	R4	R5	R6	R7
がん発見者数	56	53	52	70	45

※個別医療機関受診分を含む

5.担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	
R6年度の水準を下回った	○

指標の結果をふまえた自己評価

・5大がん検診のうち、バリウム検査による胃がん検診については、内視鏡検査の需要が高まったことにより、受診者数が減少した。肺がん検診については、保健センターの大規模改修工事等で6･7月に受診者数を制限したため、受診者数が減少した。

効率性にかかる自己評価

・中学2年生ピロリ菌検査事業において、案内を封書からはがきに変更し、郵便料値上げによる郵送費用の増加を抑制するとともに、無料であることがわかりやすい文面を作成することにより、受診率が向上した。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・働く世代や子育て世代について、受診勧奨は行っているものの、がん検診の受診につながっていない。
・胃がん検診について、内視鏡を希望する人への対応ができていない。
・中学2年生ピロリ菌検査事業において、検査に対する生徒の負担軽減を図り、受診率を向上させることが課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・今までがん検診を受けていない人が受診につながるよう、受診勧奨の対象者を見直し、関係課と連携して受診勧奨に取り組む。
・R8年度から、新たに保健センターでの胃がん(内視鏡)検診を実施し、受診者数の増加を図る。
・中学2年生ピロリ菌検査事業を実施するにあたり、より多くの生徒に受診いただけるよう、教育委員会と協力し、受診者の負担を減らした方法に変更する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	歯科保健推進事業	所管部・課	健康医療部 保健センター・予防歯科センター	決算書頁	222
分野別目標	安全安心を備えた川西の実現				
施策	健康・医療体制	小施策	健康増進		
市民とともにめざす未来像	・市民が自らの健康状態に関心をもち、健康づくりに取り組んでいる ・「食事をすることが楽しい」と思える市民が増えている				

2. 事業の目的

ライフステージに沿った歯科保健事業を実施し、口腔の健康から市民の健康増進を図る

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			39,168	39,195	△ 27
内訳	事業費		16,126	16,164	△ 38
	人件費	正・再任用職員	8,646	8,416	230
		任期付・会計年度任用職員	14,078	14,297	△ 219
	減価償却費		318	318	
（参考）正・再任用職員数（人）			1	1	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	33,964	33,820	144
国県支出金	2,866	2,629	237
地方債			
特定財源（その他）	2,338	2,746	△ 408

特定財源（その他）R7年度の主な種類	使用料及び手数料	諸収入

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	歯科保健推進事業	細事業事業費（千円）	16,126

R7年度の取組みと成果

主な取組み

①成人・妊婦歯科健診委託料･･･4,303千円
②歯と口の健康フェア開催委託料･･･3,400千円
③予防歯科センター事業委託料･･･2,058千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
成人歯科健診（集団）（個別）受診者数	人	1,502	1,484	1,568	1,600
かかりつけ歯科医を持つ市民	%	76.6	74.8	78.2	79.0

1．歯科保健事業について

（1）成人歯科健診（個別健診）

歯周病の早期予防やかかりつけ歯科医を持つきっかけとするため、20～70歳の5歳刻みで実施した。

（2）妊婦歯科健診（個別健診）

妊婦を対象に妊婦届出時に受診票を配布し、妊娠期の歯科受診を啓発した。
R7年度の受診率は23.9%で前年度比1.2ポイント減となった。

（3）成人歯科健診（集団健診）

18歳以上にむし歯と歯周病の健診と歯科相談を実施した。

（4）乳幼児歯科健診・保健指導

妊娠期から乳幼児後期までの継続した健診・指導を実施した。
母親学級では妊娠性歯肉炎の予防法や出生前に親の口腔環境を整えることが、結果として産まれてくる子どもの口腔環境を整えることになるといった意識付を行った。
離乳食教室では生えはじめの歯の口腔衛生指導や離乳食の進め方について講話し、離乳食の試食も行った。
乳幼児前期は歯科衛生士による歯科保健指導を中心に実施した。
乳幼児後期は歯科医師による歯科健診と歯科保健指導を個別で行った。

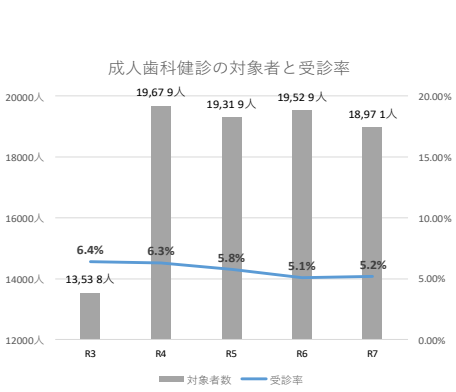
2．歯と口の健康フェアについて

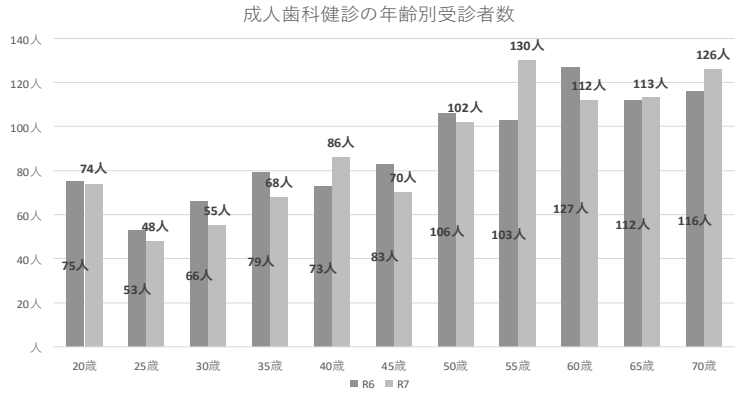
歯と口の健康週間の事業として、6月1日にアステ川西等で歯と口の健康フェアを開催した。
261名（子ども歯科健診126名、おとな歯科健診55名、オーラルフレイルチェック47名、歯科医院33名）の来場者に歯科健診の重要性やお口の健康について啓発を行った。
ぴぃぷぅ広場の改装に伴い子ども歯科健診を1階で行った、このことにより子どもの参加がR6年度の20人から126人と106人増となった。

予防歯科センター健（検）診等受診者・参加者　　（単位：人）

		R3	R4	R5	R6	R7	対象等	R7年度の状況
1	1歳6か月児健康診査	820	976	957	936	879	乳幼児健康診査	
2	3歳児健康診査	948	1,007	1,032	1,051	985	乳幼児健康診査	
3	妊婦歯科指導	64	40	67	60	50	母親学級１回目	年6回
4	乳幼児歯科健診	487	459	571	607	323	1・3・4・5歳	
5	乳幼児歯科保健指導・教室	751	641	652	640	534	もぐもぐ、のびのび、きらきら、予防教室	個別指導含む
6	成人歯科健診（集団）	484	502	484	509	500	一般･特定･後期高齢、日曜、1歳児保護者	日曜検診2回（R2～）
7	オーラルフレイル（お口の衰え）検診				116	92	50歳以上の市民	R6より新事業
8	障がい者歯科健診	34	33	33	49	61	通所施設	施設２箇所　センター２回
9	口腔がん検診	20	38	22	22	25		年3回
10	生活習慣病予防教室	74	135	80	57	116	病態別指導	栄養指導と併せて年16回
11	歯と口の健康セミナー（センター内）	56	105	115	59	38		5回、R6より定員半数に
12	歯と口の健康セミナー（出張）		0	28	18	59	希望するグループ	3回
13	歯科相談	3	2	5	8		歯科医師対応	R7年度より廃止
14	集団保健指導・見学等	0	233	385	358	368	保育所指導・ｸﾞｯﾄﾞﾍﾙｽ	市立保育所指導は4保育所
15	成人歯科健診（個別）	864	1,243	1,111	993	984	20～70歳の5歳毎	対象者数　18,971人
16	妊婦歯科健診（個別）	270	255	256	223	208	妊婦健診助成申請者	受診票配布数　871人
	合計	4,875	5,669	5,798	5,706	5,222		

※14)集団保健指導にグッドヘルス対象者（特定健診時に血糖や脂質関係項目が高値）を追加（希望者への歯科健診は特定健診時に実施）。





5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価	効率性にかかる自己評価
＜有効性評価指標＞ R6年度より向上した： R6年度の水準に留まった：○ R6年度の水準を下回った： 指標の結果をふまえた自己評価 ・成人歯科健診の受診者数はR6年度と比べて横ばいである。 ・かかりつけ歯科医を持つ市民の割合は就労･子育て世代の受診離れの影響もあり微減となった。	・乳幼児歯科健診などの予約をWeb予約により24時間対応できるようにした。
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	**R8年度以降に向けた取組みの方向性**
・口腔の健康は身体の健康と深く関わっていることや、歯科健診をきっかけにかかりつけ歯科医を持つことの重要性を自分事になるように伝えることが課題である。 ・子育て世代に対する口腔ケアの理解を深めることが課題である。	・生涯に渡る口腔の健康維持のため、歯科健診の受診やかかりつけ歯科医を持つことの大切さが伝わるようにチラシの内容などを工夫し、SNSなどを活用する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	保健・医療政策管理事業	所管部・課	健康医療部 保健・医療政策課	決算書頁	210
分野別目標	安全安心を備えた川西の実現				
施策	健康・医療体制	小施策	地域医療		
市民とともにめざす未来像	・市民が適切な医療を安心して受けることができている				

2. 事業の目的

健康に関する市民意識の醸成及び保健医療サービスの向上を図るとともに、救急医療環境を確保する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			103,130	92,360	10,770
内訳	事業費		85,838	75,528	10,310
	人件費	正・再任用職員	17,292	16,832	460
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			2	2	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	103,130	92,360	10,770
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）			
特定財源（その他） R7年度の主な種類			

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	保健・医療政策管理事業	細事業事業費（千円）	85,838

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 救急医療対策事業…63,892千円
② 休日診療等対策補助金…20,761千円
③ 地域保健・医療推進事業補助金…765千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
かかりつけ医を持つ市民	%	66.0	67.3	72.0	76.0
かかりつけ薬局を持つ市民	%	51.2	53.7	59.0	63.0
＃7119（R7.7～）の活用をふまえた119番による病院照会着信件数（暦年）	件	845	532	300	300

1. 救急医療体制の構築・維持

⑴阪神北広域こども急病センターの共同運営

初期小児救急医療確保のため、3市1町（川西市・宝塚市・伊丹市・猪名川町）が共同設置した「阪神北広域こども急病センター」（伊丹市内）を共同で運営し、夜間・休日・土曜日の診療、電話相談を実施した。

川西市民の受診者数・電話相談件数（単位：人・件・日）

	R3	R4	R5	R6	R7
受診者数	1,779	2,473	3,714	3,214	3,303
電話相談件数	2,296	3,173	3,108	2,564	2,193
診療日数	365	365	365	366	365

管理運営負担金（単位：千円）

	R5	R6	R7
川西市	54,260	41,989	39,820

⑵耳鼻咽喉科・眼科診療の休日夜間診療所共同運営

6市1町（川西市・宝塚市・伊丹市・猪名川町・尼崎市・西宮市・芦屋市）で耳鼻咽喉科・眼科の休日夜間診療所（尼崎市内）を共同運営し、休日等の救急医療を実施した。

川西市民の受診者数（耳鼻咽喉科・眼科）（単位：人）

	R3	R4	R5	R6	R7
耳鼻咽喉科	103	154	206	183	168
眼科	55	66	72	87	82
合計	158	220	278	270	250

運営費負担金（単位：千円）

	R5	R6	R7
川西市	2,950	1,325	6,406

※R7年11月より尼崎市役所南側（尼崎市西難波町）へ移転

⑶h-Anshinむこねっとの共同運営

7市1町（川西市・宝塚市・伊丹市・猪名川町・尼崎市・西宮市・芦屋市・三田市）の医師会や自治体で運営する二次救急システム「h-Anshinむこねっと」の共同運営に参加し、応需情報や空床情報などを救急隊が医療機関と共有できる体制を確保した。

⑷阪神北圏域の病院群輪番制

夜間及び休日における重症患者の救急医療を確保するため、川西市・宝塚市・伊丹市の病院が輪番方式により対応した。川西市内では4病院（市立総合医療センター、正愛病院、自衛隊阪神病院、ベリタス病院）へ委託し、実施した。

⑸阪神北圏域の小児二次救急病院群輪番制
3市1町(川西市・宝塚市・伊丹市・猪名川町)の初期救急医療機関において、休日・夜間等を含め対応が困難となった小児科の救急患者への診療を4病院(市立総合医療センター、市立伊丹病院、近畿中央病院、宝塚市立病院)へ委託し、実施した。

⑹阪神北圏域の小児二次救急後方支援
3市1町(川西市・宝塚市・伊丹市・猪名川町)の初期・二次救急医療機関において対応が困難となった小児科の救急患者への診療を兵庫県立尼崎総合医療センターへ委託し、実施した。

⑺救急安心センターひょうご(＃7119)
R7年7月11日より兵庫県で運営する＃7119に参加し、救急車の適正利用及び救急医療機関の適正受診等を推進し、救急対応体制の充実強化を図った。

川西市民の利用件数 (単位:件)

	R7
利用件数	3,257

2. 休日診療等対策補助金の交付
総合医療センター開設に伴う、診療施設の偏在の解消を目的とし、医療法人せいふう会川西リハビリテーション病院が実施する平日小児診療及び休日内科応急診療に対し補助金を交付した。(R5年4月1日開院)

(単位:円)

	交付金額
平日小児科	12,017,565
休日内科	8,743,443
合計	20,761,008

＜平日小児科診療＞ (単位:日・人)

	R5	R6	R7
診療日数	244	243	243
受診者数	673	747	548
1日当たり受診者数	2.8	3.1	2.3

＜休日内科応急診療＞ (単位:日・人)

	R5	R6	R7
診療日数	71	72	72
受診者数	852	827	628
1日当たり受診者数	12.0	11.5	8.7

3. 地域保健・医療推進事業補助金の交付
市民の健康づくり、公衆衛生、健康意識の高揚及び地域医療等の振興を図ることを目的とし、補助金を交付した。

(単位:円)

事業名	交付金額
健康大学・市民医療フォーラム実施事業	550,000
かかりつけ薬局推進事業	215,000

＜健康大学＞ (単位:人)

	R7
参加人数	52

＜市民医療フォーラム＞ (単位:人)

	R7
参加人数	239

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価	効率性にかかる自己評価
＜有効性評価指標＞ R6年度より向上した ○ R6年度の水準に留まった R6年度の水準を下回った 指標の結果をふまえた自己評価 ・市民医療フォーラムや健康大学を通じて、健康に関する市民の意識向上を図った。 ・＃7119の利用により119番による病院照会の件数が減少し、救急車の適正利用に繋がった。	・川西リハビリテーション病院の平日小児科診療において、1日当たり受診者数が2.3人となっている。
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	**R8年度以降に向けた取組みの方向性**
・＃7119について、認知度をあげることが課題である。 ・川西リハビリテーション病院における診療サービスの利用が少ない。	・＃7119について、市ホームページやデジタルサイネージを活用して周知を図るとともに各種イベントで案内チラシを配布する。 ・川西リハビリテーション病院における診療サービスについて、患者数の動向に対応していく。 ・兵庫県や近隣市町と連携し、救急医療体制の維持に努めていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	歯科診療事業	所管部・課	健康医療部 保健センター・予防歯科センター	決算書頁	222
分野別目標	安全安心を備えた川西の実現				
施策	健康・医療体制	小施策	地域医療		
市民とともにめざす未来像	・市民が適切な医療を安心して受けることができている				

2. 事業の目的

一般の歯科医院で受診困難な歯科診療の機会を提供する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			53,396	52,208	1,188
内訳	事業費		50,735	49,111	1,624
	人件費	正・再任用職員			
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費		2,661	3,097	△ 436
（参考）正・再任用職員数（人）					

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	26,069	25,457	612
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）	27,327	26,751	576
特定財源（その他）R7年度の主な種類	使用料及び手数料	諸収入	

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	歯科診療事業	細事業事業費（千円）	50,735

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 歯科診療業務の実施（業務委託料）・・・48,143千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
要介護高齢者歯科診療の受診者数	人	695	727	727	710
障がい者（児）歯科診療の受診者数	人	1,008	980	1,009	1,010

（1）要介護高齢者歯科診療

65歳以上の要介護高齢者に対し、ふれあい歯科診療所での歯科診療を実施した。

診療日	診療時間
木・土曜日	13:00～16:00

要介護高齢者歯科診療の受診者数　（単位：人・日）

	R3	R4	R5	R6	R7
受診者数	650	625	672	695	727
診療日数	100	96	99	99	101
1日当たり受診者数	6.5	6.5	6.8	7.0	7.2

（2）障がい者（児）歯科診療

一般の歯科診療所で治療が困難な障がい者（児）に対し、ふれあい歯科診療所で通所での歯科診療を実施した。

診療日	診療時間
水・金曜日	13:00～16:00

障がい者（児）歯科診療の受診者数　（単位：人・日）

	R3	R4	R5	R6	R7
受診者数	963	1,010	963	1,008	980
診療日数	96	98	96	101	100
1日当たり受診者数	10.0	10.3	10.0	10.0	9.8

（3）休日歯科応急診療

ふれあい歯科診療所で、休日における歯科応急診療を実施した。

診療日	診療時間
日曜・祝日 年末年始	10:00～13:00

休日歯科応急診療の受診者数　（単位：人・日）

		R3	R4	R５	R６	R７
休日	受診者数	156	110	139	148	174
	診療日数	66	66	67	68	67
	1日当たり受診者数	2.4	1.7	2.1	2.2	2.5
年末年始 (12/30~1/3)	受診者数	62	62	53	62	73
	診療日数	5	5	5	5	5
	1日当たり受診者数	12.4	12.4	10.6	12.4	14.6
お盆 (８/13~15)	受診者数					17
	診療日数					3
	2日当たり受診者数					5.7
合計	受診者数	218	172	192	210	264
	診療日数	71	71	72	73	75
	1日当たり受診者数	3.1	2.4	2.7	2.9	3.5

5.担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価	効率性にかかる自己評価
＜有効性評価指標＞ R6年度より向上した： R6年度の水準に留まった：○ R6年度の水準を下回った： 指標の結果をふまえた自己評価 ・要介護高齢者歯科診療と障がい者(児)歯科診療を合わせた受診者数は状況に応じて混合実施したことにより、R6年度と比べ微増した。 ・休日歯科応急診療はR7年度からお盆3日間を診療日に追加したことなどにより、受診者数がR6年度と比べ微増した。	・要介護者・障がい者(児)歯科診療では、一般歯科医院では対応困難な患者の受け入れ診療を維持した。 ・休日歯科応急診療では、年末年始やお盆などの大型連休に患者が集中する一方、日曜日は受診者が少ない。
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	**R8年度以降に向けた取組みの方向性**
・要介護高齢者・障がい者(児)歯科診療においては、歯科受診の機会の確保のため、診療体制を維持していくことが課題である。	・要介護高齢者・障がい者(児)歯科診療については、一般の歯科医院で対応が困難な方々の受診機会を確保する。 ・休日歯科応急診療については、R7年度から実施しているお盆期間の診療状況等を注視していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	総合医療センター運営事業	所管部・課	健康医療部 保健・医療政策課	決算書頁	226
分野別目標	安全安心を備えた川西の実現				
施策	健康・医療体制	小施策	地域医療		
市民とともにめざす未来像	・市民が適切な医療を安心して受けることができている				

2. 事業の目的

質の高い医療サービスを提供するため、病院事業の安定した経営に向けて支援する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			1,807,081	1,447,873	359,208
内訳	事業費		1,760,638	1,394,164	366,474
	人件費	正・再任用職員	43,230	50,496	△ 7,266
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費		3,213	3,213	
（参考）正・再任用職員数（人）			5	6	△ 1

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	1,433,981	1,264,673	169,308
国県支出金			
地方債	373,100	183,200	189,900
特定財源（その他）			
特定財源（その他） R7年度の主な種類			

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	総合医療センター運営事業	細事業事業費（千円）	1,760,638

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 経営基盤を強化するための国が定める地方公営企業繰出基準等に基づいて補助…1,665,576千円
② 指定管理者制度移行に伴う経費等地方公営企業繰出基準外の補助…94,691千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
入院満足度調査における総合評価	点	4.38	4.41	4.50以上	4.50以上
川西救急からの救急応需率	%	97.2	99.1	90.0以上	90.0以上
1月当たりの分べん件数	件	52.1	52.9	52.9	50.0

市立総合医療センター（R4年9月開院）は、指定管理者制度を導入しており、医療法人協和会が管理運営を行っている。なお、病院事業会計は、原則、指定管理料、諸経費、新病院整備費用や市立川西病院解体に伴う費用などの必要な経費を指定管理者負担金及び市の一般会計繰入金で賄っている。

1. 市立総合医療センターの現状について
入院・外来患者数はR6年度を上回り、経営強化プランの目標を達成している。また、分べん件数、手術件数もR6年度より増加した。特に救急医療は、「断らない医療」をめざし、年間を通じて高水準の応需率を維持した。手術支援ロボット「hinotori」を導入し、R8年2月より稼働している。

患者数（1日当たり平均患者数）　（単位：人）

区分	R5	R6	R7
入院	374.8	371.4	388.6
外来	608.8	640.9	676.3

分べん件数（1月当たりの平均件数）　（単位：件）

区分	R5	R6	R7
川西在住	29.3	30.8	29.1
市外在住	21.9	21.3	23.8
合計	51.2	52.1	52.9

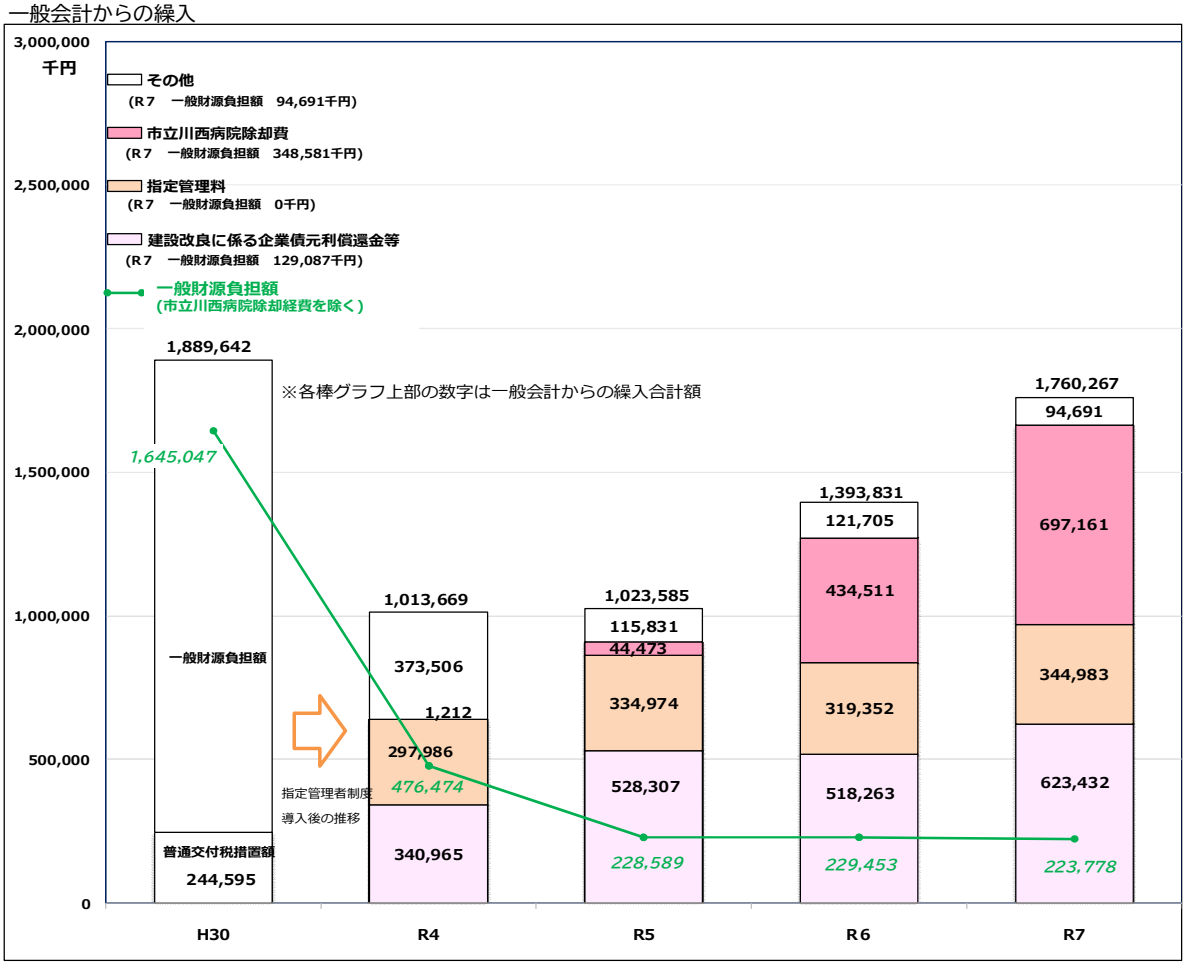
手術件数（1月当たりの平均件数）　（単位：件）

区分	R5	R6	R7
予定	268.6	308.6	347.7
緊急・臨時	89.5	97.8	107.3
合計	358.1	406.4	455.0

救急応需率（%）　（単位：%）

区分	R5	R6	R7
川西救急	94.9	97.2	99.1
市外救急	79.1	82.9	92.9
全体	89.4	92.7	97.3

一般会計からの繰入



R7年度の市立川西病院除却経費を除く市の実質負担額は223,778千円

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価	効率性にかかる自己評価
＜有効性評価指標＞ R6年度より向上した　○ R6年度の水準に留まった R6年度の水準を下回った 指標の結果をふまえた自己評価 ・指定管理者による病院運営は順調で、入院満足度調査の評価は高水準を維持しており、救急応需率、1月当たりの分べん件数や手術件数もR6年度を上回った。	・病院事業会計では、指定管理料、諸経費、新病院整備費用や医療機器購入費などの必要な費用を指定管理者負担金及び市の一般会計繰入金で賄って来たことにより、現金預金(キャッシュ)を大きく変動させることなく運営を行うことができたと評価している。
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	**R8年度以降に向けた取組みの方向性**
・入院満足度を向上させるには、患者の声に耳を傾け、医療面はもちろん接遇などのサービス向上に努めていくことが課題である。 ・市立総合医療センターにおける市内救急の応需率および1月当たりの分べん件数を維持するため、医師・看護師等の確保などの体制強化を万全にすることが課題である。 ・手術件数の増加に伴い、診療科によっては、手術の待機やお断りが発生している。	・市立総合医療センターにおいて、患者満足度の向上を図るため、市民モニター会議及び満足度調査で意見や提案を得ること等により、指定管理者とともに課題の共有と解決に努めていく。 ・長期修繕計画を踏まえ、施設管理等を行うとともに、計画的に必要な医療機器を更新することにより、医療の質を低下させない。 ・R8年度から復元される臨床研修医の定員(2名)を維持していく。(医師等の人材確保) ・市民の医療ニーズに応えられるよう、R8年度に手術室の増設工事を実施する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	民生児童委員活動事業	所管部・課	福祉部　地域福祉課	決算書頁	158
分野別目標	安全安心を備えた川西の実現				
施策	福祉	小施策	地域福祉		
市民とともにめざす未来像	・子ども・高齢者・障がい者などすべての市民が、住み慣れた地域で、お互いに支え合い、つながりながら安全安心に暮らしている				

2. 事業の目的

民生委員・児童委員の活動を支援することで地域の安全安心な生活を実現する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			43,583	32,406	11,177
内訳	事業費		34,937	32,406	2,531
	人件費	正・再任用職員	8,646		8,646
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			1		1

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	29,094	18,158	10,936
国県支出金	14,489	14,248	241
地方債			
特定財源（その他）			
特定財源（その他）R7年度の主な種類			

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	民生児童委員活動事業	細事業事業費（千円）	34,937

R7年度の取組みと成果

主な取組み

①民生委員・児童委員等の活動支援（補助金）…23,540千円
②民生委員児童委員協議会連合会の運営（業務委託料）…9,925千円
③川西市民生委員推せん会の運営

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
民生委員・児童委員現員数（定数257人）	人	229	209	240	240
民生委員・児童委員の訪問延べ回数	回	46,972	29,091	49,000	50,000

①民生委員・児童委員等の活動支援

●民生委員・児童委員等の活動状況

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
民生委員・児童委員等の数（人）	234	227	229	229	209
相談・支援延べ件数（件）	4,923	3,947	3,375	3,415	3,492
活動延べ日数（日）	42,193	29,646	22,937	52,471	32,825
訪問延回数（回）	43,565	26,706	21,294	46,972	29,091

※　民生委員・児童委員等の数には主任児童委員数を含む。

●相談・支援分野別内訳　（件数）

分　野	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
高齢者に関すること	3,359	2,595	2,206	1,994	2,151
障がい者に関すること	436	280	138	144	141
子どもに関すること	311	294	390	535	489
その他	817	778	641	742	711
計	4,923	3,947	3,375	3,415	3,492

※　その他は、人権に関すること・生活困窮に関することなど
※　複合化しているケースが多く、該当するそれぞれの欄で計上。

② 民生委員児童委員協議会連合会の運営
川西市社会福祉協議会に委託し、民生委員児童委員協議会連合会事務局を設置。
同連合会の事務及び市内5地区の民生委員児童委員協議会ごとに実施している毎月の定例会準備や
各種研修の調整等を行い、民生委員・児童委員の活動が円滑に行われるよう支援した。

③ 川西市民生委員推せん会の運営
8月1日、12月1日、4月1日委嘱に向けて、各自治会から推薦された候補者について兵庫県へ推薦するにあたり、
その適否を審査。特に、R7は3年に一度の一斉改選の年であり、改選に向けた検討・審査を重ねた。
一斉改選に向けて、デジタルサイネージやポスター・チラシなどを用いた広報活動を行った。

民生委員・児童委員及び主任児童委員数(人)

	定数	現数	欠員数
民生委員・児童委員	241	196	45
主任児童委員	16	13	3

(R8年3月31日時点)

参考

現数	欠員数	現数	欠員数
213	28	203	38
16	0	13	3

(R7年11月30日時点 一斉改選前)　(R8年5月31日時点)

5.担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

<有効性評価指標>

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	
R6年度の水準を下回った	○

指標の結果をふまえた自己評価
民生委員・児童委員の現員数は、改選前より欠員地区が20地区増え、209人となった。
また、訪問延べ日数及び回数は、委員数の減少に加え、一斉改選による前任からの引き継ぎ期間中はあまり訪問活動ができなかったため大幅に減少した。

効率性にかかる自己評価

一斉改選に際しては、従来の地縁団体からの推薦を中心としつつ、広く市民からの応募が得られるよう、広報誌への掲載やポスターの掲示等のほか、新たに川西能勢口駅前のデジタルサイネージを活用した広報活動を行った。こうした取組の結果、市への問い合わせを通じて数人の委員就任につながったが、効率性の点からは改善の余地がある。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・共働き世帯の増加や定年延長などにより地域福祉の担い手が減少するとともに、民生委員・児童委員は負担と責任が大きいという印象が定着し、新規就任者が減少している。民生委員・児童委員活動の重要性とやり甲斐を広く啓発するとともに、委員の負担軽減にいかに取り組むかが課題である。
・委員候補者の選出について、地域団体からの推薦に加えて、候補者選出の新たな方法の創出が課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・委員の役割を整理し、負担軽減を図る。
・自治会をはじめ、コミュニティや地区福祉委員会などとともに候補者選出方法について検討する。
・一斉改選は終わったが、引き続きデジタルサイネージやポスター・チラシなどを用いた広報活動を継続し、市民に対し民生委員・児童委員の役割や活動の重要性について一層の周知啓発を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	地域福祉活動支援事業	所管部・課	福祉部　地域福祉課	決算書頁	158
分野別目標	安全安心を備えた川西の実現				
施策	福祉	小施策	地域福祉		
市民とともにめざす未来像	・子ども・高齢者・障がい者などすべての市民が、住み慣れた地域で、お互いに支え合い、つながりながら安全安心に暮らしている				

2. 事業の目的

地域福祉活動に対する支援を通して、
住民どおしのつながりを強め、安心して暮らせる地域を実現する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			326,817	277,030	49,787
内訳	事業費		249,052	183,557	65,495
	人件費	正・再任用職員	69,168	84,160	△ 14,992
		任期付・会計年度任用職員	8,246	8,962	△ 716
	減価償却費		351	351	
（参考）正・再任用職員数（人）			8	10	△ 2

財源		R7年度	R6年度	比較
一般財源		277,661	220,704	56,957
国県支出金		32,454	42,837	△ 10,383
地方債				
特定財源（その他）		16,702	13,489	3,213
特定財源（その他）R7年度の主な種類	寄附金	財産収入		
	諸収入			

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	地域福祉活動支援事業	細事業事業費（千円）	81,677

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 地域福祉市民フォーラムの開催（講師及びパネリスト謝礼）・・・20千円
② 自殺対策事業の実施（講師謝礼及び講師派遣料）・・・240千円
③ 成年後見制度の利用促進（業務委託料）・・・25,808千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
自殺死亡率（人口10万人当たり）	人	16.2	11.8	12.2	12.2
自殺予防ゲートキーパー養成講座受講者（通算）	人	112	133	190	250
市民後見人登録者数（毎年度末時点）	人	16	29	29	29

① 第18回川西市地域福祉市民フォーラムの開催（R7年9月28日（日））
　地域福祉活動への理解や参加促進を図るため、地域福祉市民フォーラムを開催した。支え手と受け手という関係を超え、障がい者や外国人、こどもが関わる地域活動の好事例を紹介し、各地域での取組みのヒントを共有した。
　・テーマ『やってみませんか　あなただからできるお手伝いから』　・参加者　292人

② 自殺対策事業の実施
　・「いのちの授業（川西中学校、明峰中学校）」及び「SOSの受け手研修（教職員向け）」の実施
　　研修テーマ　生徒向け「自尊感情を高めることの大切さやつらいときのSOSの出し方」
　　教職員向け「こどものSOSの受取り方」
　・自殺予防ゲートキーパー養成講座の実施
　　プラスの感情を促すコミュニケーション方法を学ぶ「つなげる、つながるコミュニケーション講座」を、一般市民向け、市職員向けと、計2回開催した。

③ 成年後見制度の利用促進
　成年後見支援センター”かけはし”を通じて、成年後見制度の広報・啓発、相談支援、市民後見人養成講座などを実施した。

成年後見支援センター”かけはし”の相談件数の推移

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
件数	957	1,028	787	640	1,063

④ 避難行動要支援者対策
　避難行動要支援者名簿の作成管理、個別避難計画の作成促進、福祉避難所の新規設置をめざした取組みを行った。

避難行動要支援者支援に関する数値の推移

	R5年度	R6年度	R7年度
名簿登録者数（人）	2,652	2,704	2,646
個別避難計画作成数（件）	711	703	404
福祉避難所数（件）	15	15	15

⑤ 共生型居場所機能を有する相談支援事業の実施
　共生型居場所（ひきこもり支援や子育て支援などの居場所づくり）を実施。居場所での対話を通じて深刻な困りごとを察知し、対象者を市役所各課や社会福祉協議会、専門医療機関へと必要な支援機関につないだ。

<細事業2>	社会福祉協議会支援事業	細事業事業費(千円)	166,165

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 市社会福祉協議会の運営支援(補助金)･･･150,294千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標(総合計画中間年度)
つながり･ふれあい活動(居場所･通いの場等)の参加者	人	72,641	73,512	74,500	74,916
ボランティア部会･訪問型助けあい活動の活動延べ回数	回	6,085	7,389	7,562	7,736
地区担当職員の個別相談対応延べ件数	件	279	491	526	561

●市社会福祉協議会の安定的な運営や地域福祉活動を支援するため、人件費及び経常経費について補助を行った。
＜市社会福祉協議会の主な事業＞
・地域福祉活動推進事業･･地区担当職員による地域福祉活動への支援(活動に関する相談や調整、立上げ支援等)
・旧老人福祉センター管理事業･･･旧老人福祉センターについて1年間に限り暫定的利用を実施

<細事業3 >	戦争犠牲者支援事業	細事業事業費(千円)	1,210

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 戦争犠牲者追悼式の開催　祭壇料(その他使用料)･･･750千円
舞台操作料(その他役務費)･･･253千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標(総合計画中間年度)
戦争犠牲者追悼式参加者	人	119	112	120	120

● 川西市戦争犠牲者追悼式をキセラホールにて開催(R7年10月17日(金))
戦没者遺族のほか来賓や一般市民も参加し、戦没者名簿奉献、献花、体験談の朗読などを行った。

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価	効率性にかかる自己評価
＜有効性評価指標＞ R6年度より向上した ○ R6年度の水準に留まった R6年度の水準を下回った 指標の結果をふまえた自己評価 ・自殺死亡率はR6年度より低下し、自殺予防ゲートキーパーはわずかだが増やすことができた。 ・市民後見人登録者数はR6年度より増加し、権利擁護支援にかかる人材確保が進んだ。 ・市社会福祉協議会の地区担当職員の働きかけにより、つながり･ふれあい活動の参加者や訪問型助け合い活動の回数が増加。地域住民相互の助け合いの仕組みづくりが進んだ。	地域福祉活動の活性化について、市や社協とともに各地域での担い手の確保策や事務の省力化などについて検討が行われ、その中で事務面での効率化につながる動きが出てきている。
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	**R8年度以降に向けた取組みの方向性**
・地域福祉活動の担い手の高齢化による減少が続いているため、新たな担い手確保の取組み強化が課題である。 ・地域住民による多様な助けあい活動などが、難しくなってきている地域も出てきており、活動の活性化に向けていかに取り組むかが課題である。 ・自殺予防ゲートキーパー養成講座の受講者があまり増えておらず、いかに自殺予防ゲートキーバーを確保し、育成していくかが課題である。 ・成年後見制度について、高齢化に伴い利用が必要な人の増加が見込まれる一方で、現在の利用者はまだ少数であり、制度の認知度向上と利用促進が課題である。 ・個別避難計画の作成について、支援する側の地域住民の高齢化に伴い、作成を断念する地域が生じており、取り組みの継続に向けていかに支援していくかが課題である。	・地域福祉活動の参加者を通じて、活動への理解促進や参加意欲の喚起を図るとともに、市内の先進事例(高校生等の参加やスポット参加など)を全市的な取組みにつなげる。 ・地域福祉活動やボランティア活動のきっかけづくりとなる啓発および各種活動の周知を行う。 ・様々な情報媒体を活用し自殺予防ゲートキーパー養成講座を積極的に周知し、受講者の増加を図る。 ・市社会福祉協議会、権利擁護サポーターの出前講座などとも連携しながら、成年後見制度の利用促進に努める。 ・個別避難計画の作成について、地域の実情に合わせ、計画作成支援に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生活支援事業	所管部・課	福祉部　生活支援課	決算書頁	206
分野別目標	安全安心を備えた川西の実現				
施策	福祉	小施策	地域福祉		
市民とともにめざす未来像	・子ども・高齢者・障がい者などすべての市民が、住み慣れた地域で、お互いに支え合い、つながりながら安全安心に暮らしている				

2. 事業の目的

生活に困窮する世帯に必要な保護を行い、
健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに自立を助長する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			3,227,647	3,136,936	90,711
内訳	事業費		3,023,214	2,925,208	98,006
内訳	人件費	正・再任用職員	169,477	178,262	△ 8,785
内訳	人件費	任期付・会計年度任用職員	34,956	33,466	1,490
内訳	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			20	22	△ 2

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	1,060,473	788,402	272,071
国県支出金	2,166,901	2,314,868	△ 147,967
地方債			
特定財源（その他）	273	33,666	△ 33,393
特定財源（その他）R7年度の主な種類	諸収入		

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	生活支援事業	細事業事業費（千円）	3,023,214

R7年度の取組みと成果

主な取組み

①国が定めた生活保護基準にもとづき、困窮の程度に応じ必要な支援を行った。（扶助費の支給）…2,864,960千円
②関係機関との連携を図りながら他法他施策の活用や傷病治癒、就労支援を行った。（就労準備支援：NPO法人への委託料）…10,178千円　（健康管理支援事業：健康管理支援員への報酬）…4,125千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
就労支援活動の充実：就労開始率	%	45.7	50.2	55.0	50.0
健康診査受診勧奨：健診受診率	%	28.8	31.7	35.0	40.0

・困窮している世帯について、医療機関・介護機関・他課からの情報提供のほか、要保護児童対策協議会など関係機関が参加する会議の機会をとらえ、支援を必要とする世帯に対して、生活支援課への相談を促してもらうなど、生活保護制度につなげるよう周知に努めた。

・定期的な訪問を行い、生活実態を把握し日常生活や就労等の支援を必要とする世帯に対して、早期指導や就労支援を行うなど保護の適正実施に努めた。

・他法・他施策の活用や被保護者の能力活用、就労先の確保を促進するため、就労支援員が中心となり、ハローワーク等の関係機関と連携し、被保護世帯の自立に向けた相談・支援を行った。

・長期入院患者で居宅生活並びに施設入所の可能性がある者に対し、退院支援員が中心となり、医療機関や関係行政機関との連携を図り、退院を促進した。

・健康管理支援事業において、健診の受診勧奨を行った結果、健診受診者が増加した。また、健診受診の結果、医療が必要にもかかわらず未受診の対象者や生活習慣病の通院が中断している対象者について健康管理支援員が支援を行い、医療機関への受診につなげた。

・中学3年生のこどもがいる世帯でその中学3年生及び保護者に対して、高校進学や就職など将来の自立に向けた進路の選択肢を示し、希望する進路の実現に向けた支援を行い、世帯の自立を助長した。

・困窮した世帯の相談に対応した。また、生活困窮者自立支援事業につないだ対象者の状況を定期的に確認するなど、密接な連携を行った。

保護世帯・人員・各種扶助等の状況（単位：世帯・人）

	R３年度	R４年度	R５年度	R６年度	R７年度
保護世帯	1,356	1,332	1,297	1,268	1,257
保護人員	1,807	1,737	1,674	1,600	1,565
	R３年度	R４年度	R５年度	R６年度	R７年度
生活扶助世帯	1,173	1,173	1,121	1,106	1,067
〃人員	1,579	1,534	1,460	1,397	1,331
住宅扶助世帯	1,179	1,163	1,113	1,109	1,094
〃人員	1,584	1,524	1,449	1,403	1,362
教育扶助世帯	71	61	56	47	43
〃人員	100	88	79	70	67
介護扶助世帯	329	330	302	335	344
〃人員	341	345	314	351	360
医療扶助世帯	1,208	1,190	1,170	1,168	1,144
〃人員	1,513	1,489	1,433	1,410	1,365
人員(入院：再掲)	59	60	54	33	35
出産扶助世帯	1	2	2	1	1
〃人員	1	2	2	1	1
生業扶助世帯	29	33	25	29	26
〃人員	38	45	31	32	31
葬祭扶助世帯	28	35	49	45	49
〃人員	28	35	49	45	49
開始件数	150	169	178	178	185
〃人数	186	207	235	204	220
廃止件数	171	193	211	206	193
〃人数	198	241	259	234	223
申請件数	171	185	186	194	200
面接件数	452	484	495	460	408
保護率 ‰	11.6	11.2	10.9	10.6	10.2

※保護世帯、保護人員、各種扶助世帯、人員は各年度末現在の数値。
出産扶助、葬祭扶助、開始件数～面接件数は年間累計。

就労支援員活動状況（単位：人・%）

	R３年度	R４年度	R５年度	R６年度	R7年度
就労支援対象者	338	318	243	269	281
就労開始者	163	146	90	123	141
就労開始率	48.2%	45.9%	37.0%	45.7%	50.2%

退院支援員活動状況（単位：人）

	R３年度	R４年度	R５年度	R6年度	R7年度
対象者	50	41	39	25	17
退院者	24	26	24	20	11

健康診査受診者数（単位：人・%）

	R３年度	R４年度	R５年度	R６年度	R7年度
健診受診勧奨対象者	274	250	215	208	218
健診受診者	36	42	52	60	69
健診受診率	13.1%	16.8%	24.2%	28.8%	31.7%

生活習慣病等に関する保健指導･生活支援（単位：人）

	R３年度	R４年度	R５年度	R６年度	R7年度
保健指導等延べ人数	28	48	39	49	69

高校進学率（単位：人）

	R３年度	R４年度	R５年度	R６年度	R7年度
対象者	13	15	14	14	9
高校進学者	13	14	14	14	9

高校中退者数（単位：人）

	R３年度	R４年度	R５年度	R６年度	R7年度
高校中退者	2	0	1	1	0

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	○
R6年度の水準に留まった	
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・ハローワークや関係機関と連携し、就労支援対象者に対する就労開始率がR6年度の45.7%から50.2%に増加した。
　就労支援対象者の状況把握を徹底し、本人の希望に寄り添った就労支援ができた。
・生活習慣病やその他疾病の早期発見のため健康診査の受診勧奨を行い、健診勧奨対象者に対する受診率がR6年度の28.8%から31.7%に増加した。

効率性にかかる自己評価

・就労支援については、ケースワーカーによる家庭訪問や就労支援員との面談などにより対象者の状況把握を行うほか、ハローワークや関係機関との連携により効率的に対象者の早期就労につなげた。
・健康管理支援事業では、年3回送付する健診受診勧奨の文書について、受診の必要性について対象者が理解しやすいよう文書の視認性を向上させ、効率的に受診率を上げることができた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・就労支援対象者の就労開始までの期間が長期化している。生活習慣等に課題を抱えるケースが多く、就労支援のみでは解決が困難であるため、生活習慣改善支援の強化が課題である。
・受給者の健康維持と生活習慣病の早期発見・重症化予防には健康診査の受診が不可欠であるが、受診率が低いため、健康診査の重要性に関する認識向上が課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・就労支援対象者の様々な状況に対応するため、関係機関と連携し、生活習慣を整える就労準備支援や、就労体験・福祉的就労を活用しながら一般就労をめざす支援を行う。
・引き続き、健康管理支援員とケースワーカーが連携し、個別に健診の受診勧奨を行い、健康に対する意識を高め、受診者を増やす。また、健診結果を踏まえ、一人ひとりに医療機関受診勧奨や保健指導などを行い、疾病の予防・早期治療につなげる。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生活困窮者自立支援事業	所管部・課	福祉部　地域福祉課	決算書頁	206
分野別目標	安全安心を備えた川西の実現				
施策	福祉	小施策	地域福祉		
市民とともにめざす未来像	・子ども・高齢者・障がい者などすべての市民が、住み慣れた地域で、お互いに支え合い、つながりながら安全安心に暮らしている				

2. 事業の目的

包括的な支援を行うことで生活困窮者の自立を図る

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			69,002	74,612	△ 5,610
内訳	事業費		10,122	19,512	△ 9,390
内訳	人件費	正・再任用職員	34,584	33,664	920
内訳	人件費	任期付・会計年度任用職員	24,296	21,436	2,860
内訳	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			4	4	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	44,893	45,639	△ 746
国県支出金	24,109	28,973	△ 4,864
地方債			
特定財源（その他）			
特定財源（その他）R7年度の主な種類			

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	生活困窮者自立支援事業	細事業事業費（千円）	10,122

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 自立相談支援事業の実施…7,850千円
② 住居確保給付金の支給（扶助費）…2,944千円
③ 就労準備支援事業の実施（業務委託料）…3,392千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
住居確保給付金受給により就労等をした者の割合	%	55.0	41.7	65.0	70.0
自立相談支援事業による就労支援の利用者のうち就労をした者の割合	%	ー	26.0	65.0	70.0

本事業は、生活保護受給者や生活困窮に至るリスクの高い層の増加を踏まえ、自立支援策の強化とともに、生活困窮者が自立した生活を送ることができるような支援が必要とされたことから、新たなセーフティーネットとして制度化された。
生活保護に至る前段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、必須事業として自立相談支援事業、住居確保給付金の支給を、任意事業として就労準備支援事業や家計改善支援事業を実施した。
なお、子どもの学習・生活支援事業はR7年度からこども若者相談センターに移管した。

①自立相談支援事業の実施
「自立相談支援事業」（就労その他の自立に関する相談支援、事業利用のためのプラン作成等）を「くらしとしごとの応援カウンター」を設置して実施した。

（件）

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
相談受付	640	304	247	230	252
プラン作成	79	54	43	44	39

②住居確保給付金（家賃補助）の支給
離職及び収入の減少により住宅を失った又は失うおそれのある生活困窮者に対し、家賃相当の「住居確保給付金」（有期）を支給し就職活動等に取り組んでもらった。
R6年度と比較して、離職後に派遣会社やアルバイト等で基準額以下の収入しか得られていない受給者が多い。そのような受給者は、さらなる収入を得るために求職活動を行う必要があるが、新たな就職先の決定前に現就労先の収入が改善するケースが多かったため就労した者の割合が低下した。また、支給期間終了後も安定した収入を得られているか等の状況確認を行った。

給付金	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
延人数	392人	150人	64人	62人	77人
支給額	15,908千円	6,283千円	2,592千円	2,664千円	2,800千円

③就労準備支援事業の実施
心の不調や長期のブランクで生活習慣が乱れている人や仕事に就いたことがないなど、就労に不安を持っている人に、就労への準備段階としての支援や就労体験の提供を行った。

（各年度末における事業所数）

	R5年度	R6年度	R7年度
職業体験先数	26	29	30

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価	効率性にかかる自己評価
＜有効性評価指標＞ R6年度より向上した： R6年度の水準に留まった：○ R6年度の水準を下回った： 指標の結果をふまえた自己評価 ・住居確保給付金（家賃補助）について、R6に比べ新たに常用就職をせずとも収入増加により生活状況が改善するケースが増えたため、就労者割合は低下した。 ・R6年度に比べ相談件数は増加した一方でプラン作成数は減少した。これは、他部署他機関とも連携が必要な複雑で複合的な問題を抱える相談が増えたことによるが、プランを作成していない相談についても一件ずつ相談者に寄り添い、課題整理と解決に結びつけることができた。	・生活困窮者の相談対応やひきこもりの支援では、相談員が一人ひとりに長期間寄り添う伴走型の支援を必要とするケースが増えてきており、支援そのものを効率化することは難しいため、他の支援機関との連携、情報共有のあり方や相談対応記録、会議運用などについて効率化に努めている。
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	**R8年度以降に向けた取組みの方向性**
・複雑で複合的な問題への支援には、関係機関や庁内各部署との連携が不可欠であるが、実情把握と情報共有、役割分担が十分に機能していないことがあるため、連携体制の強化が課題である。 ・住居確保給付金については、希望職種とのマッチングや収入増加に向けた就職活動への助言について改善の余地があるため、相談員間の情報共有・連携強化が課題である。 ・就労支援の利用者は就労に関する不安や悩みを抱えており、長期間にわたり丁寧かつ継続的な支援が必要であるため、相談員の資質向上と担当課内の情報共有・連携強化が課題である。	・相談者の困りごと・実情を洩れなく把握できるよう聞き取るべき項目を再整理し、関係機関等と共有の上、連携を図る。支援時の役割分担も明確化し、進捗状況の共有を図る。 ・住居確保給付金受給者も含めた就労支援にあたっては、相談者の状況に合わせて就労準備支援事業等も活用しつつ、関係機関とも情報を共有しながら、多様な就労機会の提供に努める。 ・複雑で複合的な問題を有する相談が増加しているため、一人ひとりに応じた自立に向けた相談支援を行うとともに、必要に応じて長期的な視点で伴走支援を実施していく。 ・相談員の育成方法を検討し、改善を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	障害者総合支援事業	所管部・課	福祉部　障害福祉課	決算書頁	170
分野別目標	安全安心を備えた川西の実現				
施策	福祉	小施策	障害福祉		
市民とともにめざす未来像	・障がい者等が、希望する仕事に就き、地域社会の一員として活躍している ・障がい者等が、適切な福祉サービスを受けながら地域で自分らしく暮らしている				

2. 事業の目的

障害福祉サービスの提供により、
障がい者の「基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい生活」を実現・維持する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			4,597,884	3,912,154	685,730
内訳	事業費		4,466,566	3,789,546	677,020
	人件費	正・再任用職員	103,752	92,576	11,176
		任期付・会計年度任用職員	8,381	10,217	△ 1,836
	減価償却費		19,185	19,815	△ 630
（参考）正・再任用職員数（人）			12	11	1

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	1,484,509	990,703	493,806
国県支出金	3,111,638	2,919,553	192,085
地方債			
特定財源（その他）	1,737	1,898	△ 161
特定財源（その他）R7年度の主な種類	財産収入		

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	障害者総合支援事業	細事業事業費（千円）	4,466,566

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① グループホーム新規開設サポート事業補助金…553千円
②一般就労が困難な障がい者へ生産活動機会の提供等の支援（就労継続支援（A・B）給付費）…1,186,623千円
③常時介護が必要な障がい者への食事等の介護、生活能力等の向上のための支援（生活介護給付費）…956,908千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
市内のグループホームの定員数	人	185	200	210	230
相談支援専門員の数	人	38	39	48	60

○グループホーム新規開設サポート事業補助金
　障がい者の地域移行の推進を図ることを目的とし、グループホームの新規開設を促進するため、市内にグループホームを開設した場合に初度備品や住居の借上げ等に要する初期経費を補助する事業。R7年度は、1事業所が同補助金を活用してグループホームを新規開設した。

○市内各障害福祉サービス事業所数（各年度末時点）

単位:か所

サービス種別	R5	R6	R7
居宅介護	33	33	38
重度訪問介護	29	26	31
行動援護	3	3	4
同行援護	11	12	13
生活介護	9	9	10
短期入所	18	16	16
共同生活援助（グループホーム）	13	15	16
自立訓練（生活訓練）	0	1	1
就労移行支援	2	2	2
就労継続支援（A型）	7	8	8
就労継続支援（B型）	19	21	22
就労定着支援	3	3	3
就労選択支援	0	0	1
計画相談支援	15	16	17
地域移行支援	2	2	2
地域定着支援	2	2	2

○各障害福祉サービスの利用状況

サービス名		R5年度		R6年度		R7年度	
		利用時間等	利用実人数	利用時間等	利用実人数	利用時間等	利用実人数
障害福祉サービス	居宅介護	31,105.3時間	192人	35,556.5時間	212人	44,545.8時間	225人
	重度訪問介護	16,166.0時間	8人	16,531.0時間	7人	29,849.0時間	7人
	行動援護	1,379.0時間	6人	2,280.0時間	11人	11,109.5時間	21人
	同行援護	4,655.5時間	25人	4,745.5時間	27人	5,535.5時間	29人
	療養介護	6,199日	18人	6,398日	20人	6,956日	20人
	生活介護	76,541日	343人	75,532日	346人	76,876日	347人
	短期入所	8,228日	164人	7,525日	167人	7,353日	151人
	施設入所支援	40,085日	117人	39,154日	113人	38,639日	111人
	共同生活援助	68,936日	227人	75,576日	247人	84,880日	276人
	宿泊型自立訓練	360日	1人	599日	2人	640日	2人
	自立訓練(機能訓練)	718日	6人	138日	4人	195日	2人
	自立訓練(生活訓練)	2,123日	19人	2,775日	17人	2,346日	18人
	就労移行支援	10,076日	89人	10,142日	98人	10,093日	105人
	就労継続支援A型	31,541日	170人	34,523日	193人	36,457日	197人
	就労継続支援B型	75,453日	422人	82,042日	476人	85,160日	521人
	就労定着	291月	36人	301月	42人	369月	47人
	就労選択支援	0日	0人	0日	0人	121日	12人
	障害福祉サービス措置	0日	0人	0日	0人	0日	0人
	合計		1,843人		1,982人		2,091人
相談支援	計画相談支援	3,283月	1,204人	3,556月	1,276人	3,922月	1,335人
	地域移行支援	66月	5人	64月	6人	19月	3人
	地域定着支援	0月	0人	0月	0人	0月	0人

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	○
R6年度の水準に留まった	
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

R7年度において、グループホーム利用者の増加に対応するため、県及び市単独補助制度を効果的に活用し、新規事業所を1箇所整備することができ、受け入れ体制を強化することができた。

就労系サービスについて、令和6年度の利用者数から増加。福祉施設から一般就労した障がい者数も障がい福祉計画の目標値を上回っており、障がい者の就労拡大ができた。

効率性にかかる自己評価

・市内の事業所が増えて選択肢が増え、市民からのグループホーム入居相談への対応がより効率的に行えるようになった。
・障害者手帳の申請を県に進達する際の事務手順を簡略化したり、サービス更新の申請書様式を見直すなどにより、業務の効率化を図った。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・利用者が家族の近くや慣れ親しんだ地域での生活を実現できるよう、市内のグループホームの定員拡充が課題である。
・相談件数の増加に伴い、相談支援専門員の業務負担が増大しており、業務効率化と負担軽減策の推進が課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・グループホーム新規開設サポート事業補助金について、事業者への的確な情報提供や申請支援などにより、グループホームの新規開設の促進を図る。
・計画相談支援事業について、障がい者基幹相談支援センター、市委託相談支援事業所のスーパーバイズにより、相談支援専門員の専門性向上と質の確保を進め、業務負担軽減につなげる。
・障害福祉サービス等支給決定基準の中で、相談支援専門員が判断する際に迷いやすい項目を整理し、専門員の事務効率化を進める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	障害者地域生活支援事業	所管部・課	福祉部　障害福祉課	決算書頁	172
分野別目標	安全安心を備えた川西の実現				
施策	福祉	小施策	障害福祉		
市民とともにめざす未来像	・障がい者等が、希望する仕事に就き、地域社会の一員として活躍している ・障がい者等が、適切な福祉サービスを受けながら地域で自分らしく暮らしている				

2. 事業の目的

障がい者の「居住している地域での尊厳ある生活」を実現・維持する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			471,674	458,523	13,151
内訳	事業費		406,697	400,246	6,451
	人件費	正・再任用職員	48,433	42,080	6,353
		任期付・会計年度任用職員	16,544	16,197	347
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			6	5	1

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	301,681	322,609	△ 20,928
国県支出金	135,917	135,820	97
地方債			
特定財源（その他）	34,076	94	33,982
特定財源（その他）R7年度の主な種類	繰入金	諸収入	

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	障害者地域生活支援事業	細事業事業費（千円）	406,697

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 障害者地域活動支援センター運営費補助金…43,350千円
② 障がい者や家族からの相談支援や障がい者等の雇用・就労を総合的に支援する拠点の運営委託料（相談支援事業委託料等）…109,123千円
③ 障がい者の社会参加や施設等での日中見守り等の支援の委託料（移動支援事業委託料等）…85,333千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
障がい者雇用の新規開拓数	件	0	12	13	10
手話サポーター養成者数（通算）	人	397	735	900	1,100

○障がい者の就労促進

R7年1月に開設した川西市障がい者雇用・就労支援センター「みらくる」において、就労や雇用に関する相談のほか、企業などへの雇用開拓や企業での採用に向けた支援などに取り組み、障がい者の就労の拡大を進めている。

R7年度は、特に企業への雇用開拓に力をいれ、センターの働きかけにより、12社の企業が新たに障がい者雇用や実習の受入れを開始した。

市全体の障がい者の雇用・就労者数（就労先は、市内外を問わない）は、R7年度1,885人となっている。

○手話サポーター養成事業

手話の普及啓発を図るため、「川西市手話サポーター養成事業」を実施し、手話やろう者への理解を深め、地域で支える川西市手話サポーターの養成を行っている（※）。

手話サポーター養成講座修了者には修了証（缶バッジ）を配付し、日常的に身につけてもらうことで、理解者の広がりを可視化し、さらなる理解促進につながるよう取り組んでいる。

R7年度は、初めて中学校で養成講座を行ったほか、新たな取り組みとして、ろう者が入居する介護施設で、実際にろう者の支援に携わっている職員等を対象に実施することで、より効果的な事業展開を行うことができた。

※手話サポーター養成講座推進員（ろう者6人、健聴者7人）により講座を運営

R7年度 手話サポーター養成講座実施実績

回数	対象	受講者数
第 1 回	市内民生児童委員	20
第 2 回	市内自治会	12
第 3 回	市内民生児童委員	10
第 4 回	川西市職員	26
第 5 回	シルバー人材派遣センター職員及び会員	22
第 6 回	市内自治会	19
第 7 回	市内介護事業所職員及び入居者	20
第 8 回	市内介護事業所職員及び入居者	19
第 9 回	市内中学生	190
合計		338

（参考）令和6年度受講者数218人



＊修了証（缶バッチ）

○相談支援事業所新規開設サポート補助金
　R7年度は、新規に開設した計画相談支援事業所はなかったが、過去に開設した事業所に対して、家賃などを補助することで、事業所を運営する法人の安定した事業運営につなげることができた。

相談支援事業所新規開設サポート補助金

	R5年度	R6年度	R7年度
新規開設件数	1	1	0

○障害者地域活動支援センター運営費補助金
　障がい者等の日中活動や居場所づくりの支援を行い、社会参加の促進につなぐことができている。

障害者地域活動支援センター運営費補助金

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
件数	10	9	11	11	11
延市民通所者数(人)	861	851	852	855	790

○オーダーメイド支援プラン
　障がい者本人の望む暮らしを実現するため、障害福祉サービス等利用計画書に加え、親なき後や障がい者が高齢になったときなどの将来を見据え、相談支援専門員と話し合いながら中・長期的な支援プランを作成するもの。
　令和7年10月から開始し、プラン作成件数は49件であった。

主な事業のサービス等の実績は以下のとおり。

サービス名等	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
意思疎通支援事業(手話通訳者・要約筆記者等派遣)	2,954時間	4,058時間	4,109時間	4,524時間	3,828時間
移動支援事業	24,962時間	26,680時間	31,108時間	38,048時間	32,530時間
日中一時支援事業	6,042回	4,180回	4,352回	4,426回	4,197回
日常生活用具	3,189件	2,870件	2,828件	2,871件	2,694件
重度障害者等タクシー料金助成	9,794件	9,644件	8,924件	8,982件	6,947件
リフト付き寝台タクシー料金助成	1,280件	1,151件	1,093件	1,080件	906件
福祉施設通所費助成	4,872件	4,640件	5,072件	5,007件	5,007件

※R3年度までは、障がい児を含んだ数値で算出

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	○
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価
・川西市障がい者雇用・就労支援センター「みらくる」による支援の結果、就労者数は順調に増加しているほか、新たに障害者雇用に取り組む企業も増えてきている。
・手話サポーター養成講座受講者数の増加により、手話やろう者に対する理解者が増加した。
・新たにオーダーメイド支援プラン作成に取り組み始めた。ただし、作成件数が少なく、質の向上も必要な状態である。

効率性にかかる自己評価

・R7年1月に開設した川西市障がい者雇用・就労支援センター「みらくる」について、R7年4月から人員を増加し体制を強化した。業務も軌道に乗り、効率的に就労支援に取り組むことができるようになった。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・一般就労のニーズが高まっている一方で、十分な雇用先がないため、雇用先のさらなる開拓が課題である。
・手話サポーター養成講座を初めて中学校で実施したが、若年層への普及啓発は十分ではないため、若年層を対象とした理解促進の取り組み強化が課題である
・オーダーメイド支援プランは、障がい者や家族等が個々の将来設計を考えるきっかけとなる取組みであるが、その意義や必要性、具体的な内容についての理解を深めるための周知や制度の定着に課題がある。
・タクシー料金助成は、利用率が低く、事務処理も非効率なため、利用者ニーズに合った見直しと効率化が課題である。
・福祉施設通所費助成は、市内に福祉施設が少なかった時代に創設されたが、制度創設時と環境が大きく変わっているため、現在の環境に合った見直しと効率化が課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・「みらくる」の企業開拓にあたっては、障がい者雇用が可能な規模・業種に対象を絞るなど、効率的かつ有効に進める。
・手話サポーター養成講座については、福祉・医療分野等の事業者・職員を対象に受講促進を図るとともに、若年層向けの理解促進の取組みも進める。
・オーダーメイド支援プランの普及に向けて、障がい者や家族等に対する説明会や支援関係機関への周知・啓発を強化するとともに、質の向上と作成時の業務負担軽減を検討する。
・タクシー料金助成、福祉施設通所費助成、ともに現在のニーズや環境に合った制度見直しと業務の効率化を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	障害者医療扶助事業	所管部・課	健康医療部 医療助成・年金課	決算書頁	174
分野別目標	安心安全を備えた川西の実現				
施策	福祉	小施策	障害福祉		
市民とともにめざす未来像	・障がい者等が、希望する仕事に就き、地域社会の一員として活躍している ・障がい者等が、適切な福祉サービスを受けながら地域で自分らしく暮らしている				

2. 事業の目的

障がい者が医療を受けやすい環境を作る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			303,960	302,142	1,818
内訳	事業費		303,960	302,142	1,818
	人件費	正・再任用職員			
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
(参考)正・再任用職員数(人)					

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	179,631	132,634	46,997
国県支出金	124,329	126,137	△ 1,808
地方債			
特定財源(その他)		43,371	△ 43,371
特定財源(その他) R7年度の主な種類			

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	心身障害者医療扶助事業	細事業事業費(千円)	137,863

R7年度の取組みと成果

主な取組み

①重度心身障がい者への医療費助成 ･･･137,494千円
②中程度の心身障がい者への医療費助成(市単独事業)･･･369千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標 (総合計画中間年度)
給付を行う事業であるため、設定せず					

1 重度の心身障がい者への医療費助成

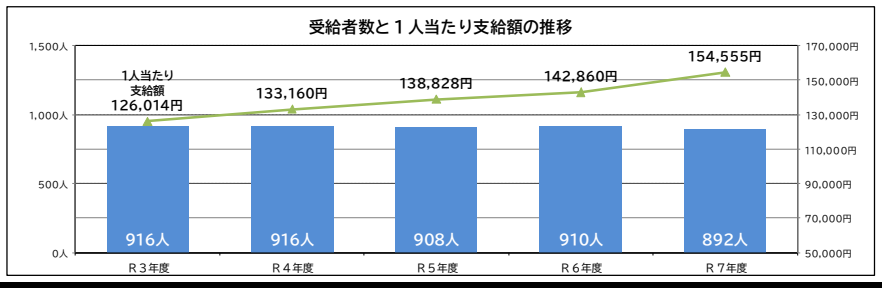
対象者　：　身体障害者手帳1・2級、療育手帳A判定所持者(後期高齢者医療制度以外の健康保険加入者)
所得制限　：　本人、配偶者、扶養義務者の市町村民税所得割税額の合計額が23.5万円未満の人
助成内容　：　通院　1医療機関毎に1日600円(低所得者は400円)を超えた額を月2回目まで助成(3回目以降は全額助成)。
入院　1医療機関毎に1割負担で2,400円(低所得者は1,600円)を超えた額を助成。
3か月以上継続入院した場合は、4か月目以降全額助成。

2 中程度の心身障がい者への医療費助成(市単独事業)

対象者　：　身体障害者手帳3級、療育手帳B1判定所持者(後期高齢者医療制度以外の健康保険加入者)
所得制限　：　世帯非課税で、かつ、本人、配偶者、扶養義務者全員が年金収入を加えた所得が80万9千円以下の世帯。
助成内容　：　医療費の自己負担額(高額療養費等を差し引いた額)の1/3を助成。ただし、3か月以上継続して入院した場合は、4か月目以降は全額助成。

心身障害者医療扶助事業の給付状況　(単位:千円)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
支給額	115,429	121,975	126,056	130,003	137,863
うち市単独分	203	178	498	251	369



＜細事業2＞	高齢心身障害者特別医療扶助事業	細事業事業費(千円)	148,760

R7年度の取組みと成果

主な取組み

①高齢心身障がい者への医療費助成 ･･･148,738千円
②中程度の高齢心身障がい者への医療費助成(市単独事業)･･･22千円

有効性評価指標

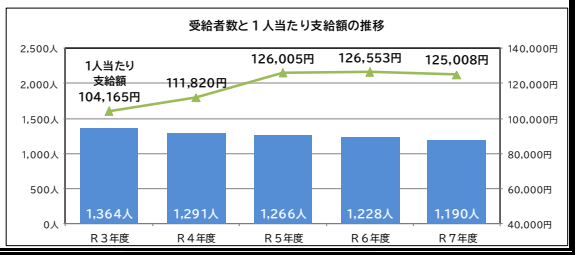
指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標(総合計画中間年度)
給付を行う事業であるため、設定せず					

1 重度の心身障がい者への医療費助成
対象者 ： 後期高齢者医療制度加入者で、身体障害者手帳1･2級、療育手帳A判定所持者
所得制限および助成内容 ： ＜細事業1＞心身障害者医療扶助事業と同じ

2 中程度の心身障がい者への医療費助成(市単独事業)
対象者 ： 後期高齢者医療制度加入者で、身体障害者手帳3級、療育手帳B1判定所持者
所得制限および助成内容 ： ＜細事業1＞心身障害者医療扶助事業と同じ

高齢心身障害者特別医療扶助事業の給付状況 (単位:千円)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
支給額	142,081	144,360	159,522	155,407	148,760
うち市単独分	57	1	15	18	22



＜細事業3＞	精神障害者医療扶助事業	細事業事業費(千円)	17,337

R7年度の取組みと成果

主な取組み

①県で対象としていない精神疾患治療への医療費助成
及び中程度の精神障がい者への医療費助成(市単独事業)･･･11,258千円
②重度精神障がい者への医療費助成 ･･･6,079千円

有効性評価指標

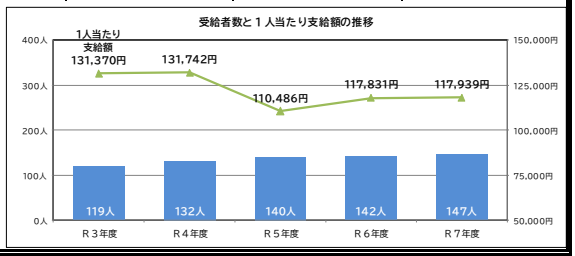
指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標(総合計画中間年度)
給付を行う事業であるため、設定せず					

1 重度の精神障がい者への医療費助成
対象者：精神障害者保健福祉手帳1級所持者
所得制限および助成内容 ：＜細事業1＞心身障害者医療扶助事業と同じ
（※県で対象としていない精神疾患治療も市単独事業で助成）

2 中程度の精神障がい者への医療費助成(市単独事業)
対象者：精神障害者保健福祉手帳2級所持者
所得制限および助成内容 ：＜細事業1＞心身障害者医療扶助事業と同じ

精神障害者医療扶助事業の給付状況 (単位:千円)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
支給額	15,633	17,390	15,468	16,732	17,337
うち市単独分	10,306	10,237	9,885	11,428	11,258



5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価
障がい者が医療を受けやすい環境を作り、地域で自分らしく生活することに寄与している。
※有効性評価指標を設定していないため、指標に基づく自己評価は実施せず

効率性にかかる自己評価

マイナンバーを使って所得の確認ができるよう条例改正したことで、福祉医療受給者証の申請や更新に所得証明書を添付する必要がなくなった。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・国公費負担医療制度を利用せずに、福祉医療費助成制度のみを利用した方が自己負担が少なくなるという制度上の矛盾から、市の医療助成費用負担が大きくなっている。
・福祉医療受給者証忘れの受診による償還払い手続きの窓口対応等の事務負担軽減や、医療機関での資格情報の入力誤り等による過誤請求を防止することが課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・R8年7月から、県制度において国の公費負担医療制度と福祉医療費助成制度の併用が可能になることから制度の矛盾が解消される。国公費負担後においても、福祉医療が助成できることを周知徹底し、県と連携して適正な利用の推進に取り組んでいく。
・マイナンバーの独自利用事務の情報連携制度を利用して、福祉医療の資格情報をオンラインで医療機関等に情報連携する基盤を整備する。
・県の障害者医療費助成制度の動向などを踏まえながら、今後も障害者医療費助成制度を安定的に維持・継続する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	高齢期移行医療扶助事業	所管部・課	健康医療部 医療助成・年金課	決算書頁	174
分野別目標	安全安心を備えた川西の実現				
施策	福祉	小施策	高齢者福祉		
市民とともにめざす未来像	・高齢者が自ら介護予防に取り組み、自立した生活ができている ・高齢者が、認知症になったり介護が必要になった時に、住み慣れた地域で適切な医療・介護サービスを利用でき、自分らしく生活できている				

2. 事業の目的

高齢者が医療を受けやすい環境を作る

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			3,340	4,020	△ 680
内訳	事業費		3,340	4,020	△ 680
	人件費	正・再任用職員			
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）					

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	1,490	2,269	△ 779
国県支出金	1,612	1,751	△ 139
地方債			
特定財源（その他）	238		238
特定財源（その他）R7年度の主な種類	諸収入		

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	高齢期移行医療扶助事業	細事業事業費（千円）	3,340

R7年度の取組みと成果

主な取組み

①65歳以上70歳未満の高齢者への医療費助成･･･3,340千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
給付を行う事業であるため、設定せず					

○高齢期移行助成事業

当該制度は老人医療費助成制度を見直す形でH29年7月にスタートした制度。

老人医療費助成制度は65歳から69歳の高齢者を対象にした福祉医療制度であったが、S46年の制度創設時から平均寿命が大幅に延伸するとともに対象年齢の就業者も増加していることなどを踏まえ廃止となった。しかし、対象者のうち特に所得の低い層などには支援を継続する必要があることから、70歳に到達し高齢受給者証の対象になるまでの間、高齢期移行医療扶助制度として制度を継続することとなった。（R3年まで経過措置あり）

対 象 者 ：満65歳以上70歳未満の人
所得制限 ：市町村民税非課税世帯で本人の年金収入を加えた所得が80万9千円以下の人
助成内容 ：医療費の負担割合を2割とする。さらに、1か月の自己負担限度額を超えた額を助成する。
（負担割合、自己負担限度額については下表参照）

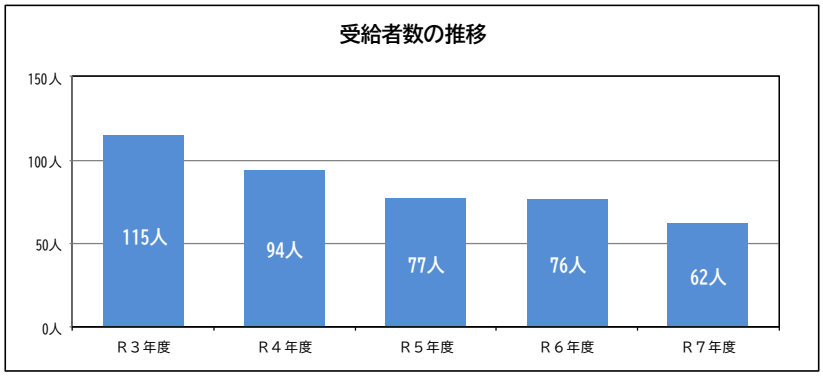
所得区分		負担割合	自己負担限度額	
			外来のみ（個人ごと）	入院＋外来の世帯合算 *3
低所得者	区分Ⅰ *1	2割	8,000円	15,000円
	区分Ⅱ *2		12,000円	35,400円

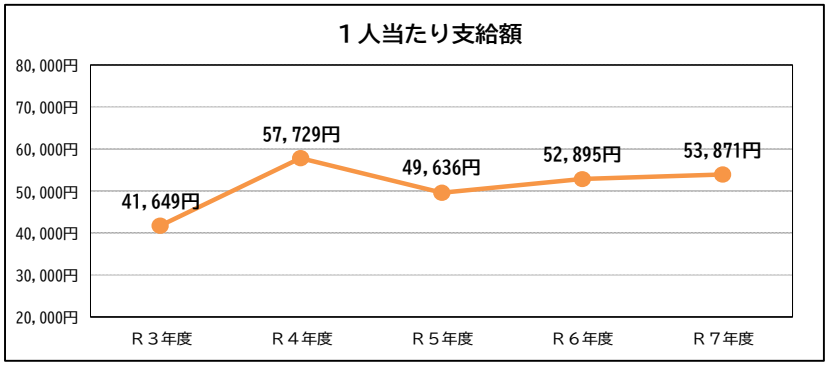
*1 本人及び世帯員全員が市町村民税非課税で、かつ、世帯員全員が年金収入80万9千円以下、かつ所得がない人
*2 本人及び世帯員全員が市町村民税非課税で、本人の年金収入を加えた所得が80万9千円以下の人、かつ要介護2以上
*3 同一世帯の高齢期移行受給者のみ合算が可能

高齢期移行医療扶助事業の給付状況

（単位：千円）

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
支給額	3,915	4,907	3,822	4,020	3,340





5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価	効率性にかかる自己評価
＜有効性評価指標＞ R6年度より向上した R6年度の水準に留まった R6年度の水準を下回った 指標の結果をふまえた自己評価 高齢者が医療を受けやすい環境を作り、地域で自分らしく生活することに寄与している。 ※有効性評価指標を設定していないため、指標に基づく自己評価は実施せず	マイナンバーを使って所得の確認ができるよう条例改正したことで、福祉医療受給者証の申請や更新に所得証明書を添付する必要がなくなった。
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	**R8年度以降に向けた取組みの方向性**
・国公費負担医療制度を利用せずに、福祉医療費助成制度のみを利用した方が自己負担が少なくなるという制度上の矛盾から、市の医療助成費用負担が大きくなっている。 ・福祉医療受給者証忘れの受診による償還払い手続きの窓口対応等の事務負担軽減や、医療機関での資格情報の入力誤り等による過誤請求を防止することが課題である。	・R8年7月から、県制度において国の公費負担医療制度と福祉医療費助成制度の併用が可能になることから制度の矛盾が解消される。国公費負担後においても、福祉医療が助成できることを周知徹底し、県と連携して適正な利用の推進に取り組んでいく。 ・マイナンバーの独自利用事務の情報連携制度を利用して、福祉医療の資格情報をオンラインで医療機関等に情報連携する基盤を整備する。 ・県の福祉医療費助成制度の動向などを踏まえながら、今後も県制度にもとづき事業を実施していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	国民年金事業	所管部・課	健康医療部 医療助成・年金課	決算書頁	176
分野別目標	安全安心を備えた川西の実現				
施策	福祉	小施策	高齢者福祉		
市民とともにめざす未来像	・高齢者が自ら介護予防に取り組み、自立した生活ができている ・高齢者が、認知症になったり介護が必要になった時に、住み慣れた地域で適切な医療・介護サービスを利用でき、自分らしく生活できている				

2. 事業の目的

市民の年金受給権を確保する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			41,977	41,544	433
内訳	事業費		16,039	16,296	△ 257
	人件費	正・再任用職員	25,938	25,248	690
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			3	3	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	25,938	1,068	24,870
国県支出金	16,039	40,476	△ 24,437
地方債			
特定財源（その他）			
特定財源（その他） R7年度の主な種類			

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	国民年金事業	細事業事業費（千円）	16,039

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 社会保険労務士による年金相談等の実施（業務委託料）･･･12,800千円

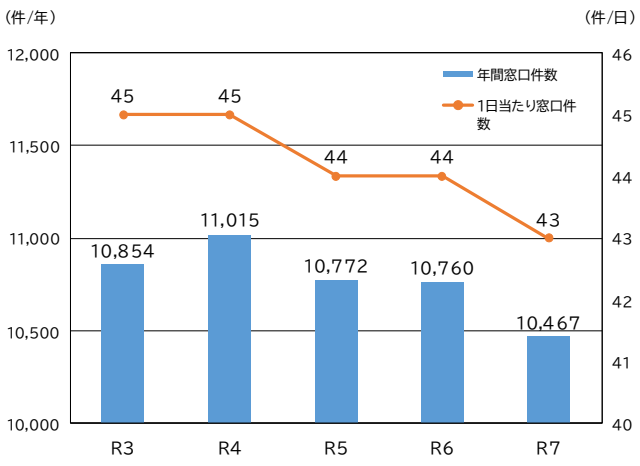
有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標 （総合計画中間年度）
年金相談件数	件	7,990	7,900	7,300以上	7,300以上

わが国の公的年金制度は、20歳から60歳までの日本国内に住所を有するすべての者が加入し、保険料を負担する国民皆年金である。老後の暮らしをはじめ、事故などで障がいを負ったときや、家族が亡くなったときに、みんなで暮らしを支え合うという国民生活になくてはならない重要な制度である。

現在、国民年金の事業を運営する保険者は日本年金機構で、業務は主に各地域の年金事務所及び事務センターで行われている。

1. 社会保険労務士による年金窓口受付件数

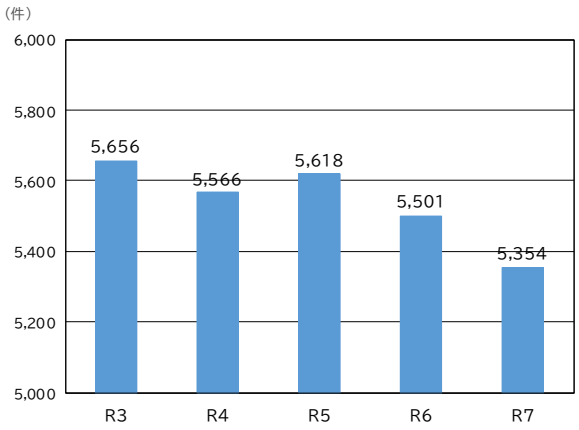


川西市を管轄する年金事務所は尼崎にあることから、市民の利便性を考慮し、市窓口に社会保険労務士を配置し、様々な年金相談に応じるとともに、国から法定受託事務として国民年金第1号被保険者の加入などの届出にかかる窓口業務を行っている。

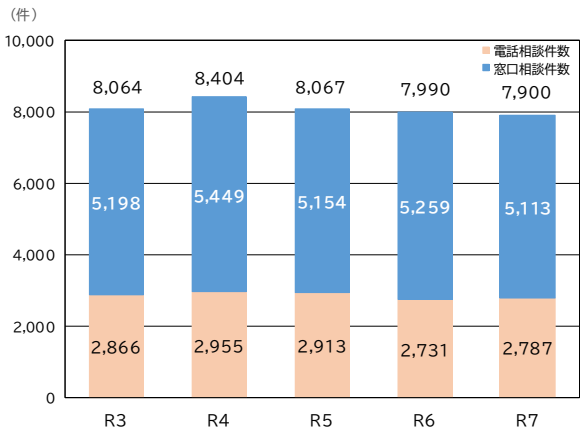
無年金者や低額年金者の対策は、社会連帯に基づく公的年金の根幹にかかわる大きな問題であるため、市としても引き続き窓口での申請免除の案内や、広報誌・市ホームページを活用するなどしてPRに努めている。

その結果、年金保険料納付率は、R7年度においても、尼崎年金事務所管内と比較し、高い水準を保っている。また、年金事務所への加入歴調査の徹底などにより、適用漏れを防ぐとともに、社会保険労務士を中心として、国民年金制度の説明を丁寧に行うことで、市民に対して、公正な保険料への理解が深まるように努めている。

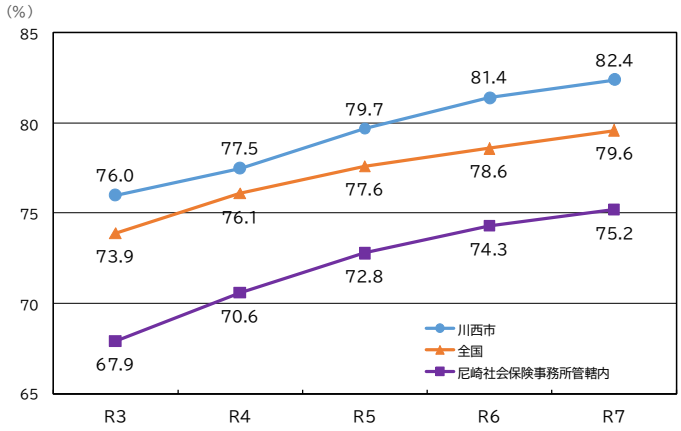
2. 免除申請や資格異動、裁定請求などの届出件数



3. 年度別相談件数



4. 国民年金保険料納付率



5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価	効率性にかかる自己評価
＜有効性評価指標＞ R6年度より向上した： R6年度の水準に留まった：○ R6年度の水準を下回った： 指標の結果をふまえた自己評価 マイナポータルを利用した年金手続きの簡易化などが行われ、窓口での届出件数は減少している一方、相談等受付件数は横ばいである。	市に配置されている社会保険労務士が年4回勉強会を実施。市窓口で年金相談を受ける際の分かりやすい説明方法や注意事項及び年金制度の改正内容等を共有し、正確かつ効率的に受付ができるよう努めている。
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	**R8年度以降に向けた取組みの方向性**
・国民年金保険料の納め忘れがない口座振替を進めることが課題である。 ・複雑な障害年金制度や免除制度の説明を分かりやすく、丁寧にすることが課題である。	・国民年金1号資格取得の窓口受付の際には口座振替の勧奨を行う。 ・引き続き、窓口に社会保険労務士を配置し、年金制度の理解促進を図る。 ・尼崎年金事務所と連携・協力を図りながら、パンフレットや広報誌・ホームページ等を活用し、年金制度のPRの充実を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	在宅高齢者支援事業	所管部・課	福祉部　地域福祉課	決算書頁	178
分野別目標	安全安心を備えた川西の実現				
施策	福祉	小施策	高齢者福祉		
市民とともにめざす未来像	・高齢者が自ら介護予防に取り組み、自立した生活ができている ・高齢者が、認知症になったり介護が必要になった時に、住み慣れた地域で適切な医療・介護サービスを利用でき、自分らしく生活できている				

2. 事業の目的

高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送ることができる環境を実現する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			36,235	31,524	4,711
内訳	事業費		27,589	23,108	4,481
	人件費	正・再任用職員	8,646	8,416	230
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			1	1	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	28,142	22,463	5,679
国県支出金	7,290	8,380	△ 1,090
地方債			
特定財源（その他）	803	681	122
特定財源（その他）R7年度の主な種類	財産収入	分担金及び負担金	
	諸収入		

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	在宅高齢者支援事業	細事業事業費（千円）	27,589

R7年度の取組みと成果

主な取組み

①緊急通報システム事業委託料･･･7,697千円
②住宅のバリアフリー化工事等への助成（助成金）･･･17,026千円
③満寿荘短期入所委託料（措置費）･･･1, 700千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
緊急通報システムの年度末設置数	件	421	408	500	500
住宅改造費助成事業（一般型、特別型、増改築型、共同住宅共用型）の実施件数	件	52	62	106	105

① 緊急通報システム事業（事業費:7,697千円）
65歳以上のひとり暮らし高齢者などが、緊急時にすぐに通報できるよう専用装置を貸与し、救急要請などの支援を行った。

○緊急通報システム事業実施状況

（単位:台）

	R5年度	R6年度	R7年度
新規申請台数	102	63	56
年度末設置数	419	421	408

② 住宅改造費助成事業（事業費:17,026千円）
転倒事故等を防止するため、自宅で手すりの設置や段差解消等を実施する場合に費用の一部を助成した。
一般型については、ヒートショック対策工事（浴室・便所）への助成も行った。
※一般型:介護認定を受けていない高齢者に対する助成
※特別型:介護認定を受けている高齢者に対する助成（介護保険住宅改修費の支給とあわせて実施）
※増改築型:居室等の増改築を伴う改造を行う場合の助成
※共同住宅共用型:共同住宅の共用部分を改造する場合の助成

○住宅改造費助成事業実施状況

（単位:件）

	R5年度	R6年度	R7年度
一般型	35	13	19
特別型	57	39	42
増改築型	0	0	1
共同住宅共用型	0	0	0

③満寿荘短期入所事業
家族からの虐待など何らかの理由により、在宅生活が困難な人に対して、養護老人ホーム満寿荘で短期入所を行う事業。R7年度は地域包括支援センターや病院との連携を強化したことにより、R6年度と比較して延利用人数、延利用日数ともに大きく増えた。

○短期入所措置実施状況

（単位:人、日）

	R5年度	R6年度	R7年度
延利用人数	5	1	17
延利用日数	392	61	553

④高齢者外出支援サービス利用状況（事業費：588千円）
・4月1日時点で、要介護3以上の認定を受けた在宅の65歳以上の高齢者に、年間24回利用できるタクシー基本料金の助成券を交付した。
・前年と比較してサービス回数は22回増加、実利用者数は5人増加。

○高齢者外出支援サービス利用状況
（単位：回、人）

	R5年度	R6年度	R7年度
サービス回数	1,054	833	855
実利用人数	89	89	94

⑤救急医療情報キット「安心キットきんたくん」配布事業
かかりつけ医療機関や持病、服用している薬といった救急搬送時に必要な情報を保管するためのキットを希望する市民に配布する事業。70歳以上でひとり暮らしの高齢者には、民生委員・児童委員が自宅を訪問し、配布している。

○安心キットきんたくん配布実績
（単位：件）

	R5年度	R6年度	R7年度
配布実績	418	367	303

⑥認知症高齢者等あんしん保険事業
認知症みまもり登録者を対象に、認知症の人が日常生活における事故等により、他人に怪我を負わせたり、他人の財物を壊したりする事などによって、法律上の損害賠償責任を負ってしまった場合に、市がその賠償金の一部を保険で補填する事業。R6年10月から開始。

○認知症高齢者等あんしん保険の利用状況
（単位：人、件）

	R6年度	R7年度
新規申請者数	62	53
保険請求件数	0	0

5．担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	○
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価
・緊急通報システムの年度末設置数は死亡・施設入所等により廃止数が申請数を上回り、R6年度と比較し13件減少している。
・住宅改造費助成事業において、一般型及び特別型ともに申請件数は増加している（一般型6件増加、特別型3件増加）。
・短期入所事業の活用により、在宅生活が困難な人に対して、より安心して生活できる環境を提供することができた。

効率性にかかる自己評価

・短期入所事業での満寿荘の活用については、既存の施設・人員活用により効率的に施設サービスが提供できた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・高齢化の進展や社会環境の変化に伴い、在宅生活におけるニーズも多様化していることから、年数を経ると本事業の内容がニーズに沿わなくなる恐れがあるため、ニーズの継続的な把握と本事業の検証・改善が課題である。
・緊急通報システム事業については、必要な人への普及が十分ではないため、利用ニーズの把握と技術の進歩を踏まえたより有効なシステムの導入が課題である。
・短期入所事業では、他機関との連携により、より多くの在宅生活が困難な高齢者がいることが判明したため、関係機関との連携強化と短期入所の利用促進が課題である。
・高齢者外出支援サービスについては利用率が低く、事務処理も非効率なため、利用者ニーズにあった見直しと効率化が課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・ニーズの多様化に沿いつつ、「在宅時の不安解消」「緊急時に対応できる」の観点から事業全体の検証・改善に取り組む。
・緊急通報システム事業については、対象者条件の緩和、サービス内容（携帯型装置・生活見守りセンサーの追加）などの改善を図るとともに、利用普及とより有効なシステム導入の検討を進める。
・短期入所事業について、引き続き地域包括支援センターや病院、地域福祉活動に従事する方などの支援関係者と連携し、一時的に入所が必要な人のニーズに応じられるよう利用促進に取り組む。
・高齢者外出支援サービスについてはニーズに合った制度見直しと業務の効率化を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	施設入所援護事業	所管部・課	福祉部　地域福祉課	決算書頁	180
分野別目標	安全安心を備えた川西の実現				
施策	福祉	小施策	高齢者福祉		
市民とともにめざす未来像	・高齢者が自ら介護予防に取り組み、自立した生活ができている ・高齢者が、認知症になったり介護が必要になった時に、住み慣れた地域で適切な医療・介護サービスを利用でき、自分らしく生活できている				

2. 事業の目的

自立等が難しい高齢者に、施設入所によって安全安心な生活と権利擁護を実現するとともに、地域生活への復帰を図る

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			157,705	185,967	△ 28,262
内訳	事業費		138,938	167,430	△ 28,492
	人件費	正・再任用職員	8,646	8,416	230
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費		10,121	10,121	
（参考）正・再任用職員数（人）			1	1	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	152,863	178,291	△ 25,428
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）	4,842	7,676	△ 2,834
特定財源（その他）R7年度の主な種類	分担金及び負担金		

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	老人ホーム入所援護事業	細事業事業費（千円）	138,938

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 高齢者の施設入所に係る費用（措置費）･･･51,635千円
② 満寿荘の管理運営（指定管理料）･･･86,077千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
養護老人ホームの平均月初日入所者数（※小数点以下四捨五入）	人	17	16	20	20
養護老人ホームからの自立による退所者数	人	5	6	7	8

住民の高齢化が進む一方で生活環境は厳しさを増しており、安心して生活ができる環境の確保が必要である。養護老人ホームはその中で大きな役割を担うものである。

R7年度も引き続き、劣悪な住環境にあり、経済的にも自力での在宅生活が難しい人や、高齢者虐待により自宅での生活ができない人などを保護し、入所措置を行った。

養護老人ホーム満寿荘の被措置者は、近年減少傾向にある。入所者数の減少には、「身体的・経済的・環境的な問題を解決し、次の生活の場につなげる適切な出口支援」による退所者数増の影響もある。

なお、視覚障がい者等、満寿荘では入所が難しい方については他市養護老人ホームを入所先としたため、他市入所延べ人数が増加している。

施設入所状況（月初日入所延人数）　（単位:人）

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
養護老人ホーム満寿荘	196	173	143	119	87
他市養護老人ホーム	36	28	44	83	100
特別養護老人ホーム	3	1	8	0	9
合計	235	202	195	202	196

参考:在宅高齢者支援事業からの再掲

○短期入所措置実施状況

（単位:人、日）

	R5年度	R6年度	R7年度
延利用人数	5	1	17
延利用日数	392	61	553

5.担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価	効率性にかかる自己評価
＜有効性評価指標＞ R6年度より向上した： R6年度の水準に留まった：○ R6年度の水準を下回った： 指標の結果をふまえた自己評価 ・R6年度に比べ養護老人ホーム満寿荘の入所者数は僅かに減少したが、施設入所者数全体ではほぼ横ばいであった。 ・養護老人ホームからの自立による退所理由は、在宅復帰が4名、特別養護老人ホーム等への入所が2名となっており、それぞれ、望ましい暮らしの実現に向けて退所支援を行った。	養護老人ホーム満寿荘については、入所者数が減少していることから、施設および運営体制のあり方を見直し効率化を図る必要がある。
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	R8年度以降に向けた取組みの方向性
・養護老人ホーム満寿荘については、在宅生活を希望する高齢者の増加に伴い措置入所者が減少している一方で、自立した生活が困難で支援が必要な高齢者の潜在的ニーズは依然として存在するため、関係機関や地域福祉活動との連携強化を通じて、対象者の発掘と入所者が安心して生活できる環境の整備・改善が課題である。 ・施設の老朽化への対応と居住環境の改善が課題である。	・養護老人ホーム満寿荘については、相談時に適切かつスピーディーに対応できるよう、入所要件をわかりやすく整理し、関連部署・機関とのスムーズな連携を図る。 ・他機関との連携により満寿荘への短期入所が増えているため、措置入所と合わせて、総合的に高齢者の安心・安全な生活を保障できる役割を担っていく。 ・社会環境の変化も踏まえつつ、高齢者のセーフティネットとしての役割を果たせるよう、施設面、運営面のあり方を検討する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	高齢者生きがいづくり推進事業	所管部・課	福祉部　地域福祉課	決算書頁	180
分野別目標	安全安心を備えた川西の実現				
施策	福祉	小施策	高齢者福祉		
市民とともにめざす未来像	・高齢者が自ら介護予防に取り組み、自立した生活ができている ・高齢者が、認知症になったり介護が必要になった時に、住み慣れた地域で適切な医療・介護サービスを利用でき、自分らしく生活できている				

2. 事業の目的

生きがいづくりを支援することで高齢者の健康で豊かな暮らしを実現する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			88,464	134,937	△ 46,473
内訳	事業費		63,313	109,887	△ 46,574
	人件費	正・再任用職員	8,646	8,416	230
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費		16,505	16,634	△ 129
（参考）正・再任用職員数（人）			1	1	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	81,808	127,589	△ 45,781
国県支出金	2,764	3,176	△ 412
地方債			
特定財源（その他）	3,892	4,172	△ 280

特定財源（その他）R7年度の主な種類		
諸収入		財産収入
使用料及び手数料		

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	高齢者生きがいづくり推進事業	細事業事業費（千円）	63,313

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① シルバー人材センターの運営支援（補助金）・・・54,600千円
② 老人クラブに対する支援（老人クラブ育成事業補助金…4,626千円、老人クラブ加入促進事業補助金…249千円）
③ 健康・生きがい就労トライアル事業・・・0千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
シルバー人材センター会員数	人	1,238	1,257	※1,252	1,262
シルバー人材センター就労延べ人数	人	83,499	77,116	90,070	90,850
老人クラブ会員数	人	3,331	3,031	3,520	3,520

※川西市高齢者保健福祉計画目標値

①シルバー人材センターの運営支援
シルバー人材センターへの運営助成を通して、高齢者の社会参加や生きがいづくり、健康づくりを支援した。
会員数は増加傾向で、事業収入もR6年度から微増している。

シルバー人材センター運営状況

	R5年度	R6年度	R7年度
会員数（人）	1,221	1,238	1,257
就労延人員（人）	86,687	83,499	77,116
事業収入（千円）	327,759	313,642	323,736

②老人クラブに対する支援
高齢者の生きがいづくりや奉仕活動による、明るい長寿社会づくりに貢献している老人クラブに補助を行った。
団体運営補助の見直しに伴い、R6年度から「老人クラブ加入促進事業補助金（市単独）」を開始した。

老人クラブの状況（4月1日時点）

	R5年度	R6年度	R7年度
クラブ数	68	65	59
会員数（人）	3,523	3,331	3,031

③健康・生きがい就労トライアル事業
人材不足に悩む福祉施設等で高齢者に働いていただき、生きがいや地域での活躍の場を得ていただく健康・生きがい就労トライアル事業を実施。R6年度は1回開催で就労が7人、R7年度は2回開催で15人の就労につながった。

健康・生きがい就労トライアル事業

	R6年度	R7年度
説明会参加者数（人）	37	44
就労人員（人）	7	15
参加事業者数（社）	2	5

④高齢者祝福事業
100歳到達者、市内最高齢者へ、市長のお祝い動画を見てもらえるようQRコード付きのお祝い状を送付した。

高齢者祝福事業対象者数　（単位:人）

	R5年度	R6年度	R7年度
100歳到達者	57	58	70
最高齢者（年齢）	1(106)	1(107)	1(108)

5.担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価	効率性にかかる自己評価
＜有効性評価指標＞ R6年度より向上した： R6年度の水準に留まった： R6年度の水準を下回った：○ 指標の結果をふまえた自己評価 ・出張説明会の回数増加などでシルバー人材センターの会員数は微増、受託事業の新規受注などの影響で事業収入も微増している。ただし、大口の派遣先の受注が無くなったため、就労延人員は前年比減となった。 ・老人クラブについては、高齢者の就労人口の増加によって加入者が減少し、かつ役員の高齢化に伴い後継者不足で解散するクラブもあり、クラブ数及び会員数は減少傾向にあり、R7年度末時点で9クラブが解散した。	・健康・生きがい就労トライアル事業については、NPO法人「健康・生きがい就労ラボ」との連携により、市負担がない形で行っている。R6年度は7人が就労につながったのに対し、R7年度は15人に増加し、効率的に事業実施ができている。
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	**R8年度以降に向けた取組みの方向性**
・シルバー人材センターについては、発注数が減少しているため、発注先の開拓が課題である。また、定年延長に伴う会員減少に対しては様々な取り組みを実施しているが、今後も継続的な会員確保が課題である。 ・高齢者を取り巻く社会環境の変化と価値観の多様化に伴い、集団行動より個人等での活動が選好される傾向にあり、老人クラブ数・会員数ともに減少しているため、魅力ある活動の企画・推進が課題である。 ・健康・生きがい就労トライアル事業については、参加事業者数が少ないため、事業者の参加拡大が課題である。	・シルバー人材センターについては、発注先の開拓および定年延長を踏まえた体制転換・会員確保等の取組み強化を促していく。 ・老人クラブの活動は、より効果的な周知・啓発や活動の魅力向上を検討するよう働きかける。 ・健康・生きがい就労トライアル事業については、事業者へ働きかけ、参加事業者を増やすことで就労人数の増加につなげていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	高齢者福祉施設支援事業	所管部・課	福祉部　介護保険課	決算書頁	180
分野別目標	安全安心を備えた川西の実現				
施策	福祉	小施策	高齢者福祉		
市民とともにめざす未来像	・高齢者が自ら介護予防に取り組み、自立した生活ができている ・高齢者が、認知症になったり介護が必要になった時に、住み慣れた地域で適切な医療・介護サービスを利用でき、自分らしく生活できている				

2. 事業の目的

老人福祉施設の整備を支援することで、高齢者が市内で安心して生活できる環境を実現する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			58,313	1,407	56,906
内訳	事業費		58,313	1,407	56,906
	人件費	正・再任用職員			
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）					

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	1,060	207	853
国県支出金	57,253	1,200	56,053
地方債			
特定財源（その他）			
特定財源（その他） R7年度の主な種類			

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	高齢者福祉施設支援事業	細事業事業費（千円）	58,313

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）を整備（補助金（施設整備等・改良））･･･57,253千円
② 施設整備に係る旧松風幼稚園のアスベスト調査（調査委託料）･･･985千円
③ 地域密着型サービス施設の整備候補法人の公募に係る審査委員会を開催（委員報酬）･･･75千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
地域密着型施設整備数（新規）	箇所	0	1	2	4

①認知症対応型共同生活介護の整備及び開設準備として、兵庫県の地域介護拠点整備補助金を活用した支援を行った。

グループホームひかり川西緑台（R8.4月開設）
・施設整備に係る補助金　41,500千円
・開設前準備経費に係る補助金　15,753千円

②旧松風幼稚園を介護保険施設整備地の候補とするため、アスベスト調査を行った。

③高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画に基づき、地域密着型サービス「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」及び「看護小規模多機能型居宅介護」を各1施設ずつ公募を行ったが、応募する事業者はなかった。

グループホームひかり川西緑台（川西市緑台4丁目8-38）



外観写真

5．担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価	効率性にかかる自己評価
＜有効性評価指標＞ R6年度より向上した ○ R6年度の水準に留まった R6年度の水準を下回った 指標の結果をふまえた自己評価 ・「認知症対応型共同生活介護（グループホーム）」の施設整備及び開設を支援でき、令和8年4月開設につなげることができた。 ・市有地である旧松風幼稚園を介護保険施設整備候補地として準備を進めることができた。	市内に認知症対応型共同生活介護（グループホーム）が開設されることにより、必要な人により迅速に対応することができるようになった。
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	R8年度以降に向けた取組みの方向性
・高齢化の進展に伴い在宅介護ニーズの増加が見込まれる中、公募した「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」及び「看護小規模多機能型居宅介護」に応募事業者がなかったため、事業者の参入を促進するための条件整備が課題である。	旧松風幼稚園を活用した「看護小規模多機能型居宅介護」及び「定期巡回随時訪問介護看護」等の整備を進めるとともに、利用促進策なども検討し、持続可能な施設整備を進める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	高齢者包括的相談支援事業	所管部・課	福祉部　介護保険課	決算書頁	182
分野別目標	安全安心を備えた川西の実現				
施策	福祉	小施策	高齢者福祉		
市民とともにめざす未来像	・高齢者が自ら介護予防に取り組み、自立した生活ができている ・高齢者が、認知症になったり介護が必要になった時に、住み慣れた地域で適切な医療・介護サービスを利用でき、自分らしく生活できている				

2. 事業の目的

複合化・複雑化した支援ニーズに対応し、高齢者が安心できる生活環境を実現する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			267,091	230,081	37,010
内訳	事業費		207,892	198,277	9,615
	人件費	正・再任用職員	51,876	25,248	26,628
		任期付・会計年度任用職員	7,323	6,556	767
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			6	3	3

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	96,649	35,749	60,900
国県支出金	117,321	145,202	△ 27,881
地方債			
特定財源（その他）	53,121	49,130	3,991
特定財源（その他）R7年度の主な種類	繰入金		

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	高齢者包括的相談支援事業	細事業事業費（千円）	207,892

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 地域包括支援センター運営のための委託料（業務委託料）･･･192, 378千円
② 弁護士への権利擁護相談にかかる費用（業務委託料）･･･ 600千円
③ 介護支援専門員への研修（講師謝礼）･･･44千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
地域包括支援センター相談件数	件	4,655	4,262	5,000	5,000

①包括的支援事業

市直営の基幹型地域包括支援センター1か所と、日常生活圏域ごとの委託型地域包括支援センター7か所を設置している。業務量の増大に対応するため、配置基準に加え、各センターに正職員1名を追加配置し、R6年度から全7か所に専従事務員を配置した。これにより、複合化する課題への対応力強化と介護予防事業の適切な実施を図っている。R7年度には委託料を見直し、介護専門職の定着を支援した。

【地域包括支援センターの設置状況】　（単位:箇所）

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
基幹型地域包括支援センター	1	1	1	1	1
委託型地域包括支援センター	7	7	7	7	7
ブランチ	1	1	2	2	2

②総合相談支援・権利擁護事業

R7年度に「川西市高齢者虐待対応（防止）マニュアル」を改訂し、地域包括支援センター職員を対象に虐待対応研修を実施した。また、「相談支援者交流会」を継続開催し、支援者間の連携強化を図るとともに、居宅事業者の介護専門職を対象にオンライン権利擁護研修を実施した。併せて、高齢者虐待防止の啓発と権利擁護に関する理解促進を目的として、市民向けパンフレットを配布した。

【地域包括支援センターの相談受付状況】　（単位:件）

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
虐待相談件数（実人数）	67	86	89	85	118
うち、虐待認定件数	17	15	24	24	35

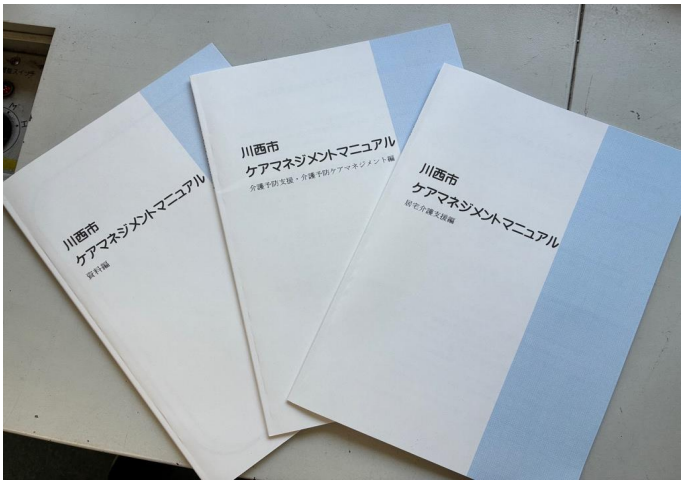
③包括的・継続的ケアマネジメント支援事業
　要介護者等が自分らしく住み慣れた地域で生活し続けるためには、適切なケアマネジメントが重要なため、介護支援専門員や地域包括支援センター職員向けに研修会を開催した。R7年度は、生活困窮やヤングケアラーなどをテーマとした講演に加え、現場で困っている事例をもとに検討会を実施し、資質の向上に努めた。

【研修の開催状況】　（単位：回）

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
介護支援専門員等研修会	4	4	4	5	6

川西市ケアマネジメントマニュアルの改定
**　ケアマネジメントの質の向上と標準化を図るため「川西市ケアマネジメントマニュアル」を、兵庫県介護支援専門員協会川西猪名川支部」と連携して改定した。新たに3部作として再編集し、構成を分かりやすくした。**

・介護予防支援・介護予防ケアマネジメント編
・居宅介護支援編
・資料編



5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	○
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価
・地域包括支援センターの相談件数はやや減少しているが、虐待や生活困窮や障害、家族関係の悩みなどが複雑に絡み合う相談が増加傾向にあるなかで、関係機関と連携し支援を進めることができた。

効率性にかかる自己評価

・地域包括支援センター及び居宅介護支援専門員が本来の機能を十分に発揮できるよう、「川西市ケアマネジメントマニュアル」の改定による業務の標準化と事務負担の軽減による効率化を推進し、専門職が相談支援に注力できる環境を整えた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・支援が必要な状態でありながら、窓口につながっていない方が少なくないと考えられるため、対象者の適切な把握と必要な支援への確実な接続を実現する体制整備が課題である。
・相談事案の複合化に伴い、相談の初期段階から関係機関との円滑な連携を強化し、必要な支援へ迅速につなげられる連携体制の構築が課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

　複雑化する相談事案に多角的に対応するため、令和8年度に社会福祉協議会に高齢者総合相談窓口を設置し、中央地域包括支援センターは同年度末をもって廃止する。
　高齢者総合相談窓口の設置により、社会福祉協議会が有する事業者や地域とのネットワークを活かした連携強化により、ニーズの掘り起こし・円滑で迅速な連携強化を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	地域介護予防・生活支援体制整備事業	所管部・課	福祉部　介護保険課	決算書頁	182
分野別目標	安全安心を備えた川西の実現				
施策	福祉	小施策	高齢者福祉		
市民とともにめざす未来像	・高齢者が自ら介護予防に取り組み、自立した生活ができている ・高齢者が、認知症になったり介護が必要になった時に、住み慣れた地域で適切な医療・介護サービスを利用でき、自分らしく生活できている				

2. 事業の目的

住民主体の活動の活性化により、
高齢者の社会参加と介護予防を促進することで、より健康な生活を実現する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			67,120	61,107	6,013
内訳	事業費		58,443	53,074	5,369
	人件費	正・再任用職員			
		任期付・会計年度任用職員	8,677	8,033	644
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）					

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	8,238	6,544	1,694
国県支出金	34,020	33,589	431
地方債			
特定財源（その他）	24,862	20,974	3,888
特定財源（その他）R7年度の主な種類	繰入金		

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	地域介護予防活動支援事業	細事業事業費（千円）	19,990

R7年度の取組みと成果

主な取組み

①介護予防・健康ポイント事業の構築・運用（業務委託料・消耗品）・・・16,679千円
②きんたくん健幸体操＜転倒予防・いきいき百歳体操編＞等（業務委託料・消耗品）・・・949千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
介護予防ポイント事業参加者数	人	1,937	3,988	4,200	3,400
介護予防に資する住民主体の通いの場数	箇所	1,094	2,092	2,100	1,500

①川西市介護予防・健康ポイント事業「笑顔ミライちょきん」
R7年10月に、介護保険サービス事業所でのボランティア活動に対しても介護予防ポイント付与対象に追加。
（R7年3月末時点で、5事業所が団体登録）
R8年2月、3月に介護予防ポイントをキャッシュレスポイント、商品券へ交換する方法をレクチャーし、サポートする「ポイント交換会」を全8日間開催し、183人が参加。

（単位：人）

	R6	R7
アプリ登録者数	3,363	5,562

	R6	R7
登録活動団体数	512	758
登録活動数*	1,358	1,812

※登録活動の例
訪問型支えあい活動、認知症カフェ、サロンや居場所、きんたくん健幸体操、趣味の活動など

笑顔ポイント ミライちょきん



②きんたくん健幸体操＜転倒予防・いきいき百歳体操編＞
地域包括支援センターによる自主活動グループの新規立ち上げ支援を行った。ほかにも、活動者の活動継続のモチベーションアップ、活動者増加につながるよう、各グループの取組内容を記載したリーフレットを作成し、活動の更なる活性化に努めた。

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
会場数(箇所)	37	38	45	53	56	61
参加者数(人)	699	686	780	921	1,004	1,048

<細事業2>	生活支援体制整備事業	細事業事業費(千円)	38,453

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 第2層生活支援コーディネーター業務委託(業務委託料)･･･30,301千円
② 福祉と医療の総合情報サイト＜かわにしサポートナビ＞(業務委託料、使用料)･･･5,280千円
③ 生活支援サポーター養成研修(業務委託料)･･･264千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標 (総合計画中間年度)
かわにしサポートナビ登録件数	件	3,000	3,300	3,400	3,300

①生活支援コーディネーター
市全域を担当する第1層生活支援コーディネーターを介護保険課に1名、概ね小学校区に設置する第2層協議体を担当する第2層生活支援コーディネーターを市社会福祉協議会に日常生活圏域に各1名(計7名)配置し、地域住民や関係団体等の参画を得て、地域状況の把握や課題解決に向けた協議を行うとともに、訪問型ささえあい活動など住民主体の支えあい活動や、通いの場の活動の伴走支援を実施している。

②福祉と医療の総合情報サイト＜かわにしサポートナビ＞
地域にある社会資源として、医療機関、介護サービス事業所、インフォーマル(サロンや居場所、きんたくん健幸体操、地域住民による支えあい活動、趣味の活動など)資源を一元化し、誰もがインターネット上で検索できるシステムとして「福祉と医療の総合情報サイト＜かわにしサポートナビ＞」を運用している。令和6年度より開始した川西市介護予防・健康ポイント事業「笑顔ミライちょきん」と紐付け、ポイント申請団体を掲載したため、登録情報は3,300件に増加し、月間平均ページビューも、令和6年度は、約7,000PVを推移していたが、令和7年度は約10,000PVに増加した。

③川西市生活支援サポーター養成研修
訪問型サービス・活動Aを行う事業所で就労できる資格を得る生活支援サポーター養成研修を2日間日程で2回実施し、20名が修了した。
生活支援サポーター登録者に向けて、ニュースレターの発行や、交流会を開催し、介護職への就労や地域活動への参加を働きかけた。

※訪問型サービス・活動Aは、身体介護ではなく生活支援を中心としたサービスで、掃除や買い物などを支援する介護予防サービスのこと。



5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	○
R6年度の水準に留まった	
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価
・「笑顔ミライちょきん」の登録者が大幅に増加し、通いの場や地域活動への参加が促進された。
・「笑顔ミライちょきん」との連動により、「かわにしサポートナビ」の認知度向上と地域資源の見える化が進んだ。
・「笑顔ミライちょきん」アプリが高齢者のICT利用のきっかけとなり、デジタルデバイド解消に貢献した。
・生活支援コーディネーターの伴走支援により住民の支えあいが活性化している。

効率性にかかる自己評価

・「笑顔ミライちょきん」と「かわにしサポートナビ」を連携して運用することで、既存システムを有効活用しながら効率よく参加者の利便性向上と情報発信強化を図ることができた。
・「笑顔ミライちょきん」のポイント交換会等の既存事業の機会を利用してスマホ操作支援を行ったことで、デジタルデバイトの解消に向けた取組みを効率的に実施することができた。
・「笑顔ミライちょきん」の参加者が増えたことで想定以上に事務負担が増加している。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・「笑顔ミライちょきん」の事務負担の増加に対応できるよう、事務の効率化が課題である。
・高齢者のつながりづくりを促進するため、スマートフォン等の利用に不慣れな高齢者への継続的な支援が課題である。
・訪問型ささえあい活動の継続など地域課題の解決に向けては担い手の確保・育成が不可欠であるため、人材確保・育成の強化が課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・「笑顔ミライちょきん」の事務効率化を図る。
・「笑顔ミライちょきん」については、引き続き「ポイント交換会」などでのスマホ操作支援を継続する。
・生活支援コーディネーターが、訪問型ささえあい活動の担い手確保と育成を支援する。また、引き続き地域課題の把握に努め、住民や関係団体等と協議しながら課題解決に取り組む。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	所管部・課	健康医療部 保健センター・予防歯科センター	決算書頁	214
分野別目標	安全安心を備えた川西の実現				
施策	福祉	小施策	高齢者福祉		
市民とともにめざす未来像	・高齢者が自ら介護予防に取り組み、自立した生活ができている ・高齢者が、認知症になったり介護が必要になった時に、住み慣れた地域で適切な医療・介護サービスを利用でき、自分らしく生活できている				

2. 事業の目的

健康課題を抱える後期高齢者を把握し、介護・疾病・重症化を予防する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			19,962	19,408	554
内訳	事業費		1,592	1,393	199
	人件費	正・再任用職員	8,646	8,416	230
		任期付・会計年度任用職員	9,670	9,545	125
	減価償却費		54	54	
（参考）正・再任用職員数（人）			1	1	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	8,700	2,230	6,470
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）	11,262	17,178	△ 5,916
特定財源（その他）R7年度の主な種類	諸収入		

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	細事業事業費（千円）	1,592

R7年度の取組みと成果

主な取組み

①フレイル予防カレンダー等作成費（印刷製本費）・・・357千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
後期高齢者医療の被保険者のうち、前年度に健康診断や診療等を受けていない健康状態不明者の割合	%	1.6	2.0	1.5	1.5

高齢者の医療の確保に関する法律、国民健康保険法、介護保険法に基づき、兵庫県後期高齢者医療広域連合から受託し、KDB（国保データベース）システムで健康課題を抱える75歳以上の高齢者を把握し、介護・疾病・重症化予防等を一体的に実施するため、次の事業を行った。

（1）ハイリスクアプローチ（生活習慣病が重症化する可能性がある方への個別支援）

・糖尿病性腎症重症化予防事業

糖尿病未治療者及び治療中断者、国保からの保健指導継続者へ受診勧奨を目的とした訪問指導を行った。

※未治療者・・・前年度の健康診査の結果HbA1c7.0%以上かつ医療機関未受診者

治療中断者・・・前年度上半期に糖尿病の治療歴があり、最終受診から半年以上経過しても受診がない者

国保からの継続者・・・前年度市国民健康保険課が実施する糖尿病性腎症重症化予防事業該当者で当該年度の年度末年齢が75歳の者

（単位:人）

	対象者数			実相談数			延べ相談数		
	未治療	治療中断	国保継続	未治療	治療中断	国保継続	未治療	治療中断	国保継続
R5年度	0	0	2	0	0	2	0	0	4
R6年度	12	10	0	10	6	0	18	9	0
R7年度	17	30	0	16	21	0	25	33	0

・健康状態不明者の把握事業

事業実施の前年度に健診・医療・介護の利用が確認できない方へ、フレイルチェック及び状態確認を目的としたアンケート送付と訪問指導を行った。

※対象年齢・・・R5、6年度は年度末年齢77～85歳。R7年度は国基準の年度末年齢77歳以上とした。

（単位:人）

	対象者数	アンケート返信数	実相談数	状況把握数
R5年度	405	286	318	375
R6年度	425	284	335	396
R7年度	341	184	259	316

(2)ポピュレーションアプローチ(後期高齢者を対象としたフレイル予防の普及啓発のための集団支援)
・いきいき百歳体操自主グループ
いきいき百歳体操の自主グループのうち希望するグループに対して、フレイル予防のための健康教育とフレイルチェック、各種測定等を行った。

(単位:人)

	実施グループ数	延べ回数	参加延べ人数			測定項目
			75歳未満	75歳以上	計	
R5年度	33	65	110	630	740	口腔機能
R6年度	36	72	90	747	838	口腔機能、足指力
R7年度	46	89	98	1,014	1,112	口腔機能、足指力

・出前健幸測定会
市内9会場で、フレイル予防のための健康教育とフレイルチェック、各種測定(体組成、身体バランス、血管年齢、口腔機能、足指力)等を行った。

(単位:人)

	実施回数	参加人数			測定項目
		75歳未満	75歳以上	計	
R6年度	9	75	169	244	体組成、身体バランス、血管年齢、口腔機能、足指力
R7年度	10	68	213	281	体組成、身体バランス、血管年齢、口腔機能、足指力

ポピュレーションアプローチでの講話の様子





5.担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価	効率性にかかる自己評価
＜有効性評価指標＞ R6年度より向上した: R6年度の水準に留まった: R6年度の水準を下回った:○ 指標の結果をふまえた自己評価 ・健康状態不明者の割合は2.0%となり、R6年度実績及び目標値を達成することはできなかったものの、健康診査受診勧奨を行った方のうち健康診査受診につながった割合はR6年度2.4%からR7年度4.6%と上昇した。 また、医療・介護等の支援へつなぐ必要があると判断した方は全数必要なサービスへつないだ。	・健康状態不明者では、抽出から訪問までに時間差があるため、訪問前に改めて受診状況などを確認し、支援が必要な人に絞って訪問を実施した。
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	**R8年度以降に向けた取組みの方向性**
・毎年度対象となる健康状態不明者に対して、効果的なアプローチの方法を検討することが課題である。 ・ポピュレーションアプローチについては、いきいき百歳体操自主グループ以外の団体にも実施を拡大することが課題である。	・健康状態不明者に対して、引き続きアンケート調査や個別訪問を行うとともに、関係部署と連携して後期健康診査の未受診者対策を行うなど多角的にアプローチする。 ・ポピュレーションアプローチについては、いきいき百歳体操自主グループに加えて社会福祉協議会が把握するグループも新たな対象グループとして支援していく。